

經濟的國家主義は既に獨逸に於てフリードリヒ・リストにより夙に主張せられた思想なりといふことが出来るが、それでも未だ現在に於ける程正確なる輪廓を備へたのではなく、又實際上、それほど重要な關係をも有してゐなかつた。其の實際的の關係に於ては我が國に於ても夙に明治の初年殖産興業の振興を圖るが爲に、製絲工場を始め各種の企業を政府自ら經營したることがあり、又銀行を始め各種の企業を民營で設立さすべく各種の獎勵方法を行ひ、時には其の企業を株式會社の組織として政府自ら出資し其の株式を所有したることもある。此等是一種の幼稚産業の保護獎勵で、統制經濟の一部なりといふことが出来ない譯でもないが、其の保護獎勵は其等を民營とし、自由主義の考へ方でも民營でも殖産興業の發達は期し得らるべく、それが國富を増進せしむることになると思惟したるもので、公益を主にして、それを目的とするよりも私人の利益に重きを置き、又さういふ結果となつた。従つて之を統制經濟と稱することは困難である。煙草、樟腦、鹽等は專賣となつて居るが、此等是一種の課税方法なりといふべきか、國家が之を國營として多くの利潤を納めんとするものであるから、統制經濟ではない。造幣局、印刷局、造兵廠、若くは製絨所の如き國營で重要な企業たるには相違ないが、それ等は國家といふか、政府自ら其の必要とするものを自給するが目的で、或は品質の優良性或は其の必要量を確保せんとするが、目的たることもあり、或は軍器の如き秘密を保たんとする場

合もある。利潤を目的とするものでもなければ經濟の統制を行はんとするものでもない。

郵便、電信並に電話の如き通信機關は一朝有事の際、通信の秘密を保たなければならぬ必要があり鐵道の如き國防上極めて重要な關係を有すること勿論で、それが爲に此等の事業は國營となるのであるが、尙ほそれにしても此等は經濟上極めて重要な企業で、其の經營の方法如何によりては少なからざる利潤を生ぜしめ得るのである。然るに其の利潤を目的とせず、又利潤を生ずるも、それを改良若くは新たな建設のために使用し、普通民營に於けると異なる經營の方法を執るは之れ此等の企業が一般經濟に甚だ重要な關係を有し、これに一定の計畫を樹て、國家の力をこれに加ふるを必要とするからである。此等は單にそれだけが成立するものならば部分統制經濟なりといふべく、統制經濟の條件を具備するものなりと言はなければならぬ。此等と類似のもので、水道、電氣、瓦斯、電車並に乗合自動車の如き國家に限らず、市町村といふも多くは市に於て經營せられる。貯蓄、保險の或種のものも其の趣旨とする所、社會政策に出てたるものなれど今や國家の經濟政策として統制經濟の一部をなすものとなつた。而して我が國は世界の他の多くの諸國に比して、従前、自由主義經濟の行はるること比較的狭かりしといふべきか、其の力無制限に強大ならずして、我が國に於ては企業にして國家若くは公共團體によりて經營せられたるものも少くはなかつたのである。

## 第七節 統制經濟の機關

統制經濟は社會公共の利益のために經濟に一定の計畫を樹て、その實現のために國家の權力を加ふるをいふものなれば國家が其の主體となり國家によりて行はるるのが原則である。されど、國家自ら直接に經濟の統制を行ふとすれば國家は經濟の全般に亘りて企業の經營に當らなければならず、凡てそれを國營としなければならぬ。されど國家自ら企業の經營に當るといふも國家の經營は官吏によりて行はるるものであり、官吏は各種企業の經營に特別なる知識と經驗を有して居るものがないが、一般に之を期待すること困難で、假りに官吏にして企業の經營に堪能なるものがあつても官吏には官吏の職責あり、法律規則に束縛され、之を守らなければならぬから臨機應變の處置を取るこが困難であり、又國家が各種の企業を自ら經營することとなれば其れだけ民業を壓迫するか若くは之を奪ふこととなり、必ずしも經濟の進歩發達に資する所以ではなく、又、國家の財政は恐るべき尨大なるものとなり、其處に不正と國權の濫用なしとの保證なく、俄に國營を方針とし、之を獎勵し、之を増加せしむることが必ずしも利益なりとは言ひ得ない。

國營素より統制經濟の一方法であり、企業の内においても其經營比較的簡單にして、官吏にても其

の衝に當り得べく、又社會に重要で一般的關係を有するものは之を國營とすることは必ずしも不可なりと言ふのではないが、國家自ら企業を經營する代りに、自然的獨占到屬する水道、瓦斯、交通機關の如き企業は地方團體をして之を行はしむるが便利であり、又、各種の組合をして其の任に當らしむることもある。組合にも公法的性質を有するものあり、それ等は地方團體と同一に見做し得るもので、又、工業組合、商業組合を始め産業組合其の聯合會等々の如きは、當業者の集合團體なるも、カルテル、トラスト、コンツェルンに於けるが如く、資本主義的組織で、私益の追及を根本的目的とするものと異なり、當業者の共同の利益を増進せんとするものなれば、カルテル、トラスト等は直ちに之を統制經濟の主體とすることは困難であるが、各種組合は國家の監督支配の下に統制經濟の一部の職能を果さしむることが出来るのである。

統制は又各種産業毎に統制會を造らせ其の衝に當らしめる。國策會社と稱せらるるものは其の組織は株式會社であり、其の形態は普通の民營企業と敢て異ならないが、時に政府自ら其の株式を所有して之に出資するか、或は其の經營の中心となるべき重役を任命若くは指名し、經濟に國家の意思を加ふるに便宜なる機關となり統制經濟を行ふに便ならしむる方法である。別に又、營團なるものがある。之も國策會社と同趣旨を以て新に設立さるるに至つたものであるが、國策會社と異なる點は株式

會社の經營形態を採らず、特種法人としたところにある。

### 第八節 統制經濟の客體と原理

統制經濟の客體は經濟其れ自體なること言ふまでもなく、國民經濟の動向をして一定の計畫の下に公共の利益を増進せしむるを目標とするものなれば統制經濟は國民經濟の全部に及ぶことを得るものなれ共、餘りに早急に統制を經濟の全部に及ぼし、これを嚴重に實行することとなれば、それは國家社會主義と敢て異ならず、又民業を壓迫し却つて國民經濟の發達を害する虞がある。統制經濟も終局は終に國家社會主義と選ばざるものとなる、としても其の統制の範圍は其の國と場合とを考慮し、各種の事情を斟酌し緩急宜ろしきを得なければならぬ。而して統制の原理に關しては民營は時に公益を無視して私利の追及に急なるの弊あれどもそれが爲に、企業の經營は熱心であり、冗費を節約して能率を高め、殊に其の創意心を旺盛ならしむると共に久しきに亘る經驗と組織を有する長所があり、之に反して政府の統制は官吏が其の任に當るもので、法律規則に拘束せられて、臨機應變の處置を爲すこと難く、官吏は國威を振り翳して官僚獨善に陥り易く、而も責任を回避するに專念するの缺點があり、凡ての經營に敏活ではないが、間違は少なく公共の利益を主眼とするの長所がある。統制經濟

は此の短所を捨て、長所を執り、經營は分權的組織によりて、支配監督は集中し、集權的組織に依るを根本としなければならない。

### 第三編 生産

#### 第一章 生産の意義及其の要素

##### 第一節 生産の意義

人の欲望を満足せしめる所のものは財であつて、財の中、経済學上研究の目的となるものは、獨り経済財であるといふことは、既に前編に於て説明した所である。而して生産とは、この経済財を作ることを指していふのである。併しながら單に経済財を作ること、云ふときは、動もすれば其の意義に關して人の誤解を招き易い虞がある。それゆゑ生産の意義は、別に之を定めて置く必要がある。そこで比較的缺點の少ない、理論的に正しいとする意義はと云ふと、生産とは人の働を以て價值を作り出すことを云ふと、斯う解するに在るのである。

さて茲に價値を作り出すことといふのは、人に依つて爲されるのを必要としてゐるのであるから、よし實際に價値が作られても、それが自然の力に依る場合は、之を稱して生産と云ふことが出来ぬのである。譬へば或る小さな町が或る事情から急速に膨張して遂に大都會となり、そのため其の附近にある林野、樹木、若くは林中に棲息する野獸類が、從來は顧みられなかつたにも拘らず、林野は開かれて其處に家屋が建築せられ、樹木は伐採せられて木材若くは薪炭とされ、野獸類は獵獲せられて食料に供せらるるなど、其の需要が俄に旺んに起つて來て、従つて茲に新らしき價値が作り出されたとするこの價値は、大都會が出来たといふ自然的事實の結果に依るもので、全く人の働きの關係がないから、これは經濟學上生産とは云はぬといふが如き類である。併しながら自然的に價値の作られたこの經濟財でも、人が一度採つて來て之を市場に出す場合には、「採つて來た」といふ人の働きの加はるから、今度は生産になるのである。

次に經濟財を作るといふことに就いて人が誤解に陥つたと云ふのは、其の「作る」といふことを、恰も人が、人自身の力て經濟財を作り、前に無かつた物を新たに作り出すと、斯う解せられたに因るのである。一體人間は、宇宙間に存在する物を、一物たりとも創造することは出来ぬものである。普通に吾々が物を作ると云ふのは、單に在來在る所の物を取つて、その性質若くは形狀を變更するのを

指して、いふのに外ならぬのである。例へば、人が米粉を作るといふも、それは單に在來在る所の穀物を取り、其の形を變へて粉にしたといふに過ぎぬし、又た人が米を作るといふのも、唯だ其の種子を土中に置き、自然の力を藉りてこれを發生成長せしめ、種子に使用せし米の形は既に破壊されて米と云ふ新らしい形に變へたといふに過ぎぬのである。消費の場合も亦、同様に吾々が物を消費するといふのは、唯だ物の性質形狀に變更を加ふるに過ぎないので、決して其の物を永久に消滅し盡すといふのではない。由來宇宙間の物體は總べて不滅である。吾々は毛て突く程の物でも、之を消滅し盡すことの出来るものではない。

然るに人が前述の如く生産の意義を誤解したが爲に、これまで永い間種々なる議論が戰はされた。

此の議論に關する最も古いのは、十六、七、八の三世紀に亘つて、歐洲諸國の人心を支配した思想で、其の説く所は、財と云ひ富と云ふも、一に全く金銀に外ならぬとする俗論であつたので即ち金銀が富の全體であるとなしたのである。當時この思想は、盛んに歐洲政治家の歡迎する所となり、歐洲諸國の貿易政策の上に實現せられ、各國は競うて金銀を得ることに熱中した。此の思想は重商主義又は重金主義(Mercantilism)と云はれた所のものである。さて此の思想は、金銀を以て富の全體となして居るのであるから、金銀を得るを以て、生産の主なる目的のやうに考へたのである。これ貴金屬を

極端に偏重するの弊に陥つたもので、其の謬説たることは敢へて喋々するまでもない所である。重商主義に次いで重農主義 (Physiocrat School) なるものが起つた。此の思想は十七世紀の末より十八世紀の後半に亘つて、佛國を中心として行はれたもので重商主義が貴金屬に重きを置くに引換へ、

重農主義は土地に重きを置くのである。曰く 農業には自然が特別の働きを爲すから、其の生産は、生産に使用された價值以上に餘分の價值を作り出すのである。換言すれば、農業の場合に於ては、其の生産に依つて作られたる價值の全體より、これが生産に使用した種子、肥料等に於ける價值の全體を控除しても、なほそこに剩餘を見ることが出来るものである。而してこの餘分の價值は、全く農業

が新に作り出した所のものである。然るに商工業になると價值を作ることは勿論であるけれども、其の作つた所のものは、經濟財を生産するが爲に使用された價值、即ち粗製品及び労働者の食料品の價值など、同量であつて、決してそれ以上のものを作るものではない。それ故に商工業は生産的でない、生産的であるものは、獨り農業のみである。と、これが即ち重農主義の要點である。

併しながら重農主義も亦謬説である。先づ第一に、農業には自然が特別の働きを爲すと云ふが、自然が働くのは、決して農業のみに限つて居らぬ。工業にも立派に働く、即ち彼の水力若くは電氣力の如きものは、工業に取つては動力として極めて必要なものであるが、この水力、電氣力は何であらう、

何れも皆な自然力ではないか。苟くも工業殊に近代工業の性質を一考すれば、それが全然自然力を離れて成立し得べしとは、到底考へ得られぬ所である。次に、農業のみが獨り餘分の價值を作り出すものであると云ふけれども、餘分の價值を作り出すものも、亦、獨り農業のみに限つて居らぬ。工業とても餘分の價值を作り出すこと、毫も農業に異なる所がない。獨り異なる所がないばかりでなく、此の點は、今日に在りては、寧ろ工業の方が農業に優つてゐるといふ實際の有様である。なほまた商業とても同様である。例へば、茲に二人の者があつて、一人は米を有り餘るほど所持してゐるが、肉を持たない。他の一人は之に反して、米は持つて居らぬが、肉を有り餘る程所持してゐるとする。かういふ場合に、一方の剩餘を他方に與へ、之に對して他方より自己の持つて居らぬものを得るなら、即ち交換を行ふなら、元と有り餘つてゐるものは價值が少なく、缺乏を感じてゐるものは價值が大なるものであるから、此の交換は、米と肉と二つながらの價值を増加せしめることになる。即ちそれだけ新たなる價值を作るのである。故に商業も亦、生産的であるといふことになる。更らに交通業の場合を見るも、これまた矢張り生産的である。交通業は需要の少ない所より需要の多い所、即ち價值の少ない所より價值の多い所に、財を運搬するものであるから、それだけその價值を増加せしめ之を作り出すのは、見易き道理である。それで生産業は、粗製品を得る農業、林業、鑛業、漁業と、此等の

諸業に依りて得たる産物を更に精製する工業と、その出来上つたものを消費者の手に達せしめる商業と交通業とに分つことが出来るのである。

## 第二節 生産と營利

併し尙ほ茲に一つ注意して置かねばならぬことは、生産と營利との區別である。生産とは價値を作り出すこと、延いては財の分量的増加と云ふことを意味し、營利とは價値を獲得すること、延いては其の所有者の利得と云ふことを意味するのである。然るに普通多くの場合に於て財を獲得するには、無報酬を以て之を獲得することは出来ないであつて、必ず自ら其の財を生産するか、然らざれば他の財を生産して其の財と交換するか、若くは勞力を提供して之を獲得せねばならぬのである。又利得を得んと欲するにしても、必ず先づ生産せねばならぬのであるから、生産と營利とは互に相一致し、其の點に於て屢々兩者を混同することがあるのである。併し此の兩者は、全く同一のものではなく、其の間に區別があるのである。即ち財は生産せずとも、また別に生産の上交換せずとも之を獲得することが出来るのである。今其の二三の著しき例を掲ぐれば、第一は贈與、相續、富籤、賭博である。此等は全く任意的に而も無報酬で、何等の對價をも拂ふものではない。第二に租税、奴隸若くは從屬

者の生産物獲得、契約の自由を濫用して他人の虚に乗じ得たところの利益竝に強盜、竊盜、欺詐取財等によりて得たところの利益である。此等は或は公權に基き、或は私權に基き、或は不法行爲に基きの差異こそあれ、共に強制的で、無報酬を以て財を獲得するのである。それから第三には有價證券の時價などが俄かに騰貴した場合の如き、都市の發達により土地家屋の價格が著しく騰貴した場合の如き、又自己所有の土地から、俄に石油の噴出があつたとか、一大金礦に突當つたとか云ふが如き場合は、皆なこれである。即ち此等は偶然的に豫期せざる報酬なる利得であつて、生産ではないのである。

又利得を得るには必ず先づ生産せねばならぬとは云へ、彼の賭博場の如きものは、何物をも生産せざるのみか、一般に甚だ有害なる影響を及ぼすにも拘らず、其の所有者に對しては、甚だ有利なるものである。また一般經濟は、總ての貨物の品質が善くて、且つ價格の安きを利益とするけれども、企業者は或るべく生産費を少なくして時には粗製濫造をも顧みず、其の品質を悪くして其の價格を高くするを以て利益とし、また一般國民經濟は、土地の自然の生産力を涵養するを以て肝要なりとするけれども、個人は時に夥しき收穫を得て自然の生産力の消耗を顧みざるを以て利益とすることがあるのである。此等は個人の利益と國民全體の利益と衝突する場合であつて、生産と營利と異なる重なる

實例である。要するに富は必ず勤勉と貯蓄とに依らなければならぬ、と云ふのは原則であるけれども、時には例外のあることもあり、出費と収入との差、即ち餘剰を得んことが廣く經濟の活動と考へられることもある。此の餘剰は貨幣にて現はれ、此の貨幣の餘剰價值を得んとするのが即ち營利である。それで一時は生産よりも營利に重きを置くの時代となつたが、統制經濟となれば生産の機能と充實に重點を置かなければならなくなり、國防經濟となれば營利は極力之を抑へて生産を重視しなければならなくなるのである。

### 第三節 生産の要素

次に生産の要素は何であるかと云ふと、生産を爲すに當りては、吾々は少なくとも第一に自然、第二に勞力を必要とする。即ち天然の與へるものに各自の勞力を加へて、吾々の欲望を満足せしめ得る様にするのである。若しそれだけで十分であるならば生産の要素は自然及び勞力であるが、随分幼稚な社會に於ても、尙生産には多少の器具を使用し手段を講ずるの必要がある。殊に社會が追々發達して來ると、人は生産したところのものを直ちに消費し盡さないで、之をさらに將來の生産に使用するが爲に貯蓄するやうになるのである。此の生産に使用する考へて貯蓄されたところのものが、即ち

資本である。この資本の必要は、社會の進歩と共に益々加はつて來て、今日の如き經濟組織の下に在つては、資本は實に生産上必須缺く可らざるものになつて居るのである。是に於て生産の要素は、自然、勞力、及び資本の三となるのである。以下順を追うて此の三要素の説明をすることとする。



## 第二章 自然

## 第一節 自然の意義及其の内容

茲に自然 (Nature) と云ふのは、吾々が生存して居る此の自然界に存在する一切の物を指していふのである。而して之を大別すれば、自然物と自然力との二となる。自然物とは、例へば土地、山川、草木の如きものを云ひ、自然力とは、例へば引力、日光、熱、電力の如きを云ふのである。この自然物及び自然力は、共に生産に缺く可からざるもので、其の影響も甚だ大なるものがある。今其の重なるものに就いて云はゞ、

一、地勢 地勢は國民經濟と極めて重要な關係を有するもので、大なる都會が多く大河の河口に起り、般盛なる商業市が港灣の附近に位置を占めて居るのは、何れも皆、地勢の關係に因るのである。更に島國に商業の發達するのは四面環海なる其の地勢が大に與つて力あることは、疑のないところである。又た彼の瑞西が年々多數の觀光客を海外より引き寄せて、こゝに一種特別の經濟状態を作

つて居るのも、山紫水明の自然の美に富める其の國の地勢が然らしめて居るのではないか。又た山地は林業、狩獵業、鑛業に適し、平地は牧畜業、農業に適し、海濱は漁業、海運業に適するのは勿論である。

二、地質 土地の肥瘠が如何に一國の農業に直接の關係を有するか、又た土地の石炭、鐵等の鑛物に富むと否とが如何に一國の工業に直接の關係を有するかは、事新らしく云ふ迄もない所である。而して土地の肥瘠も、其の鑛物に富むと否とも、一に地質の如何に因るものである。

三、位置 この位置も亦た經濟上決して等閑に附すべからざるものであつて、彼の大阪が對支貿易の中心となつて居るが如き、又た我が日本が獨り東西南洋の文明を調和することが出来て、將來に於て大發展を爲し得る機運に向ひつゝあるのも、共に其の特別なる位置を占めて居ることが重要な關係の一となつて居る。

四、地積 地積とは土地の面積のことであつて、經濟上最も重要視せられる所のものである。一體地積は一國の人口と極めて重大なる關係を有して居つて、地積が狹隘であつては、人口が増加しても、之を容れることが出来ぬことになり、従つて其の土地が如何に豊饒であつても、元と土地の生産力には限りがあるから、地積にして狹隘であつたならば、經濟の十分なる發達は、到底望み難いと云

はねばならぬ。我が日本の地積は、其の人口に比して餘りに狭きに失して居た。世界に於ても我國の人口は第四番目であるのに土地の廣さは二十五番目である。これが我が經濟に種々なる作用を發生せしむる原因となるのである。

五、氣候　氣候は先づ植物動物の發育を異にし、従つて生産の方法を異ならしめるものである。

又、氣候は人の肉體上竝に精神上に甚大の影響を及ぼすものである。彼の寒帶地方の如き、寒氣酷烈なる處では、人は先づその氣候といふ當面の敵と戦ふのに忙がはしく、爲に十分精神上的の發達を計る暇が無いのである。之に反して熱帶地方の如き炎暑酷烈なる處では、人はその氣候の影響に依りて兎角懈惰に陥り易く、其の精力を徒爾に消耗することになり勝ちである。且つ熱帶地方は果實の類を初じめ、自然の天恵が餘りに豊富であるから、人の奮發心を抑へて知らず識らずの間に其の進歩發達を妨げるのである。然るに獨り溫帶地方は、寒からず暑からず、氣候中和にして身心に適し、人をして快活に棲息し、活動の元氣を旺ならしめるから、従つて人は自然を利用して物質的の生産をなし、同時に又た能く精神的事業に其の餘力を揮ふことが出来るので、是が即ち現今の先進國と稱せられる國々が主として溫帶地方に在る所以である。されど其榮枯若くは廣域經濟の建設といふこととなれば其の經濟に於て經濟的國家主義により一種の自給自足の經濟を行はんとするものなれば、斯る經濟は

寒帶、溫帶、熱帶の凡てを包含するを便利とし必要とするのである。而して産業を各々其の適地に發達せしむるべく産業立地のことや國土計畫が重要な關係を持つこととなる。

## 第二節 土地

以上は一般に自然に就いて説明したのであるが、自然の物の中でも、生産と最も重要な關係を有するものは、土地 (Land) である。それ故に獨逸の學者は、自然と云ふ語を使用して居るが、他國の學者は、自然の代りに土地と云ふ語を使用して居るのである。併し土地と云つても、之を廣義に解すれば、自然と其の意味に於て大差はないのである。而して此の土地が生産と最も重要な關係を有するのは、彼の農業の場合である。勿論工業乃至商業ととも、土地の上で行ふのであるから、土地とは離るべからざる關係を有して居るのであるが、農業の方は其の關係が更らに密接で、土地そのものを耕作して生産を行ふのであるから、土地の生産力といふことは、主として農業に就いて説明するを便利とするのである。

さて此の土地の生産力なるものは何に因つて定まるかと云ふに、第一に、土地の廣狹、第二に其の機械的性質、第三に其の化學的性質である。第一の土地の廣狹は、初めより自然に定つて居るもので

ある。即ち地球の表面は、總計一億九千六百八十六萬方哩で、これ以上には如何にするも人力を以て増加することが出来ないのである。其の中、水面が一億四千五百六十一萬方哩を占めて居るから、陸地は僅かに五千二百二十五萬方哩のみである。尤も陸地の方は排水、埋立等によつて多少は増加することも出来るのであらうが、併かし其の増加は知れたものであつてこれを陸地の全體より見れば、九牛の一毛にも足らぬ程である。尙ほ土地の位置も亦た變更することが出来ないものである。斯様に土地は獨占的性質を有するものである。第二の土地の機械的性質とは、土地が相當の軟質と硬質と、そして又た透質とを有して居ることを云ふのである。軟質とは植物が地中に根を自由に伸ばし得る適當の軟かさを云ひ、硬質とは植物が生長しても土地の硬さでその倒れるのを防ぐ所の性質を云ひ、透質とは土壤中を空氣が適當に流通して植物をして酸素、窒素、及び炭素等の養分を呼吸することの出来るやうにする所の性質を云ふのである。而して第三の化學的性質とは、土地が有機要素と礦物要素とを有して居つて、植物に養分を與へることである。右の中、第二、第三のものは耕作、投肥、灌溉、排水等の方法、即ち人力を以て改良することが出来るが、第一のものは人力を以て如何ともすることが出来ないものであるから、土地の生産力は、縱令多少は人力を以て増加することが出来ても、無限に増加せしむることは出来ないのである。

### 第三節 報酬漸減の法則

土地は以上に於て説明した通りであるから、土地の生産力に關しては茲に經濟上一つの重要な原則が認められることになるのである。今簡單なる例を擧げて此の原則を説明すれば、茲に一町歩の土地があつて、此の土地を三人の農夫で以て耕作し、三十俵の米を穫たと假定すると、三人で三十俵の米を穫たのであるから、一人で十俵の米を穫たと割合になる。今農夫を増して五人となし、それで前の一町歩の土地を耕作すれば今度は三人の時に比し、その收穫が増加するには相違ないが、しかし三人で耕作したときの一人十俵といふ割合で、五十俵取れるかと云ふに、普通なれば決してさうは行かぬのである。尤も其の土地が極めて肥沃であつて、三人で耕作したときは、非常に粗放な遣方であつたが、五人に増加したときは、極く集約的に遣つたとすれば或は一人十俵の割合で、五十俵取れるかも知れぬ。但し然らば更らに農夫を増して七人となし、八人となしても、尙ほ一人十俵の割合を維持し、同じ一町歩の土地より七十俵、八十俵といふが如き莫大なる收穫が得られるかと云へば、それは到底想像されない不可能のことである。又た肥料の方より見ても、從來の肥料の分量を増加して二倍となし、三倍となしたからとて、その收穫が二倍、三倍と増加し得るとは到底考へられないのである。若

し假りに勞力(農夫)及び資本(肥料)を増せばその増した割合に應じて收穫も亦た増えると云ふのならば猫額大の土地を以てしても、尙ほ能く何萬、何十萬といふ多數の人々に食料を供給し得られる筈であるが、斯様なことは到底望まれないのである。一體土地の生産力には或る一定の限度があつて、一旦その限度に達すれば如何程勞力、資本を投じても、その割合に收穫を増加するものではないのである。即ち收穫は漸次減少して來るので、之を收穫漸減といふのであるが、併し實はそれは獨り土地に限らず凡てのものは飽和點に達するとそれから後は漸次に減少し工業でも、商業でも別に變りはないから廣く經濟學上この原則を稱して報酬漸減の法則(Law of Diminishing Return)といふのである。此の法則は、人力を以て此の法則の働きを破ることは、到底出來ないのである。唯だ僅かばかりの場合に於て、其の働きを弱めることが出来るばかりである。即ち肥料、農具、若くは耕地制度の改良の如き、農業の進歩は、土地の收穫高を増加せしめ、科學、技術の進歩は報酬漸減の法則の働きを弱めることが出来るのである。又此の法則は、土地の場合に就ても何れの地たるを問はず、全然同様に働くとは云はれないのであつて、その働きには、土地の異なるに従ひ、遲速の差があるのである。即ち人口の多い所の土地、地質の悪い土地は、人口の少い所の土地、肥沃な所の土地よりも早く此の法則が働くのである。

さて土地には斯ういふ法則が存在して働いて居るのであるから、人口の増加につれて食料を得る困難が増して來るのは、必然の事である。世界各國に於て人口問題が極めて重要視されて居るのも、畢竟するに之がだめである。然るに時には工業には報酬漸増の方則が行はれると考へらるゝ場合が多い。これは工業は其の生産を擴大し、大規模にすれば、する程其の生産費が安くなつて、報酬は増加する。其れ故にこそ工業には大資本を投じて大規模の經營が行はれるのである。如何にも工業には右の如き状態があることは否定出來ない。しかしそれは唯程度の問題で或る程度迄は報酬漸増の方則が行はれるけれども無限に報酬が増大するであらうか。無限に増大せしむるか爲には其の經營を無限に擴大して行かなければならない。それも或る程度までは行はれ、又行はれ來つたが、いつか終には報酬漸減の方則が働くの時期か來るである。農業とても最初の極めて粗放なる耕作をして居た土地が集約的に利用せらるやうになれば、其の當時は報酬は漸減するところか却つて漸増することもあるのである。

## 第三章 勞力

## 第一節 勞力の意義

勞力 (Labour) 又名、勞働とは價值を作ることを目的とする所の人の精神上竝に肉體上の力が意識的に外に現はれたものを指すのである。それ故生産を爲すに就いて、或は牛馬の力を藉り、或は水力、電氣力、若くは風力を藉りるやうなことがあつても、それ等の力は、縱令價值を作つても、勞働ではないのである。又た宗教や學問を研究することも、勞働ではないのである。何となればこれ等は經濟上、價值を作るを目的としないからである。尙ほ單に勞働其の物を目的とし、それに依つて何等報酬を得んとするものでもなかつたならば、それも亦た勞働ではないのである。例へば樹木を伐採するとしても、その目的は何等の報酬を得んとするのでも無く、只だ自己の運動の爲にするのであつたならば、それは勞働ではない。寧ろ運動、遊戯と稱すべきものである。

## 第二節 勞力の種類

勞力も亦た種々に區別することが出来るが、嘗て經濟學者は生産的勞働及び不生産的勞働の區別法を採つた。この區別の標準は、有形の財を生産すると否とに在つたのである。即ち有形の財を生産するものを生産的勞働と稱し有形の財を生産しないものを不生産的勞働と稱したのである。それ故後世の學者は此の區別法に反對する者が多く、或る學者の如きは、若し此の區別法に依るときは人が豚を飼養するのは生産的勞働であつて、人を教育するのは却つて不生産勞働であると云ふ結論に陥ることになる。天下にこんな理窟はない。故に生産的勞働、不生産的勞働の區別法は、不都合千萬のもので、到底正當に解釋することは出来ぬ。とまで云つたのである。併しながらこの反駁は生産的、不生産的の意味を誤解して、生産的と云へば善い意味に解し、不生産的と云へば、悪い意味に解したのである。されば此の兩者共に正確を得たものでない。抑も勞働とは價值を作るを目的とする所の人の働きてあるから、若し生産的なる語を普通の意味に於いて解するならば、苟くも勞働と云ふ以上は、その何たるを問はず、皆な悉く生産的であるといふことは解り切つた話である。若し其の目的を達しなかつたならば始めて不生産的となるのである。

次に労働は精神的と肉體的との二者に區別することが出来るのである。會社の重役若くは技師の働きの如きは精神的労働であつて、農夫、職工の働きの如きは肉體的労働に屬するものである。但し、労働といふ以上は必ず精神と肉體との兩者が共に働かぬといふことはない。精神的労働でも、全然肉體の働きを離れて成立することも出来ないし、肉體的労働だからとて、幾分精神の働きが加はるものである。故に右の區別は、決して絶對的のものではない。唯だ精神的労働は、精神上の働きが主になつて居るし、肉體的労働は、筋肉の働きが主になつて居ると云ふ迄である。又た労働は熟練労働及び不熟練労働に區別することが出来るのである。技師、及び職工の労働の如きは熟練労働に屬し、日傭労働者、農夫及び工夫の所謂自由労働の如きは不熟練労働に屬するのである。労働はさらに之を區別して指揮監督の労働と實行的労働とに區別することもあるのである。事業を經營して指揮監督に任ずる所謂企業家の労働の如きは前者の例であつて、自ら手を下して仕事をする職工の労働の如きは後者の例である。最後に労働は又た獨立労働と不獨立労働に區別されることがあるのである。即ち獨立労働とは自己の計算を以て事業を營む者の労働であつて、不獨立労働とは之に反し、他人に傭はれて仕事をする者の労働である。現今の經濟組織に於ては、事業の規模は益々大を加へ、巨額の資本を投じた所の大工場が盛んに設立せられて、人は此の工場に傭はれて労働する所より家内の労働と

云ふものは漸次衰退に赴き、行く／＼は工場労働の併呑する所とならうとして居るから、不獨立労働を爲す者の數は、日一日増加しつゝあるのである。是れ現今の社會問題が起る所以である。

### 第三節 労働の能率及其の要件

さて此の労働によつて、吾々は自然の與へたものを利用することが出来るのであるが、この労働の效驗即ち能率 (Efficiency) といふものは、國に依り、時代に依り、又た人に依つて、大小決して一樣ではない。その能率の大小を決するものは、第一労働心、第二労働力、第三労働の組織である。

一、労働心 如何ほど立派な體力、能力があつても、労働する心がなければ、その労働能率の大を期し得ざること、云ふまでもない所である。馬も水のある所まで曳いて行くことは出来るが、馬にして欲せざれば水を飲ませることは出来ない。然らば其の労働心の多少は如何にして定められるかと云ふに、第一は欲望の多少である。多くの欲望、即ち大なる希望と抱負とを有して居る者は、之を有せざる者より労働心が旺んである。殊に現在の欲望のみならず、將來の欲望を有して居る者、すなはち前途に對して遠き慮りを爲す精神を有する者は、之を有せざる者に比して労働心が強い。第二は法制の完否である。一國の法制が完備して居つて、社會の安寧秩序が能く保持せられて居る處では、

自己の勞働の結果は、他より奪はるゝ等のことなく、安全に收得することが出来るから、勞働心を強くする。之に反し、法制不備にして社會の安寧秩序の保持せられて居らぬ社會では、折角勞働の結果得た所の財産も、盜賊の爲に横奪せられ、若くは横暴なる官吏の苛斂誅求に逢うて奪ひ去られる等の事があるから、勞働心は著しく弱められるのである。現に往時の朝鮮を見れば、朝鮮人は懶惰なる人民で、勞働心の極く缺乏した人民であると云はれて居た。併し元來人種の上より見れば、朝鮮人も内地人も同じ人種に屬し、兩者の間に何等の區別はない。然るに獨り朝鮮人のみが爾かく懶惰であるといふのは、勿論他に原因がなければならぬ。それは朝鮮の政治が悪く、法制が極めて不備で、自己の勞働の結果を、安全に收得することが出来なかつたといふことが、其の主なる原因であつたのである。第三は勞働に對する社會的尊敬の強弱である。勞働に對する社會的尊敬の強弱とは、一般社會の人が勞働を如何に見るか、即ち勞働に對して尊敬の目を以て見るか、將た又た輕侮の念を以て見るかと云ふことである。而して尊敬の目を以て見る社會では、勞働心は必らずや強く、輕侮の念を以て見る社會では、勞働心は強からんことを望むことが出来ないものである。獨逸の人々は中々勞働を尊敬するもので、吾人の如きも、嘗て同國に留學し、親しくその實際の有様を目撃し、ひとしほ此の感を深うした者である。彼等の勞働に對する考といふものは、之を輕蔑せぬのは勿論、大いに尊重して居るので

ある。されば學生にしても學業の傍、ヒットラーユーゲントの如く色々な勞働をしてそれを誇りとし之を輕蔑するなどのことなく、却つて之を尊敬して居るのである。翻つて我が日本に於ては如何。苦學生といふと、表面は兎に角心の中でこれを重んじないものが、果してないかどうか。「武士は食はねど高楊子」と云ふ俚諺は昔の武士に就いて、云つたのであるが、今なほ其の氣風が残つて居ないかどうか、現時の青年の中にもあまりに向上心のみ強く、やがては手を懐にし、威張つて其の目を暮し度い、勞働など嫌だ御免を蒙りたい、といふやうな考のものがないか、どうか。最近學生も勤勞奉仕をなし、それを喜んでするといふ氣風も盛んになつた。結構なことである。第四は勞働に對する報酬の多少である。勞働すればする程、その報酬が多く得らるれば、人は喜んで勞働をし、其の勞働心は強いが、如何に骨を折つて勞働しても、報酬が之に伴はぬことになれば、勞働心は自然弱くなるのである。彼の奴隸の勞働の場合を見ると、奴隸は如何に働いても、其の勞働の結果は悉く他人に歸して了ふから、勞働心と云ふものは、テンデないのである。即ちその勞働するのは、他より鞭撻叱咤せらるゝがため己むなくすると云ふに過ぎぬのである。此の奴隸の場合は、最も極端の例であるが、如何なる場合でも、勞働の割合に報酬が少なければ、勞働心は必らず弱いのである。

二、勞働力 勞働力の大小強弱は、第一は勞働者の年齢に因つて定まるものである。即ち老年者若

くは幼年者は勞働力が弱く、壯年者のそれは最も強いのである。それ故壯年者の割合が多いか少ないかは、生産上甚だ大なる相違を來すものである。而してこゝに云ふ壯年とは、何歳より何歳までを指すかと云へば、それは學者によつて其の標準が區々であるが、勞働適齡といふ意味で、十五歳より十五歳までとするのが最も穩當であらうと思ふのである。第二は男女の別である。女子は先天的に體質が虚弱であるから、勞働力に於て男子に及ばぬのは云ふまでもないことである。且つ本來男子は生産者であるが、女子は生産者ではなく、孰れかと云はゞ消費者の方である。即ち女子の日常の任務は、主として家に在つて家政を司るに在るのである。然るに近來生活の困難と經濟組織の變更に伴つて女子の職業が増加し、女子にして生産に従事する者が少くない有様になつて來て、我が日本に於ても矢張り同様の有様であるのみならず、女子に對して職業教育を施す設備さへ出來て居るのである。併しながら女子の職業に伴ふ弊害は、決して一二に止まらぬのであつて、これは決して等閑に附す可らざることであると謂はねばならぬのである。第三は健康である。健康は、或は遺傳に因り、或は衛生思想の發達如何に因り、或は生活の程度如何に因つて定まるものである。又は勞働者に對する保護の如何も、健康に關係があるのである。尙ほ右、第一、第二、第三の條件の外に勞働力に關係の有るものは、人種、氣候、風土、教育及び勞働上の熟練等である。

以上述べた所は、主として個人に就いて言つたのであるが、更に之を一般經濟の上より見れば、一國の人口の多少といふことが、勞力と極めて重大なる關係を有することになるから、茲に人口問題に就いて特に述べて置きたいと思ふのである。

現今世界の各國を見渡すに、佛蘭西若しくは西班牙の如く人口の増加極めて遅々として、動もすれば却つて減少せんとしつゝある邦國もあるが、其の他の國々は一般に人口が増加しつゝあつて、獨逸露西亞、米國の如きは其の最たるものである。我が日本は如何であるかと言へば、我が日本も亦人口増加の割合が頗る急速な方であつて、我が國勢調査に依れば、大正九年に於ては我が人口は内地だけで五千五百九十六萬三千五百十三人であつたものが、同十四年には五千九百七十三萬六千八百二十二となり昭和五年には六千四百四十五萬五人、同十年には六千九百二十五萬四千四百八十八人、而して朝鮮、臺灣、樺太、關東州及び南洋群島を合はすれば實に九千九百萬八千六百八十六人となり、其の後に於ても内地人は益々増加し、昭和十三年に於ては七千二百二十二萬二千七百七人となつた。されど毎年の増加率は大正十四年一割六分、昭和五年一割五分一厘九毛、同十年一割五分九厘、十一年一割三分四厘三毛、同十二年一割三分六厘、同十三年一割二分五毛で漸次減少の傾向を辿るに至つた。それにして人口の増加の實數は昭和五年の九十四萬乃至昭和十一年の百萬に達して居る。而も昭和十四



年は増加の實數六十餘萬で、之れ日支事變の影響なるに外ならぬのであらう。又、内外人口の増加率は我が内地並に朝鮮は一割五分内外なるも、臺灣は二割八分四厘、ソ聯二割三分（一九二六年三一年平均）北米合衆國一割四分七厘（一九二〇—三〇平均）和蘭一割四分六厘、白耳義八分九厘（一九二〇—三〇）伊太利八分七厘（一九二一—三〇）獨逸五分五厘（一九二五—三三）佛蘭西五分三厘（一九二六—三一）英吉利四分六厘（一九二一—三〇）である。一平方軒人口の密度は我が國は昭和十年百八十一人なるも、昭和七年を取り、内外諸國の密度を見れば我が國は百七十四人、ソ聯八人、米國十六人、和蘭二百四十人、新西蘭一人、白耳義二百七十三人、伊太利百三十五人、獨逸百三十八人、佛蘭西七十六人、英吉利百九十人である。此の人口の密度(Density)は我が國は和蘭、白耳義、英吉利に次で多いのである。が併しそれは數字の上だけで、若し和や白や英の諸國の總面積中其の耕地面積が、各々六割七分乃至七割四分を占むるに對し我が國は山嶽多く、僅かに一割九分を有するに過ぎざるを考慮するときは、我が國の人口の密度は世界第一位であると云ふことが出来るので、之れ人口問題の極めて重要な所以で、同時に移民植民問題の起る所以である。

抑も人口の増加は、その出生率が其の死亡率より大なる場合に起るものであることは、言ふまでもないことであるが、人口の増加に就ては、別に一の理法があると言はれる。之はロバート・マルサス

に依つて唱道せられた所のもので、その大要を説明すると、「人口の増加は甚だ急速なもので、一のもののが二となり、二のものが一躍して四となり、四のもの更に八となるが如く、幾何級数的に増加するものである。従つて二十五年の後には、丁度以前の人口の二倍になる筈である。然るに食糧の増加する割合を見ると、一のもの二となり、二のもの三となり、三のもの四となるが如く、算術級数的に増加するに過ぎぬ。即ち食糧増加の割合は、人口増加の割合に比して及ばざること遠してある。その結果、人口の過剰、食糧の不足を來すのは、免る可らざる數である。そこで此の結果を免れんとして、人口の増殖に對し、左の制限を行ふことになるのである。即ち 第一は豫防的制限であつて、制情、墮胎、避妊等の方法に依り、出産を妨げることである。第二は積極的制限であつて、出産後に於ける制限、例へば、戦争、饑饉、殺兒、棄兒等の如きものである」と、かう言ふのである。但しマルサスの此の議論は世の學者から種々反對を受けた。殊に其の攻撃せらるる重なる點は、人口増加の割合を幾何級数的なりとし、食糧増加の割合を算術級数的なりとした點に在るのである。即ちこの點は學理上より見るも、實際上より見るも慥にマルサスが誤まつて居るのである。且つマルサスの言ふ所の如くなれば、各國の人口増加の割合は均一でなければならぬ筈であるのに、實際に於ては、國民によつて、人口増加の割合が一様でないのみならず、同一國民の間に在つても亦、文化の程度を異

にするに従つて、人口増加の割合が異なつて居るのである。即ち人間は、矢鱈に結婚し矢鱈に子孫を増殖せしめるものではないのである。此の如くマルサスの議論は、非難すべき點も少なくないのであるが、併し食糧の増加する割合よりも人口の増加する割合が大であるといふことだけは、疑ふ可らざる事實であつて、これを看破したマルサスの經濟學上に於ける功績は、偉大なものであると謂はねばならぬのである。

### 三、労働の組織

最後に労働の組織と云ふのは、労働をするに就いて勞力を亂雑に流れしめずキチンと秩序を立て、適當に之を配合、鹽梅することであつて、秩序の無い亂雑な勞力よりも、秩序のある組織的勞力の方が能率の大なるのは、見易き道理である。それで、此の事に就ては協力並に分業と云ふことを説明せねばならぬのである。

## 第四節 協力と分業

勞力の組織は、其の爲すべき仕事の性質如何に依つて、自から異ならざるを得ないのであるから、一方には仕事の性質を考へねばならぬのである。それで仕事には、其の性質上分割し得るものと然らざるものがある。例ば、茲に一個の重い荷物があつて、之を運搬しなければならぬのに、一人の

力では到底之を動かすことが出来ずして、三人若くは四人の力を要するとすると、荷物は一個で、三人なり四人なりの人が分けて運搬するといふ譯には行かぬから、人々は必らず力を合せて此の荷物を運搬しなければならぬのである。かくの如きは、即ち性質上分割することの出来ぬ仕事である。而して斯く多數の人が一緒に力を合せて同一の仕事をするのを、經濟學上に於て協力和と云ふのである。然るに又た仕事に依りては、時間さへ構はなければ、一人でも出来るけれども、性質上分割することの出来るものがあるのである。此の分割することの出来る仕事は、一人で其の仕事全體をやり上げるよりも、其の仕事を夫れ々々分割して、多數の人々が之を分擔して遣つた方が、早く出来上つて、勞力の能率は遙に大なるものである。かく同一の仕事をするのに、之を種々に分割して、多數の人々が各々異なつた所の勞力を以て之に従事するのを、經濟上に於て分業と云ふのである。それで、此の協力和と分業とは一見全く別種のもの、様に思はれるけれども、廣く之を見れば、分業も亦一種の協力的なるに外ならぬのである。何となれば、分業するといふのは、結局協力せんが爲であるからである。即ち協力は直接であるけれども、分業の方はそれが唯だ、間接であるといふに過ぎないのであつて、分業は間接の協力和と謂ふことが出来るのである。併しながら勞力の組織に就いては、今説明した如く、協力和と分業とに區別するのである。

## 第五節 分業の種類

さて此の分業といふことは、アダム・スミスが經濟學上特に重きを置いたもので、勞力の能率は、此の分業に依つて大に増進せしめられると認められたものである。處て、分業の起源を尋ねるに、分業は遠く原始社會に於て既に行はれて居たといふことが出来る。即ち男女老幼の區別は、如何なる原始社會にも認められて居つて、此の區別は早くも既に分業を生ぜしめたのである。詳言すれば、一家族の中で、男は山野に出て狩獵、耕耘等困難なる仕事に當り、女は家に在つて紡織、料理等の事に従ひ、老ひたる者は、或は相談役となり、或は指揮監督の任に當り、若き者は日常の仕事に服するが如き、是れ即ち分業である。併しながら原始社會に於ける分業は、經濟上に於ても、社會上に於ても、未だ各個に獨立はして居らなかつたのである。然るに社會の漸次進歩するに伴ひ、單に自然物若くは農産物の採取に過ぎなかつた所の原始的生産は手工業に分れ、又た都會は地方と分れて其の土地に應じて各種の職業が起り、更に進んで或は宗教、或は教育と云ふやうに、人々が各々その特種の業にのみ従事するやうになつて來て、遂に各種の職業が獨立することになつたのである。而して分業は社會の進歩に連れて益々複雑になつて行くから、今日でも極端な例を言へば、國によつては靴ずれの爲に出來

た肉刺の治療を專業として居る醫師もあれば、女の目を彩るのを專業として居る者もあると云ふ有様である。

そこで分業の種類を言へば、分業は之を大別して三種となすことが出来るのである。第一技術的分業、第二職業的分業、地方的分業これである。技術的分業とは、一の仕事を種々に細分して之に従事する所のものである、彼の染色の場合に、或る者は染むべき布片を藍壺の中に入れる事を分擔し、或る者は布片を洗滌する事を分擔し、或る者は之を張る事を分擔し、或る者は之を仕上ぐる事を分擔するが如き、所謂技術的分業である。アダム・スミスの擧げた留針の例は、技術的分業の適例として有名なもので、何時も多く學者に引用せられる所のものである。即ちアダム・スミスは、留針を製造するのに十八種に分業すると言つて居るのである。而して小さな留針一本が十八種の手續を経て始めて出來上ると言つた當時には、之を聞いて驚いた人もあつたのであるが、今日に於てはアダム・スミスの時代とは違ひ、分業も大に發達して居るが、當時に於ける十八種に分業は、今や殆んど百種以上の分業にもなつて居るのである。時計の製造は之も大分前のことであるが、實に、千八百十八種に分れて居ると云ふことである。僅か一個の時計が千八百十八種の手續を経て始めて出來上るといふので、分業も細密の點に及んで居るのである。而も其れは益々増加するのである。次に職業的分業に就て、

へば、人は各々其の天賦の能力に差異があるから、其の職業を選ぶには、必らず自己の能力に能く應じたものを選ぶのである。然るに又一方には職業が技術的に分れて、種々特別なる仕事を獨立に營むことが出来るのであるから、茲に分業が職業的に起つて来るのである。其の結果として、社會に種々なる新らしき職業が現はれ、種々なる階級が生じて来る。農、商、工と云ふが如き階級は大まかな職業的區別である。さうして、農業の中では、分業は餘り行はれて居らぬが、商業の中には、卸賣あり、小賣あり、又保險、銀行、運輸等々の諸業があり、取引所にも株式商品の二種がある。それから工業の中には繊維、紡織、製鐵を始め大工、左官、石屋、鍛冶屋等の區別があるのである。最後に地方的分業と云ふのは、各地方が其の自然の情況即ち風土、氣候、地質等を異にするより起る所のもので、我が日本に於ては、灘の酒、八王子の絹織物、臺灣の砂糖、北海道の鮭、近江の縮緬と云ふが如く、所を異にするに従つて其の物産を異にするのは、これ即ち地方的分業である。更に之を推し廣めて考ふれば、國と國との間にも分業が行はれ、我が國は久しく繊維工業を發達せしめ、南米諸國は主として農産物を産し、歐洲諸國は主として製造品を生産すといふが如く、國と國との分業で、而もその生産品を互に交換し、國際的分業を行ふと考えられたが、それはさう簡單に行はれず、現在に於ては國際分業は之れ自由主義經濟の考え方であると言はなければならぬ。

## 第六節 分業の利害

次に分業の利害に就いて述べて見ると、分業の利害は先づ之を三つの方面に分つことが出来るのである。

一、労働者より見たる分業の利害　労働者は分業に依つて如何なる利益を受けるかと言ふに(イ)労働者は始終同じ仕事に従事するから、熟練を増し、労働の能率を多くすることが出来る。(ロ)分業が行はれると、仕事の種類が多くなるから、労働者は各々其の好む所の仕事に従事することが出来、早く仕事を覚えて、獨立の地位に達することが出来るのである。又(ハ)仕事のなかには、女子にも子供にもなし得らるゝものがあるから、人の妻子たる者も、職業を求めることが出来るのである。次に労働者の受ける弊害を言ふと(イ)絶えず同じ仕事に従事して居つて、労働が單調であるから、健康を害し、精神を遲鈍ならしめる虞がある。又(ロ)唯だ一部分の仕事ばかりするから、その仕事は能く出来ても、外の仕事を知らないのて、一朝經濟上の變動に逢うて、從來の業務を棄て、他の業務に轉ぜんとするときには極めて大なる不便を感じるのである。又(ハ)婦女も子供も労働に従事し、一家族悉く工場に通ふやうになれば、家庭の和榮を保つことが困難になるのである。次に

二、企業者より見たる分業の利害 先づ其の利益の點より擧げると、(イ)労働者は各々自己に適當した労働に従事し、一の労働より他の労働に移るの必要なく、時間と無用の勞力とを省くから、労働の能率を増し生産の増加を計ることが出来る。即ち先に述べたアダム・スミスの留針の例を見るに、十八種の手續にわたられ、之を十人の者が分擔して居ると、一日の出来上り高は五萬本であるのに、十人の労働者が各々十八種の仕事をすれば一日かゝつて漸く二百本より餘計には出来ないと云ふのであるから、分業するとせぬとにより、一と二百五十との違ひを生ずるのである。又(ロ)仕事に應じて種々の機械を使用することが出来、且つ晝間夜間共に仕事をさせることが出来るから、其の資本を十分に活用することが出来るのである。況して(ハ)機械の使用が盛んになれば、其の仕事が多く簡單になるから、労働者を求めることが容易になり、従つて労働者に依頼することが少なくなるのである。更に其の弊害を言ふと、各企業家は分業に依つて或る特別なる品物を専門的に製造するから、其の販路が狭くなり、其の製造品が動もすれば需要に投合しない結果を來す惧れがあるのである。それから最後に

三、一般社會上より見たる分業の利害 其の利益としては、(イ)生産品の種類及び分量が多くなり、品質が改良せられ生産品が低廉になり、その價格を低下せしむる傾きがある。又(ロ)社會に種々様々

の職業が増加して、獨立業者を増すことになるのである。次に其の弊害としては、(イ)生産品は増加するけれども、其の販路を十分顧みることの出来ぬ關係から、生産過剰に陥つて、恐慌を惹き起すやうな場合が生ずる。又(ロ)婦人子供が労働に従事して、社會の衛生、風紀を害し、其の爲社會問題の起る憂があるのみならず、分業の結果は、社會に種々なる階級、例へば資本家、労働者の如きを生じて其の間に利害の衝突を醸す處があるのである。

斯様に分業にも弊害はある。けれども之を其の利益に比較すれば些細なもので、深く憂ふるに足らぬのである。且つ分業の生ずるのは、自然の勢であつて、如何ともすることが出来ないものである。であるからして、弊害が生じて來たならば、注意して之を取り除くやうにすべきである。て其の弊害を矯正する方法としては、先づ労働時間を短縮すること、休日を設定すること、工場設備を改善すること、労働者に精神上の自由及び快樂を與へること、及び一般に普通教育を盛んならしめること等であつて、是等は今日既に世人の唱へ且つ實行せられて居る所、蓋し有效なる方法であるに相違ない。

## 第七節 分業の條件

最後に分業の行はれるに就いての條件を述べよう。抑も分業は其の行はれるに就いて範圍の大小が

ある。如何なる場合にも、如何なる所にも、分業は必ず十分に行はれるものとは言へないのである。例へば、彼の農業の如きは、工業の如く分業が盛んに行はれないし、又都會と田舎とを比較し、外國と我が日本とを比較して見ても、分業の行はるゝ程度に大なる差異があるのである。是は何故であるかと云ふに、分業には其の行はるゝに就て或る條件があるからである。其の條件とは第一技術的條件、第二經濟的條件である。技術的條件とは仕事が其の性質上分割し得られることを云ふので農業の如きは、此の條件を缺く所が多い。即ち農業は種子を播き、雜草を取り、收穫をすると云ふが如きことは、一年中、時を異にして行はるゝもので、之を同時に分業的に行ふことが出来ないのである。然るに卷煙草の製造などになると、煙草を切り、それを紙で巻き、さらに又それに吸口を附けると云ふ風に、仕事を細かく分割することが出来るのであるから、即ち技術的條件を具備して居るのである。それで、技術的條件を缺くものには、分業は十分に行はれずして、之を具備するものに十分行はれるのである。第二の經濟的條件とは、販路の十分なることを云ふのである。即ち分業の結果、如何ほど勞力の能率が大きであつても、また如何ほど品物が多く生産されても、これを賣捌くことが出来ないては、分業は却つて損失を招く結果に終るから、行はれぬことになるのである。されば分業は販路の如何に依つて制限せられるものであると稱せられて居るのも、畢竟此の意に外ならぬのである。彼の片

田舎の商店などを見ると、萬屋と稱し、呉服物、雜貨類と初め薪炭、油の類に至るまで、悉く同じ店て賣つて居るものが珍しくないのに、都會に入れば、呉服物、雜貨類、薪炭等皆な賣店を異にして居るのみならず、織物の如きは、舶來品と日本品とて、更に商店を異にし、分業が盛んに行はれて居るのである。又醫師の例を見ても、田舎の醫師は内科、外科は云ふに及ばず、如何なる種類の病氣でも一人て診断投薬をするけれども、東京の醫師になると、内科、外科の分業は元より、婦人科、小兒科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科と、それ／＼専門的に分れて居るのである。是は即ち經濟的條件の充たされるや否やに因るのである。

## 第四章 資本

## 第一節 資本の意義

資本と云ふ語は、外國語では Capital と云ふが元は羅旬語から出たものである。其の意義は、時代に依つて異つて居る。先づ中世紀の頃には、始め利子と區別するがために、貸した元金を意味する所の貨幣といふ意義に解した。しかるに其の後、少しく廣義に解して、利益を得んが爲に使用せられたる貨幣は總て之を資本と云ふことになつた。しかして現今では、一層廣義に解して、資本と云へば、生産營利の爲に用ひらるる貨幣以外の經濟財までも其の中に包含することになつて居るのである。資本の意義は、今日斯く廣義に解せられることになつたが、しかし、なほ學者に依つてその見地を異にする所から、解釋が區々であつて、未だ是ときまつて、一定しては居らぬのである。それで、此等の諸説を一々茲に紹介することは、本書の目的でないから、暫らく之を省略して、茲には資本とは生産營利の用に供し又は供せんとする經濟財なりと解して置くのである。そこで之を説明するならば、資本

は生産營利の用に供するものであるから、生産營利の手段になるものである。それ故、經濟財も生産營利以外のものを使用した場合には、資本ではないのである。そして又た之を斯く用いると否とは、所有者の勝手であるから、同じ財でも之を用いる人に依つて、資本となり、また資本とならぬことがあるので財に固有の性質ではなく一の抽象的概念である。譬へば、自動車を使用するに就いても、之を疾走せしめて單に愉快を貪るといふだけならば、其の自動車は單純の使用財であつて、資本ではないが、其の自動車を貨物運搬の爲に使用することになれば、今度は資本になるが如きものである。又斯く具體的に生産營利に用ひらるるものは之を資本財 (Capital Goods) と云はれる。次に資本は經濟財であるから、人間の勞力を加へたものでなくてはならぬ。斯く云はゞ土地は資本なりや否やと云ふ疑が起つて來るのであるが、土地が資本であるか否かといふことは、實際に隨分議論のある所で、元來土地は自然の與へて居るもので、之を増加することは出來ないし、また存在の期限も永遠盡くる時のないものであつて、勞力を自然に加へて作り上げた普通の生産物とは、全く其の性質を異にして居るのであるから、自然の儘の土地は、資本の中に入れて、「自然」と云ふ中、に生産の一要素として説明するのである。併し自然の儘でない人の勞力を加へて出來上つた土地は、資本の中に入れるのである。また經濟學者の中には知識才能の如きものまで、資本の中に入れる者があつたが、知識、才能

の如きものは、生産物ではなく、唯だ勞力の能率を有効にする要素たるに止まるものであるから資本の中には入らないのである。従つてこれは「勞力」の中で説明すべきである。

## 第二節 資本の構成要素

然らば資本は實際如何なるものより成立つて居るかと云ふに、

(一) 粗製品、半製品、及び助成原料、家を造る材木、粘土は粗製品で、煉瓦、障子の框の如きは半製品である。此等のものはそれを以て或るものを造り、それが出来上つた上でも、なほ其の出来上つたものゝ中に存在を認めることが出来るが、機關を運轉せしむるために焚く所の石炭は、その使用が終れば灰となつて、石炭を使用して出来上つたものゝ中に元の石炭の存在を認むることが出来ぬ。斯の如く其の使用と共に消失し去つて了ふものは、これ即ち助成原料と稱する所のものである。

(二) 機械器具 器具とは多く人力を以て動かすもの、機械は蒸汽力、電氣力等の如き動力を以て動かすものである。機械は資本の中でも最も重要なものであるから、後段に以て特に説明を加へることにする。

(三) 建物 製造品を作る工場、物品を販賣する店舗、製造品を保存する倉庫、多數の人が集つまる

賣買取引をする市場、その他鐵道、橋梁等の類である。

(四) 家畜 貨物の運搬又は土地の耕作に使用する牛馬、又は其の肉を食料に供し、その毛を織物の原料に供する豚、羊の如きものである。

(五) 土地の改良 排水、灌漑の設備、例へば溝渠の如き若しくは肥料を施されて肥沃となつたものの如きである。

(六) 製造家の倉庫に在る製造品、商人の店舗に在る商品 これ等は一度消費者の手に入れば、資本の性質を失ふは勿論のことである。

(七) 運搬器 機關車、電車、客車、貨車、船舶、及び普通の車の如きものである。

(八) 通貨 通貨は普通代表的資本と稱せられて居る。現今の經濟組織に於ては總ての價格は、貨幣を以て示されて居るし、また資本の高も貨幣を以て言ひ現はされ之を經濟的に利用するのを放資(Invest)と云はれてゐる。それ故、普通に人は貨幣を以て恰も資本の全體であるが如く考ふるけれども、決して全體ではないのである。



## 第三節 資本の種類

次に資本を區別すれば、第一には社會資本と個人資本とに區別せられる。これは資本を社會の目より見ると、個人の目より見るとに依る區別である。廣き社會の目より見れば、生産は新らしく社會に經濟財を造り出すものであるが、個人の目より見れば、必ずしも新らしく經濟財を造り出さずとも、交換その他の方法によりて利益を享くことが出来る。それ故、社會資本は時に生産資本と稱せられ、個人資本は時に營利資本と稱せられる。

第二には固定資本と流通資本の區別である。固定資本とは、その使用さるゝ度毎に幾分づゝ效用を減ずるのは勿論であるが、それが極く輕微であつて、實際に於ては人の目にとまらず、かくて幾回となく使用に堪ゆる所のものである。例へば機械、建物、の如きもの之である。之に反して流通資本の方は、唯だ一回の使用を以て其の任務を終へるところのものである。原料品の如きはその例である。但し、機械も製造家の手に渡りて据付けらるゝ前、即ちまだ商人の手に在つて、販賣の目的物になつて居る間は、流通資本であると云はなければならぬ。又貨幣は個人の目より見れば素より流通資本であるが、社會の目より見れば固定資本と見られる。而して固定資本も流通資本も、生産の要素として働

く以上、絶えず之を補充する必要のあるものである。

以上に於て大體資本の概念を説明したのであるが、抑も人は、遠き古に遡つて考へると生産するのに決して今日の如く盛んに資本を使用し複雑な生産をなしたのではない。現に今日でも、極めて幼稚な社會に於ては、或は野に出て、果實を拾ひ、或は川に赴いて魚介を漁るといふやうに、單に自然に勞力を加へただけで資本を使用せず、それで以て欲望を満足させて居るものもある。此の如きは直接生産の方法である。併しながら唯だ直接生産の方法だけでは、到底十分満足な結果を收めることが出来ぬ。魚を取るにしても、釣針なり網なりを使用すれば、多く取ることが出来るが、此等の資本を使用しないでは多く取ることが出来ぬ。即ち資本を用ひて間接なる方法で生産に従事すれば、生産は容易で且つ多大の効果を收むることが出来るのである。茲に於てか資本の利用といふことが漸次旺んになつて來て、今日の如くいやくしくも生産と云へば必ず資本を用ひて間接の方法を以てするにあらざれば、絶対に生産に従事することが出来ぬと云ふても過言でない有様になつて來た。斯くて資本は今日に於ては極めて重要視せらるゝに至つた。素より特に資本を否定せんとする者がなければ、資本に對する攻撃も行はれる。併しながら、資本の效用を無視し、全然これを排斥することは不可能である。資本を攻撃するといふのは實は其の上に認められて居る私有財産制度を攻撃するのである。今日

資本の勢力は、獨り一國內に限られて居るばかりではなく、國際間にも非常なる力を有して居る。能く國際的競争といふことを言ふが、實は此の競争も資本の競争であることが多い。即ち盛んに外國へ資本を放下して、其處に經濟上の根據を打立て遂に之を其の政治の上に利用し、或は強力なる軍備の下に有利なる外國貿易上の發展を企てんとするのである。

資本は斯くの如く重要なものであるが、其の中には前述の如く固定資本と流通資本の二種のものがある。此の兩者は互に適當に配合せられて、其の間に能く調和を保つて居らねばならぬ。而して其の配合の割合は國の經濟事情を異にするに従つて一様ではない。今、農業國と工業國とを比較するに、**固定資本の割合は工業國に多く、農業國に少ない。**尙一般に固定資本は、其の國の經濟事情の進歩と共に割合が益々増加する傾向がある。併しながら徒らに固定資本を増加するは危険で、急激に固定資本を増加する結果は、動もすれば經濟界の混亂を醸すこととなる虞がある。

#### 第四節 資本の成立及其の要件

さて、資本は生産に必要な要素である。經濟の進歩、發達を圖るには其の資本の増加を計らねばならぬ。さて資本の増加を圖るには、**先づ資本が如何にして成立するものであるかといふことを知ら**

なければならぬ。抑も資本とは、過去の生産の結果を節約したるものである。然るに、資本の成立には、學者間に種々なる議論がある。即ち或る學者は資本の成立に就いて生産に重きを置き、或る學者は労働に重きを置き、また或る學者は節約制欲に重きを置いてゐる。併し既に生産と言ふ以上勿論其の中には労働を含んで居る。次に制欲と言ふのは、少しく語弊がある。其の故如何となれば、社會の中産階級以下の者は、欲を制して過去の生産の結果を悉く消費せず、更に後の生産に使用するがために其の一部を残して置くから、成程、此の場合には制欲と言ひ得られるが、社會の有産階級、若しくは財産家は、直ちに其の生産したものを消費し盡して了はないからと云つて、それで大に欲を制したものであると云ふことが出来やうか。蓋し十分理屈に合つた話であるとは云ひ難いからである。素より資本は前述の如く過去の生産の結果を節約して残したものであるから、其の成立には**二個の要素**がなくてはならぬ。即ち一は**生産**、他の一は**節約**である。然るに之を一の要素より成立つものとして、労働にのみ重きを置き、若しくは制欲にのみ重きを置くといふ風に説明するのは穩當でない。資本の成立には、斯く二個の要素を必要とするのであるから、其の増加を圖るには、所得を増すことと貯蓄を旺んにすることに努めねばならぬのである。而して貯蓄を旺んにするには人々が貯蓄心に富んで居らねばならぬのであるが、貯蓄心の厚薄、若くは大小は、左の條件の如何に依つて決定せられるの

である。

一、利子の高低 貯蓄心は獨り利子の高低によりてのみ左右せらるゝものではないが、普通の場合には、利子の低いよりも高い方が貯蓄心を厚からしめるものである。例へば、假りに百圓の金を貯蓄するとして、銀行に預けて年三分、即ち三圓の利子を得るものとすれば、三圓位では詰らぬといふやうな考を起す人もあらう。併し利率が高く、利子が五圓若くは六圓であるとすれば、前に貯蓄に冷淡であつた人も、それだけの利子が取れるなら、自分も貯蓄を爲やうといふことにならう。併しながら子孫の爲に貯蓄をする場合の如き、例へば茲に或る人があつて、子孫の爲に年々千圓の収入が得られるやうに貯蓄をして置いて遣るとすれば、若し年利が一割であるとすると、一萬圓だけ貯蓄して置いて遣れば、其の子孫は年々千圓の収入がある筈であるのに、若し年利が五分であるならば、其の人は前の倍額即ち二萬圓を貯蓄して置いて遣らねばならぬこととなる。即ち此の場合は、利子が低ければ低いほど貯蓄を多くすることになるのである。但しこれは寧ろ少ない場合で、一般には利子が高いほど貯蓄心を厚くするといふべきである。

二、貯蓄機關の完否 貯蓄した所のものを保管し、竝に之に利子を附する所の貯蓄機關の完備して居ると否とは、貯蓄心に大なる影響を及すものである。それ故諸種の金融機關、殊に貯蓄銀行及び郵便貯金局、信用組合、信託會社等の如き各機關の働きを完からしめることは、資本を増加する上に甚だ緊要である。

三、各人の利己心竝に他愛心の厚薄 利己心の厚薄は、貯蓄心と極めて大なる關係を有するものである。それと同時に他愛心や愛國心も亦大なる關係を有するものである。即ち前段利子の高低に就いて述べたやうに、人は子孫の爲に貯蓄をする者であるが、是れ全く他愛心から出るのである。尙慈善事業若くは教育事業を盛んならしめんとするも、之も他愛心より出るのである。殊に又、戰爭の場合は大に貯蓄を盛んにするも、それは單に自己若くは子孫の爲といふばかりではなく、國家の爲にするので、それが悪性インフレーションの發生を阻止することとなるのである。之は國家觀念の振興に待たなければならぬ。

右三種の條件の外、國民の氣質、習慣、嗜好、職業、身體、財産の安固なるや否や、竝に氣候の如何なども皆な貯蓄心の厚薄を支配する條件である。

## 第五節 機械

最後に機械は資本の中でも一般經濟上特に重要なるものである。さて機械は、初め之を動かすとき



車夫の如きは多大の打撃を蒙るに相違ないが、また車掌、運輸手と云ふやうな新らしき働き口が澤山出来るのである。また鐵道が敷設せられると、一時労働者の職を奪ふけれども、一方には驛夫、運搬夫の需要が多くなるのである。(尙ほまた機械が如何に精密な仕事をするに云つても、その製造する品物は千篇一律で、個人の趣味的欲望を十分に充たさしめることは出来ないから、各個人銘々の需要を適切に充たすのには、是非とも人力に待たなくてはならぬ。之れ今日に於て機械は漸次人の勞力の中で單純な種類のを奪ひ、そして人の勞力は精巧なる美術的製品の生産に向つて移る傾向がある所以である。蓋し千篇一律のものを製作するは機械の特長であるが、變化百出の精巧品は人力に待たねばならぬからである。それ故、手工 (Handwork) に依る品物は非常に高値であるのであるが、この種の品物は各個人の趣味に應じて製作するのであつて、機械を以て製作することは出来ないのである。何は兎もあれ、機械の使用が今後益々旺んに成り行くことは疑を容れない所である。唯だしかし機械を使用するには斯う云ふ條件を必要とするのである。即ち仕事の單純なこと、販路の廣いこと、資本の十分なこと、賃銀の高いこと、この四條件である。是れは前述の如く、複雑な仕事は機械では十分に出来ないし、販路の狭いものにも拘らず、機械を使用して盛んに生産をすれば、生産過多に陥るし、資本が十分でなければ高い機械を買ふことが出来ないし、賃銀が安ければ機械に依るよりも勞力に依

る方が利益が多いからである。それで今日或る國では既に機械を以て生産して居るものを、他國ではまだ機械を使用せずに全く人の勞力に依つて生産して居るものがあるのは、これ賃銀が高くないからである。大分前のことではあるが、嘗て滿州に行き大連埠頭に上陸せしに船より荷物を引上げるのにクレーンあれどもそれを使用せず、クレーンと云ふ支那人夫を多く使ふて居た。其の數も幾千人との事であつた。之れクレーンと云ふ人夫の賃銀が實に安かつたからである。

## 第四編 交換

### 第一章 交換の意義

#### 第一節 交換の意義及起原

交換とは、生産したところの經濟財を互に交易するを云ふのである。それで、今日でも極く片田舎の村落などに行くと、往々にして自ら生産したるものを自ら消費すると云ふ極めて幼稚な自給自足の經濟を營むものがないでもなからうが、併しそれでも尙其の必要とする財全部を自ら生産するのではなく、其の一部は交換に依つて獲得するのである。されば今日に於ては必要とする財を悉く自ら生産して、初より終まで一切交換を行はないといふ社會は、絶對にないと云ふて可なりである。

交換の行はるゝ社會は、人が互に異種の財を生産するといふことが條件になつて居る。それで、若

し總べての人々が同種の財を生産するのであつたならば、自分の持つて居るものは、他人も持つて居るのであるから、交換の起る道理がない。それ故、極めて原始的の社會で共通の自然條件が存して居る處では、交換は起らなかつたのである。素より「原始的社會でも、或る者は漁をするし、或る者は狩をするから、交換は行はれて居つた」と考へるものがないが、原始的社會の人間は、個々別々に孤立して生活したのではなく、互に團體を作つて共同生活を營んで居つて、其の團體の内では、生産物が同じであつたから、交換は起らなかつたのである。従つて交換の起るに至つたのは種族が遊牧をして他の種族と接觸するに至つてからで、種族と種族との間では、其生産物が同じでなかつたから、茲に交換が起つて來たのである。併し初の中は交換といつても決して平和的のものではなく、所謂奪掠を行つたのであつて、奪掠に依つて自己の有せざるものを他より得たのである。て奪掠をすれば、他よりも、亦襲撃され奪掠される恐があるから、奪掠が變じて贈與となり、自己の有して居つて他の有して居らぬものを、他に贈與すれば自己の有せざるものを他より又贈與して來ることになり、かくして交換を行つたのである。處がそれが更らに進歩して遂に今日行はれて居るやうな平和的交換が漸次行はるゝこととなつたのである。斯く交換は種族の接觸に其の端を開いたのであるが、種族の中に在つて或る種族は専ら交換を掌り、種々なる種族の間に交換の媒介をしたから、かやうなものが

商業の濫觴を爲し、また商人の嚆矢となつたのである。それゆへ往時に在つては、商人は多くの場合外國人であつたのである。

現在、吾々が消費する所のものは、吾々自身が生産したものは殆んど皆無であつて、殊に或る貨物の如きは、遙かに海外より來るものであるから、吾々は總べて間接の方法即ち交換に依つて各自の欲望を充たすのである。また今迄の生産は、生産物を賣るといふことを主として居つて、人々の需要するものは、相當の價格が拂はれるから生産せられ、需要の無いものは、價格が安いから生産せられないことになり、誰も如何なる物を生産せよ如何なる勞働に従事せよと他より命ぜられると云ふ次第ではなく、唯だ需要供給の法則の支配を受けて、其の向ふ所、爲すべき所を選んで來たのである。さうしてそれには、二つの假定が考へられたのである。即ち其の一は、各人にはそれ／＼利己心があるから、報酬を得る目的で必ず多くの人々の需要するものを生産するであらうと云ふこと、他の一は假令個人が粗末なものを生産して高い價格で賣らうとしても、競争があつて之を阻止し、結局は相當の報酬を得て満足しなければならぬことになるであらうと云ふことである。併しながらこれは素より假定で而も自由主義的な假定であるから、如何なる場合に於いても、此の假定通り行くとはいへぬのである。即ち或る時は、社會の餘り需要しない不必要な、また好ましからぬものを生産することもある

し、また或る時は、生産者に於て自ら消費するのでないから、實際社會の需要する量を確知することが出来ないで、見込を以て投機的に生産することもあるのである。かやうな場合には交換も其の範圍を制限し統制を行ふの必要が生ずるのである。

要するに財は之を生産しても生産した場所直ぐ消費されない限り、之を以て需要を充たすが爲には消費者の處まで運ばなければならぬので、生産地より消費地まで貨物を送る地理上、貨物の移動と云ふことをしなければならぬのである。次に又他人の生産したものを消費する場合には、その所有權の移轉と云ふこともしなければならぬのである。此の場處的竝に法律的移轉が財貨の交換で、交換には人の交通、通信といふ事を伴ふも、財貨の交換の中では右の條件が最も重要な部分を占めるのである。又財貨の交換の外に、此の交通通信をも加へて此等を總括して言ふときはそれは、廣義の交換と云ふことになるのである。尙此の財貨の交換には、第一欲望の満足の外に、第二財貨の分配と云ふことも含んで居るのである。

## 第二節 交換の妨害

最後に交換の妨害をなすものに就て述べると、之を分つて三とする。其の第一は經濟的妨害である。

即ち一般社會が貧乏であつて購買力に乏しければ交換はそれだけ妨げられることになる。また生産が需要以上に超過すると、これまたその凡てが交換せられるといふ譯に行かぬ。その他巨額の國債が一般市場に於て募集せられて貨幣が市場より吸収せられたときとか、戦争其の他の事變若くは恐慌の場合に人々が貨幣を所持することを欲して物を要求しないといふが如きときにも、交換は充分に行はれないことがある。それから第二は技術的妨害であつて、是は或る貨物が其の性質上運搬することの出来ぬ場合とか、また交通機關が不備であつて、生産地より消費地までの貨物の運搬が困難である場合とかの如きである。それから、第三は法律的妨害であつて、契約の手續が非常に面倒であるとか、住居移轉の自由が甚しく束縛せられて居るとか、貨物の輸入が禁止せられて居る、とか云ふが如き場合である。



## 第二章 交換の機關

交換の機關とは、交換を容易ならしむる技術上の設備であつて、これには幾多の種類があるから、左に之を列叙する。

## 第一節 交通機關

財貨の交換をするには、其の財貨を生産地より消費地に運搬する必要があるのみならず、また之に伴うて人を運搬し、並に人の意思を傳達する必要がある。それで、郵便、電信、電話等の如き人の意志を傳達する機關は之を通信機關と稱し、物及び人を運搬する機關は之を運輸機關と云ふのであつて、交通機關とは右の兩者を總稱して言ふ語である。そして又運輸機關は更に分つて三種となし、その一は陸上に在る道路、橋梁、鐵道、電車の如きもので之を陸運機關と稱し、他の一は船舶、運河、港灣等の如きもので之を海運機關と云ひ、三は空中輸送で飛行機、飛行船の如き航空機關である。さて交通機關の國民經濟に及ぼす影響は、極めて大なるものがある。例へば中世紀の頃、歐洲大陸

には、まだ完全な道路がなかつたから、當時の交通は全く地方的で主として都市附近に限られて居つたのである。即ち當時は所謂都市經濟の時代であつて、少し遠方に經濟財を送らんとしても、牛馬若しくは、人の運び得るもので而も、容積の割合に價格の大なるものを選ばなければならなかつた有様であつた。但し、或る程度までは、河川若しくは海岸に依る交通は陸上よりも容易であつたから、大陸の内部に於ては、かく交通が地方的であつたにも拘らず、沿海地方に於ては、既に多少隔絶して居る地方とも交通をして居つたのである。それで、十六七世紀の頃道路や運河の作らるゝに及んで、交通は順みに發達して、經濟も此の時から漸次國民經濟になりかゝつたのである。而して十九世紀になつてからは、鐵道も出来るし、汽船も出来るし、更に飛行機も現はれて、交通の状態は全く一變して、經濟は既に國民經濟の域より、國際經濟に進んだのである。

次に交通機關の經營に就いて、少しく述べて置かう。交通機關は、これを國家に於て經營すべきか將た又私人の經營に委ぬべきか。これはもとより重大の問題であるが、現今各國が實際採つて居るところの政策を見ると、道路、橋梁、港灣、郵便、電信、及び電話の如きものは、多く國有、若しくは公有になつて居るのである。それで、我邦でも鐵道を國有にしたのである。處で、交通機關を國有にする理由は如何であるかと言ふと、交通機關は獨占的事業であるから、これを私人の經營に委ねると、

經營者が動もすれば暴利を貪るに至る虞があるからである。而してそれは經濟上の理由であるが、次には財政上の理由があつて、交通機關の經營に依つて國庫の歳入を増加せしめんとする場合もある。尙ほ軍事上政治上竝に技術上の理由もあるが、要するに、交通機關を國有にすべきか或は私有にすべきかは、簡単に決することの出来ない複雑な問題である。それで單に机上の議論のみで、簡単に決すべき問題ではない。唯だ原則として、獨占事業は公有にするがよいと言ふことは出来る。そして實際の趨勢も、亦さうなつて居るのである。

## 第二節 度量衡

交換をするには、貨物を測る必要がある。即ち交換をなすにさきだちて、吾々は物の長短、大小、輕重を知らなければならぬのである。此の必要に應ずるものが、即ち度量衡である。度量衡に最も尊重すべきことは、其の均一と正確とである。乍併度量衡の沿革を見ると、遠き往昔の度量衡は甚だ不均一不正確なものであつた。例へば、往昔に在つて距離を測るには、人の身體の或る部分を以てしたのである。現に今日に於て獨逸語のフス (Fuss) 若しくはマイル (Mile) の如き名稱のあるのは、これが爲である。又は重量は穀物を標準とし (Grain) なる語の存する所以、面積はモルガン (Morgan)

の如き農業上の勞働を標準としたのである。従つて其れが極めて正確なりとは言へない。而してまた此の標準が地方に依つて區々であつたのであるから、其の不均一も甚しかつたのである。併しこれも交通の區域が狭く、或る都市若くは或る地方のみに行はれて居る間は、忍ぶことも出来たのであるが、交通が漸次發達して其の區域の廣まるに連れ、其の不均一、不正確は最早忍ばれなくなつて來たから、茲に度量衡の統一が圖られ遂に其の統一が國內に止まらずして進んで國際間に及ぼさることとなつたのである。そこで千八百七十五年メートル制の國際聯合といふものが出来、爾後今日に至つてメートル制は殆んど世界各國の間に行はるる有様である。我邦でも、其の實施は遅れたが明治十五年に此の聯合に加盟したのである。蓋し十進一位のメートル制は、最も便利且合理的なものであるからである。

## 第三節 商業

商業とは、利益を得て再び賣る目的で貨物を買ふことを業とするのを云ふのである。それゆゑ自己が消費するために物を買ひ、又加工するがために粗製品を買ひ、もしくは自己の生産物を賣るが如き事は、商業ではないのである。従つてまた斯かる事をして、其の人は商人ではないのである。さて

商業の成立するには、二箇の條件を必要とするのである。即ち一は私有財産制度の認められて居る社會たること、他の一は分業の行はれて居る個人的組織の經濟社會たること之である。それゆゑ社會主義や共產主義の行はるる社會には、社會自らが單位となりて外國と商業取引をなす外、内國の商業は成立せぬのである。さういふ社會では、恰も造兵廠の倉庫に貯藏してある武器を兵士に配給するやうに、貨物の大貯藏所を置いて、其處より各人に貨物を配給してやるのであらう。斯かる場合には、何等商業の存在しやう筈がないのである。貨物の配給はしても、それは素より商業ではないのである。

自由主義經濟の行はるる場合には、商人は出来るだけ多くの利益を得んとして値段の安い所及び時に貨物を仕入れ、其の不足して値段の高い所及び時に賣らうとするから、其の結果貨物の過不足を平均することが可能であつた。又商業は、生産者及び消費者の双方を利せしめる働をしたものである。何となれば、若し商人なきときには、生産者は貨物を賣らんとして消費者を、消費者は貨物を買はんとして生産者を、それ／＼互に搜し當てねばならぬから、其の煩や想ふべしであるのに、商人なるものあつて生産者、消費者の中間に立ち交換の媒介をなせば、生産者は座して其の賣らんと欲する所のものを賣り、消費者は座して其の買はんと欲する所のものを買ふことが出来るからである。然るに若し商人にして、生産者には生産物の販路を知らしめず、消費者には生産物を求むべき處を知らしめず

して、己れ媒介者たる地位を利用し其の間に暴利を貪らんとすれば、これ實に商業の濫用である。又戦時、若くは事變に際し物資不足を告げんとするに至るときは物價は騰貴し、商人又これを千載一遇の好機として暴利を貪り物價をして昂騰せしむるに至る虞がある。斯る際には物價を公定し、それを公定すると同時に商業も亦之を統制し、利潤追求を第一義とすることを許さず、或は之を一元化し或は集中し、或は其他の企業合同等の方法に依る合理化を行ひ、營利を主とせざる配給の機關たらしむることとする。それは勿論統制經濟である。

商業は第一にその取扱ふ品物によりて物品商、有價證券商及び不動産商の三種に區別することが出来る。それから第二には貨物を賣る人に依つて卸賣商及び小賣商の二種に區別することが出来るのである。此の小賣商は直接消費者に貨物を賣るものであるが、卸賣商は生産者から買入れた貨物を小賣商に賣渡すものである。處て小賣は其の設備が概して小規模であつて行商、露店、古着商の如きは殊に然りである。しかし小賣にも大計畫のものが漸次増加する傾向があつて、彼のデパートメント・ストアの例に徴しても此の傾向を知る事が出来るのである。又小賣商は生産者の生産した貨物を卸賣商より買取り、之を消費者の方へ賣るのが普通であるが、併し各所に散在して居る生産者から貨物を買取り、之を卸賣商に賣渡すものもあるのである。我邦では、之を買次と稱して居るのである。第

三に地理上より區別すると内國商、外國商となるのである。而して外國商は更に分つて通過貿易商と輸出・輸入商とになすことが出来るのである。また外國貿易には斯ういふ見方もあるのである。即ち一は受動他は能動である。例へば日本の外國貿易に就いて言へば、日本人自ら營まらずに支那人なり歐米人なりの手を経て營むときは之を受動の外國貿易と云ひ、日本人自ら營むときは之を直輸出又は直輸入と言ひ能動の外國貿易と云ふの類である。第四に商人の位置より區別すると座商及び行商の二種となるのである。詳言すると、交通機關の不備であつた時代には、行商の方が主に行はれて、彼の隊商(Caravan)と稱するものゝ如きは行商の適例であつたのである。即ち當時は文化が未だ開けずして盜賊が山野に出沒して居つたから、金品を携帶して旅行するは甚だ危険のことであつたところからして、行商は相連れ立つて旅行をしたのである。即ち隊商とは、多數の同伴者を有するところの行商の團體である。然るに交通機關の發達するに及んで、此の行商は漸次座商に變はることになつたのである。我邦でも彼の近江商人と言へば、近江聖人と相並んで有名なもので、今日でも東京、大阪、京都を初め、般賑な都市に「近江屋」なる暖簾を掲げて居る店舗が甚だ多いのは、皆近江商人に依つて開業せられたものである。即ち近江商人は、行商時代においては我國の旅行は比較的安全であつたからまだ隊商と稱する程の大團體をなすには至らなかつたが、互に相連れ立つて遠く行商し遍ねく全國に亘つ

て其の足跡を印したのであるから、行商の座商に變ずるに及び、關東に行商したものは東京に商店を開き、關西に在つたものは京都、大阪等般賑な都市を選んで店舗を開き、それが今日に存して居るのである。それでは交通の發達と共に行商が座商に變つた我國の一例であるが、其の後、行商が舊時の行商の形を變へて再び現はれて來て居るものもある。彼の注文を取らんとして諸所に店員を派遣し或は各地に出張店を置き、若しくは時々場所を違へて競賣を行ふが如きは、即ちそれである。

最後に附加して置かうと思ふのは、仲買業と運送業とである。仲買業とは、需要者と供給者との間に立ちて物品又は権利の賣買を仲介して手数料を得るを目的とするのである。運送業とは、運賃又は手数料を受取つて主として貨物の運送を營むものである。即ち交通機關が發送して來ると、一の荷物を或る地點に送らうとするのにも、種々な方面より送ることが出来るのであつて、如何なる道筋を取れば、荷物の到達が最も早く、その運賃が最も低廉であるか、之を知ること困難になるし、また發送の手續も面倒になつて來るから、茲に運送に關することを專業とする運送業の如き特別な商業が起つて來たのである。

## 第四節 市場

二五二

市場なる語には、廣狹二様の意義がある。其の廣義の方は、或る特定の場處を指すのではなく、漠然と寧ろ抽象的に需要供給の關係を概括して言ふのである。例へば世界市場、地方市場、金融市場、商品市場と云ふが如きものである。而して價格は自然に自由に市場に於て決定せられたのであるが、統制經濟に於てはそれは大に制限せられ、價格の公定せらるるもの多く、市場は其の重要性を失墜するの傾向にある。之に反して狹義の方は、買手と賣手とが相集つて取引をする一定の場所を指すので、座商の發達以來市場は經濟上餘り重要視せられぬことになつたのであるが、併し現今でも或る種の市場は、依然重要視せられて居るのである。我國に於ては蔬菜市場、魚市場、織物市、酉の市、年の市、等の市場がある。青果市、魚市の如きは、都會の近傍若くは遠隔の地方より蔬菜、青果、魚類を都會に運んで來るのを販賣するので、東京の青物市、魚市は毎日開かるゝことになつて居る。但し青物類、魚類は、衛生其他取引上の關係より市を開く場處が普通都會の或る地點に限定せられて居るのである。又織物市は、桐生、足利、或は八王寺、若くは青梅等に於て、月の二、五、或は三、八と云ふが如き日を定め、大抵は一ヶ月に六回位開かれたのである。此等の市場は、生産者と卸賣商、或は生

産者と小賣商の集まる所で、消費者は與らないのが普通である。また酉の市は、神社の祭日に開かるもので、こゝには一般的の生産品が賣らるゝのではなく、唯だ一般に消費者がお祭的に寄つて來て特殊のものを買取るに過ぎないのである。また年の市は、正月の必需品を賣るが爲に年の暮に開かるもので、此處には生産者と消費者とが寄つて來るのである。外國でも週市とて毎週開かるものと、年市若くは大市とて年々一回宗教上の祭日に開かるものとがあるが、獨逸ライプチヒ及びフランスフォートなどのものは見本市として有名である。第一次世界大戰爭中及び其の後に於て英國及び佛國に於ては此の獨逸の市を壓倒せんとして見本市なるものを創めた。これ近代に於て著しく發達したものである。我が國に於ても見本市は既に行はれ、日常必需品を小賣する私設の市場が著しく發達した。其の内、公設市場は營利を主眼とせずして市民の生活問題の解決の一助としたる社會政策上の施設で、著者自ら言ふのは如何かと念へど、此の公設市場の創設並にその普及や見本市の開設の爲には最初に斯くいふ著者が多少の微力を致したものである。

## 第五節 取引所

取引所は代替物の取引を目的とする常設の市場で、その取引は、大口である。取引所は普通分つて

二種となし、その一は公債證書、會社の株券、社債券等を取引する證券取引所即ち株式取引所で、他の一は米穀、砂糖、生絲、棉花、綿糸、綿布等の物品を取引する商品取引所である。我國では、商品取引所の中では従前米穀取引所が最も重要な地位を占めて居たのであるが、統制經濟の世となつて、多くのもの、價格は公定せられ、相場を建てる必要なく、商品取引所は殆んど凡て其の重要性を失ひ、米穀取引所も砂糖取引所も、棉花、糸、布の取引所も凡て閉鎖した。僅に生糸取引所のみは統制の下にありて尙、往時の俵を残して居るが、それも閉鎖すべしとの論が行はれて居る。株式取引所は株券の時價を公定すること容易でなく、其の存續は必要である。而して取引所に於て行はるる取引には二種あつて、一は實物取引で、他は精算取引である。即ち實物取引は生産者商人などが取引所に於て、仲買人の手を経て賣買し、買ひたる者は賣買の目的物を引取り、賣りたり者は之を引渡すのである。元來、取引所の取引は、最初は總べて斯る種類の實物取引のみが行はれて居たのであるが其の後、此の種の取引は比較的其の重要な地位を失ひ、取引所取引の大部分は第二種の精算取引となつたのである。精算取引には轉賣、買戻しが許さるゝが故に、其の取引は實物を引取り若くは引渡すを主眼とせず相場の變動により其の鞘を利得せんとする差金取引となり、所謂空取引となり、投機取引となる傾がある。それで例へば茲に或るもの、相場が將來下落すると云ふ見込みを付ければ、取引所でそ

のものの賣却を契約し若し、又それが騰貴すると見込を付ければ其の買入れを契約し、而して若し見込み通りに下落若しくは騰貴すればそれを引取り若しくは引渡すかと言へば、實際其の商品を取取るのでもなければ、また引渡すのでもなく、單に買ひたるものはそれを他に轉賣し、賣りたるものはその買戻をなし其の差金の利得を得ようとするのである。勿論實物を引取り若くは引渡すものもあるが、空取引も多く行はれる。又精算取引には期限があり、株式取引に於てはそれが長期と短期とに分れ、短期は一日なれども長期は一ヶ月毎に當中先とし、總計三ヶ月に延ばし得るのである。又短期も或る期間延期することも出来る。別に延取引がある。これは、賣買契約を取結んでから相當長き期間内に受渡しをなすもので轉賣、買戻を許されず、現物の受渡しをしなければならぬ。素より取引をするのは、賣買契約を爲すに際し、取引の目的物たるものの價格に應じ比較的少額な證據金と云ふものを出さなければならぬ。他は信用に依つて契約を取結ぶので、随つて十分の資金を所有して居らぬものでも、賣買契約を取結ぶことが出来るのである。かやうな次第であるから、取引所には投機が行はれ易く、甚しきに至りては一種の賭博場と化して了ふ虞がないのである。

それゆゑ取引所の經濟上に於ける價值如何は取引の種類及び取引者の如何により大に異ならねばならぬのである。若し眞實取引をする意思を有する者が互に取引所に於て賣買するのであつたならば

その取引はそこに集中せられ、取引をする者は賣る場合も買ふ場合も一々其の相手を求むるに多くの勞を費すの必要なく、之が爲に時間、手數の節約上より生ずる利便は多大で、且つ此の場合に於いて取引所に現はるゝ所の相場と云ふものは、眞に需要供給の關係を反映するもので、之に依つて直ちにそのものゝ一般的需要供給の傾向を知ることが出来るのである。従前取引所に於て定まる相場を公定相場と言はれたが、かくてこそ取引所の相場は、眞の公定相場となすことが出来るのである。然るに投機者流が相集つて取引をなすのであつたならば決して斯う云ふ風には行かぬのである。詳言すると此等の者が相集つて取引をする場合にも、高くなると見込んで買ひ、安くなると見込んで賣るのであつて、其處に一定の相場を作る事は、形式上に於て毫も眞正の取引をする者が取引をして相場を作る場合と異なる所がないのであるが、併し實際に立入つて見ると、兩者の間に大なる相違があるのである。即ち眞正の取引をする商人になると、或る商品を買入れたならば、後でその代金を支拂ひそのものを引取るといふ意思を有するのであるのに、投機者流になると、後でそれを引取るといふ意思は更にないのである。それで唯だ取引所に於ける取引其のものが、直ちに彼等の直接の目的であつて、取引それだけで利益を獲得しやうとするのである。従て取引をして居る間の市價の變動は、彼等の目的に至大の關係を有することになる。茲に於て相場を自然の趨勢に任かせて置かないで、種々の手段を

講じて以て自己に有利なる方向に變動せしめんと努める。其の手段として、時には陰險惡辣のことも、敢へて辭せぬと云ふ場合もあるのである。即ち彼等は相場を唯だ人爲的に造り出さんとするのである。斯る相場は名は等しく公定相場であつても、一般的の需要供給の關係を現はして居らぬのは、言を俟たぬ所である。

元來取引所は、一種の氣象臺の如きものであつて、一國の政治上並びに經濟上の凡ての氣象を示すべき筈であるのに、投機的差金取引が盛んに行はるゝこととなれば、前述の如く人爲的に相場を製造するから、氣象臺の役目をなすべき本來の目的は達することが出来なくなつて了ふのである。是が即ち投機取引の戒むべき理由である。且、又其の餘弊の及ぶ所を考へて見ると取引所で空取引をしても容易に利益を得ることが出来る場合もあるから、常に金錢の取扱ひになれて居る商人一派の者が此の投機に走るばかりでなく、更に官吏や軍人や醫者、教師の如き商取引などのことには一向に經驗のない人達をも、其の方に誘致するやうになり、果ては一般社會の健實なる勤儉貯蓄の美風を破壊するところになるのである。これは實に戒むべきことである。

以上、取引所の弊害を先に述べたが、併し取引所にも大なる効果があり、經濟上、必要なる機構である。それといふのも取引所に行けば何時にても賣買が比較的容易に行はれるので、譬へば大に生産

を増強しなければならぬといふ際には先づその資金を集めなければならぬ。その資金は企業の經營形態が株式會社であれば株式の募集によりて大資本を吸収するのである。然るにその株式が容易に賣買されぬといふことであれば一旦放資しても回収が困難な時には不可能となり、人は多く其の資本を動きの取れぬ方法で放資するのを好まぬから、中々資本を集める譯に行かぬ。土地、家屋の如きは代替性がなく、取引所の取引は出来ぬ。それ故にそれ等に放資すれば容易に賣ることが出来ぬからそれ等に放下したる資金は回収が甚しく困難である。従て是非資金を回収せんとするものは、**投●げ●賣●り●を**しなければならず、損失を免れぬ。されば、資金は中々其の方に向はない。然るに取引所があり、株式の如きは容易に賣買が出来ぬから株式には資本を集め易くそれが企業の發達となり、生産の増進となるのである。又取引所があればそこには其の取引するもの、需要と供給とが集中し、公定相場といふやうに其のもの、相場即ち價格の標準が示されることとなる。之れ取引所殊に株式取所の効果である。又銀行が株式に資金を貸付く場合にも取引所があり、その相場が建てられて居るとそれによりて貸付の標準が分るから金融も疏通するのである。

株式取引所はそれ故俄かに閉鎖せしめることは困難である。どうすればよいか、簡單明瞭で一方には取引所にその正しさ經濟上の機能を行はしめて、其の長所を發揮せしめ、他方にはその弊害を免除して飽迄其の缺點を矯正せしめなければならぬ。殊に其の弊害は取引所の相場を建つるに自由競争が行はれ、其の結果其の相場を甚しく變動せしめ、相場の甚しき動搖は茲に投機的利益を獲得するの機會を與ふることとなるものなれば、其の自由競争の弊害を發生せしめざるに注意し、株價は種々なる、經濟、政治等社會百般の諸事情を織込み定められ、その價格の變動を全然無からしむこと能はざるものなれば、それを公定し、一定のものとする素より不可能なれども、投機的取引によりて變動せしめず、能ふ限り安定せしむるの方法を講じなければならぬ。統制經濟は公益優先の原則に立つ。投機によりて私益を追求するが如きは許されない。これ統制經濟となりて我が國に於ても商品取引所の多くは閉鎖され、株式取引所は閉鎖せざるも特殊法人となし、之に従事するものの任免、監督を政府が行ひ、其他種々なる改正を加ふる所以である。



## 第三章 價格

## 第一節 價格の意義

經濟學は價值の學なりと言はるゝも、價值は主觀的で、價值一般の研究は經濟學よりも哲學に屬し、又經濟現象は價格に關するもので、經濟學は價格を研究すべきものである。されど價格の本質を明らかにする爲には、其の前提として價值を十分知らなければならぬのである、其れ故、本書の總論に於て既に價值を説明した。而して價值の中に交換價值があり、其の價值は客觀的で、それが貨幣を以て表現せられ、それが價格と稱せらるゝのである。換言すれば價格は交換價值の貨幣を以て言ひ表はされたるものがそれである。交換論に於て研究しなければならぬのは此の價格のことで、而も價格は如何にして定まるやといふ點に重點を置くのである。

## 第二節 價格の決定と需要供給

經濟に於て最も重要な關係を持つて居るのは價格で、それが如何にして定まるか。と云へば經濟上、種々なる關係によりて定まるといふのは素より當然であるが、しかし價格は經濟以外の種々なる勢力の影響をも受くるものなるを知らなければならぬ。換言すれば、價格には本來經濟上の勢力が働くべきであるけれども、種々その働に妨害を加ふるものがあるのである。これを譬へて言へば、地球には引力があるに相違ないが、その引力の働きを妨害し、其れよりも強き力を以てすれば、飛行機でも飛行船でも引力に逆行して高く空中に飛揚するが如きものである。かくて價格に於ても、其の決定には經濟上の事情のみによらず、經濟以外の勢力の加はつて、經濟學上の原則の作用を妨害するともあるのである。其の勢力とは習慣や、他愛心や、誤謬や、欺瞞や若しくは事實上竝に法律上の強制と云ふやうなものが、即ちそれである。而してこの價格の現はるゝには、此等種々なる勢力が相重なつて作用するのである。併し茲には姑く此等非經濟學的原因を除外して置いて、經濟學上の原則に照らし、價格なるものが如何にして決定せらるゝかを述べよう。即ち各人は自己の利害を能く了解することが出来、何等強制を受くることなき状態に在るものと見て價格を考察し、統制其他の事情

は別に論究せんとするのである。

斯くして、価格は如何にして定まるかと言へば、価格は多數の者が相寄り相競ひて其の結果定まるのである。之を經濟學上の語て言ひ換へれば、需要供給の關係に依つて定まるのである。此の需要と云ふのは、或る價格で買入れんとする財の分量であつて、唯だ漠然と財を欲する所の念とは違ふのである。即ち單に或る財を欲しいと思ふのは欲望であつて、欲望はまだ需要ではないのである。此の欲望があつて、そして或る價格で若干の財を買はんとするに及んで、茲に初めて需要となるのである。故に需要は(イ)買手の數(ロ)買手の得んとする財の分量(ハ)その財に對する買手の認むる價值(ニ)買手が其の買入る、財に對して支拂ふ所の貨幣に認むる價值に依つて定まるものである。そして又此の需要者の數と買入れんとする財の分量とは、人口の大小その人々の年齢及び性(老若男女の謂ひ)欲望の強弱其の弾力性、及び一般文化の程度に依つて定まり、尙將來を豫想する心理的作用の影響を受け、次に財に認むる價值の大小は、その財に對する欲望の順序及び強弱に依つて定まり、最後に貨幣に對する價值は、財産の状態及び収入の關係並に其の財産及び収入によつて充たさるゝ欲望の關係に依つて定まり、そして其の關係は、その一般經濟の富の程度並に富の分配の如何に依つて定まるものである。

次に供給の方は、或る價格で賣らうと思ふ財の數量であつて唯だ單に財が實際に存在して居るといふだけで、或る價格で賣らんとする意思のない場合には、まだ供給と云ふ譯には行かぬのである。但し取引所に於けるが如く、實際手許にないものでも、將來手に入れて引渡す考で賣る場合には、その當時はよし手許になくとも、尙供給と稱することが出来るのである。そこで供給は(イ)賣手の數(ロ)賣手に依つて供給さるゝ財の分量(ハ)供給する財に對して賣手が認むるところの價值の大小(ニ)賣手が供給した財の對價として得る貨幣に對して認むるところの價值の如何に依つて定まるものである。而して賣手の數と供給さるゝ財の大小とは、人口及び其の國民の社會經濟上の状態及び生産費の多少に依つて定まるが、賣手が其の財に認むるところの價值の大小は、分業の既に行はれて居る經濟社會では、賣手自身が其の財に認める價值であることは稀である。何となれば、生産者は其の生産する財を、自己の欲望を満足させるが爲に生産するのではなく、之を以て他の財と交換し、之に依つて利益を得んとするからであつて、詳言すると、若し其の財を他の者が需要しない場合には、その財は潰し値の如き最小限に下落して了ふのである。それから最後に賣手が貨幣に對して認むるところの價值は、貨幣の價值の大小並に支拂の具として賣手が貨幣を要求する程度によつて定まるものである。需要供給とは以上の如きものであるが、価格は此の需要供給兩者の投合に依つて定まるので先づ需

要供給と價格との間に如何なる關係があるかと見るに、需要が増加したとき若しくは供給が減少したときは、價值が騰貴するし、需要の減少したとき若しくは供給の増加したときは、價格が下落するし、之に反して、價格の方が騰貴すれば需要が減少するか、或は供給が増加するし、また價格が下落すれば需要が増加するか或は供給が減少するものである。尤も此の一般的の規則は、財の性質によつて多少斟酌せねばならぬ點があつて、例へば、價格が騰貴すれば供給が増加し需要が減少するとは云へ、古人の書畫の如き供給に限りのあるものは、價格が騰貴しても供給は増加することなく、また日用品の如き是非共必要なるものは、價格が高くなつても、需要は中々減少しないのである。之に反して、價格が下落しても、大なる固定資本を投じて事業を經營して居る場合であるならば、俄かに機械の運轉を中止して事業を縮小し供給を減少することは出来ないのである。又日用品の如きものは、安いからと言つて餘分に消費の出来るものでないから、これも價格が下落しても需要を増加しないのである。併しながら一般的に言へば、右の法則は問題のないものであつて、此の需要供給の増減に依つて價格は定まるのである。然らば需要供給は如何にして投合するかと言へば、需要が増加して供給が減少すれば、其の價格の騰貴するのは前述の如くであるから、買手の中には其の財を必要とし、これに大なる主觀的價值を認め、高くとも之を買入るゝ者もあるのであらうが、併し他の者は價格が騰貴

すると、これを買入るゝことを欲しないに相違ないのである。それゆゑ需要は漸次減少することゝなるのである。而してまた他方には以前價格の安かつたときには賣ることを欲しなかつたものも、價格の騰貴を見ては競うて賣出すやうになり、こゝに供給が増加するから、此の場合一方には需要が減少するし、他方には供給が増加して、かくして此の兩者は或る所に於いて、その投合點、一致點を見出し、茲に始めて需要供給の投合といふことが見られるのである。

### 第三節 價格と生産費

次になほ茲に少しく説明して置き度いと思ふのは、久しく經濟學說の中で重要視せられて居るところの彼の生産費說のことである。此の生産費說を以てしては、價值や價格の現象を全部完全に説明することは出来ぬので、素より缺點はあるが、それにも拘はらず一面には又眞理を含んで居るのであるから、全然之を輕視して顧みぬのは宜しくないのである。現に生産費は價格を決定する全部の原因ではないが、價格を決定する需要供給の中の供給の高を決定する極めて重要な原因である。それから經濟財には實際上種々なるものがあつて、此等種々なる財に對する需要供給は果して那邊に於て一致投合し、その價格を決定するや、と云へば、それにはそれ等の財を類別して一々考察するのが便利と

なるのである。而して其の類別は生産費を標準とし、第一生産費を増加することなしに増加し得べきもの、第二生産費を増加しなければその生産を増加することの出来ないもの、第三もとくその生産を増加することの困難なる性質のもの、及び第四副産物、此の四種になるのである。

さて第一種に属する財の価格は、其の生産費が重要な關係を有して居るもので、實際に於ては、生産費説に依つて説明するのが便利であるのである。即ち此の種に属するものは所謂工業品と稱せられる所のもので、此の工業品は普通、大仕掛の資本主義的生産組織を以て生産して居るのであるから、その生産額を増加するのは甚だ自由であるのである。又其の生産は、大規模の組織に依るが故に規模を擴張すれば其の生産費を安くすることが出来る性質のもので、往々報酬漸増の法則が働くと言はるるものである。それゆゑ工業品の価格は、生産費に依つて支配せられ、その最低の生産費に歸着する傾向があるのである。随つて其の生産費が高くなれば、その価格も高まり、その生産費が安くなれば、その価格も亦安くなるのである。殊に今述べた様に生産を増加すれば、生産費を減ずることが出来るから、需要が多くなれば、其の生産額を増しその価格が却つて安くなる筈である。また社會の進歩技術の發達も此の種の価格を低落せしむるに、與つて力あるものである。尤も茲に斷つて置くのは、自由による生産を増加し得べき財の価格は、その生産費に歸着する傾向があると云ふことであつて、生産

費で定まると云ふのではないのである。また實際生産費そのものは不確定のものであつて、生産費は決して一定不動のものではないのである。蓋し生産に従事するものは、それ／＼異つた事情の下に在つて働いて居るのであるから、各生産者間に生産費の一致を見ることの出来ぬは勿論のことであるし、同一の生産者に就いて見ても、その支拂ふ所の賃銀を初め、買入れるところの粗製品や機械器具の類に至るまで、その価格は時々變動して高い時もあれば安い時もあるのであるから、到底そこに一定の生産費を見出すことは出来ぬ筈である。なほ或る場合には、生産物の個々の生産費を見出すことがなかなか困難なことがあるのである。例へば靴屋が靴を生産するときの如き、假りに婦人の靴を一足男子の靴を一足作るとして、他の事は兎に角、その道具を損傷する程度が、婦人用の靴と男子用の靴とに於て幾何程違ふものであるか、之を知ることが殆んど不可能であると云はねばならぬのである。また鐵道貨車の場合に於ても矢張同様であつて、同じ重量の物を運搬するにしても、鐵を運搬する時と穀物を運搬する時とまた家畜を運搬する時とは、その場合々々に依つて何れも貨車に損傷を與ふる程度が違ふのであるが、併しその差異を正確に計算することは至難のことである。斯う云ふ風で、個々の生産費を最も正確に算出することは到底出来ぬ場合があるのである。斯う云ふ場合は、唯だ生産に關する収入支出を計算して、僅かに全體の生産費を知ることが出来る位に過ぎぬのであるから、生

産費は嚴密にいふと不確定の性質を帯びて居るものである。併しながら、或る程度までは原價計算其他により勿論之を算出することが出来るので、自由に生産を増加し得る財の價格を定むる場合には、此の生産費はその不確定なるにも拘らず、頗る有力なる要素となるのである。蓋し生産に従事するのは、生産物の價格が其の生産費以下に低落するやうのことがあれば、人情として誰れも損をして仕事をすると云ふものはないから、其の生産を中止するか、少なくとも幾分生産額を減らす位の手加減はするから其の供給は減少するに相違なく、而して供給が減少すれば、價格は漸次盛り返して來るのであるから、價格は一旦は生産費以下に低落しても、久しきに亘つてその状態を維持することはないのである。此の反對に、價格が生産費以上に昇つたとすれば、苟くも競争の自由なる限り、人はその高き價格に依つて利を博せんとして、争うてその生産額を増加するに相違ないから、こゝに供給が増加せられ其の價格は漸次下落して、再び生産費に歸着することになるのである。かくして價格は久しきに亘つて生産費以上に高くなつて居ることもないのである。

次に第二種のもの即ち生産費を増加しなければその分量を増加することの出来ないものは、多く之を農産物に見るのである。抑々農業上に於いては、生産の増加を圖らんとすれば、土地には彼の報酬漸減の法則が働いて居るのであるから、勢ひこれまで人が手を附けなかつたやうな悪い土地を新たに耕さなければならぬことになるのである。さうすると生産費が高くなつて來て、従つて農産物の價格は最高の生産費に歸着する傾向を示すのである。即ち米の如きものは之を産出する田に肥えたものと瘠せたものと幾種の等級があるから、その生産費も亦種々の差等があるのである。もとより悪い土地を耕すのは利益でないとは知れて居つても、農産物の需要が増加して來て、その供給を増加しなければならぬ必要があれば勢ひこれを耕すようになるのである。それゆゑ人口が増加すれば、農産物は一般に騰貴の傾向を示すものであつて、斯く農産物の價格は最高の生産費に依つて定まるものであるから、優等の土地を耕すものゝ生産費は、下等の土地を耕すものゝそれに比して安い道理である。従つて茲に餘分の利益が得らるゝ筈であつて、此の利益は地代として地主に支拂はるゝのである。尙地代のことは、後章に於いて説明することにする。

次に第三種のもの即ちもと／＼其の生産を増加することの困難なる性質のものは、例せば古代の器具、大美術家の手に成つた美術品の如きものであつて、斯やうなものは、如何に需要が増加しても供給に制限があるのであるから、其價値の定まるのは、その生産費に依るものではないのみならず、なほまた一般價格の標準としても、あるのではなく、其の價格は、之を得んとする人の欲望の強弱と、その支拂能力の如何とに依つて定まるものである。それから彼の獨占の場合の如きも、此の第三種の

中に含めることが出来ぬと云ふ譯ではないが、併し兩者の間には、斯ういふ區別があるのである。即ち第一、獨占の財は之を普通の財（獨占的のものでない所の）と明白に區別することが既に困難であるし、第二に、獨占の財は、其の數量に制限がありはするが、之は多く生産者の意思に依つて然るものであつて、生産者にしてその數量を増加しやうと思へば、自由に増加することが出来るのであるから、彼の古代の器具や大美術家の手に成つた所の作品などは、大に趣を異にして居るのである。抑々獨占の財は、その利益の最も多いやうに其の價格を定めるものであつて利益を最も多く得る目的で價格を定むる方法には、生産物の數量を少くしてその價格を非常に高くするものと、價格を安くして多數の需要者を求め、所謂、數てこなすと云ふ風にして利益を多からしむるものとあるが、獨占の場合には其の孰れにもせよ總賣上價格から總費用を差引いて、其の残りの最も多い様に其の價格を定めるものである。今其の一例を示さば、茲に一の商品あり、其の生産費は一個五十錢宛なりとし、若し之を三圓に賣れば、八百個を賣ることを得べく。五圓とすれば五百個を賣ることを得べく拾圓とせば百個を賣り得るに過ぎずとすれば、其の總賣上高は百個の場合は千圓、五百個の場合は二千五百圓、八百個の場合は二千四百圓である。然るに其の生産費は各々四百圓、二百五十圓、五十圓となるが故に總賣上高より其の生産費を差引く時は、三圓の場合には二千圓の純益あり、五圓の場合には二千二

百五十圓の純益あり、十圓の場合には九百五十圓の純益を得るに過ぎない。故に此の場合には其の價格は最大なる純益を得る五圓と定め、五百個を賣る方針に出づるのである。

次に第四種の副産物の場合は、これも亦その價格と生産費との關係を知ることが甚だ困難で此の場合には、或る産業が或る財を生産すると同時に副産物を生ずるので、例へば肉を得る目的で家畜を飼養して之を屠殺すれば肉の外に皮も角も骨も得ることが出来ると云ふやうなもので、此の場合皮以下のものは即ち副産物である。又瓦斯を製造すれば瓦斯の製造と同時に骸炭を得ることが出来、是も亦副産物である。それで、かゝる場合に主産物と副産物との價格は如何にして定まるかと言ふに、一般の原則としては、主産物副産物双方の價格が全體の生産費を償ふことの出来るやうに定めるのであつて、生産者は全體の上より見て最も大なる利益を得るやうに努めるのである。然らば如何にせば、最も大なる利益を得ることが出来るかと言へば、普通には先づ主産物の方を出來得るだけ高く賣るやうにし、副産物の方は殆んど眼中に置くことなく、消費者の方で買入れんとする言ひ値で賣る位のことに見て置くのである。そこで主産物の方の價格が騰貴すれば、其の生産を増加し、従つて副産物の生産も亦増加するから、副産物の價格は普通に安くなるべき筈であるが、併し時としては市場の狀況が變つて、副産物の價格が著しく騰貴し、主産物よりも副産物が却つて重きを置かるゝやうになること

も必ずしも無きにしてもあらずである。

#### 第四節 價格統制

さて以上述べたる價格の原理は所謂自由主義經濟に於ては殆んど拘束せらるゝことなく、其の儘行はれたるものである。統制經濟の時代に於ては其の原理に根本的な變革を來たし、變質したといふ程にはあられざれど、戰爭若くは事變の發生する際には物價は戰時經濟の運営に最も重大なる關係を有するものなれば、茲に各種の財の價格は統制せられ、それが公定せらるることとなる。價格の統制には如何なる原理が行はるのであらうか。

我が國に於ては昭和十四年五月物價統制の大綱が發表され、それによりて財の價格を統制するに至りしものなるが、それには公定價格を定めてそれを嚴守せしめんとするので、その公定價格には其の目標がなくてはならない。それには第一、輸入品に就ては同種の國內生産品ある場合には輸入價格を基礎とし、第二、輸入品の原料等に就ては生産擴充の關係を考慮し、當該輸入品の海外市場價格を基礎とし、之等に適當なる調整を加へ第三、其の他の一般物資に就ては軍需の充足、生産の擴充、國民生活の維持を目的とし、兼ねて輸出品材料等の價格との權衡を考慮せんとしたのである。これ物價統制

の目的がその當時の爲替相場を堅持しつゝ輸出を増進し、生産の擴充、軍需の供給に支障なからしむると共に、國民生活の安定を圖り、戰時經濟の運営を全からしめんとしたるにあるので、それが爲には國內物價の安定を急務とし、其の基準を國際物價水準に照應し、輸出の増進を可能ならしめなければならなかつたからである。さうして公定價格は適正價格を定め、適正價格は原價計算に依るを原則とし、原價計算は之に規定を設けて、材料費、勞働費及び經費と一般管經及び販賣費等を計算して、右の物價の基準に照應せしむべく、適正なる標準に依るべきものなりとしたのである。然るに如何に原價計算を正確にするも、原價には高きものあるべく、安きものもあるべく、其の安きに從つて之を原價とするときは原價の高きものは、差引相償ふことが出来ないから生産を減少するか、或は中止するに至るであらうし、物資の供給を減少せしめて、物價の抑制其の引下げを行はんとしても、其の効果を充分に發揮することが出来なくなるであらう。さればとて原價の高きに從つて之を定むるときは、原價安きものは多くの利益を納め、多くの生産をなし、其の供給を増加せしむるの利益あり、生産者の獲得する多くの利益は課税其の他の方法に依り、之を國家が徴收して不公平なからしむることを得べしとするも、物價を騰貴せしむることとなり、又單純に機械的に原價計算に依るときは、兎角物價を拘子規定的に定むるの傾向となる。これを以て原價計算は中庸なりとする生産費を執ることとし、

特殊の場合に於てはこれに適當なる調整を加へ、又原價に或る程度以上の變化を生ずる場合には一定の準則に基き、公定價格を改定することとしたのである。而して具體的に其中庸生産費を如何なる點に定むべきや、これ所謂バルク、ライン法による生産費で、必要とする生産數量の確保に著しき障害を生ぜざる程度に於て能率高きものゝ生産費を標準とせんとするのである。即ち生産能率高きものに先づ生産せしめその生産量を以てしては不足なる場合に、次て其の次の生産能率の高きものに生産せしめ漸次低下してその必要とする生産量を生産せしめ、その限度に於ける生産費を取り其れに利潤を加へて適正價格を定めんとしたのである。

それから又其れを經濟原理の働く自然の儘に放任するに於ては、財の需要を充たすが爲には生産を行はなければならぬが、其の生産品の價格は最も不利益なる條件の下にある生産費、換言すれば最も高き生産費が普通には其れと同一種のものゝ價格を定めることとなる。それで、さらに其の需要増加し、生産を増加しなければならぬとなれば、従前一個十圓の生産費が限界生産費なりしものは、一層不利益なる條件の下に生産が行はるゝこととなり、一個十五圓の生産費を要するものまでも生産に従はなければならぬこととなる。而して其の十五圓が其れと同一種の凡てのものゝ價格を決定することとなるものなれば價格は騰貴し、物價を昂騰せしめる作用を惹起す。其れ故に此の生産を統制

し、五圓の生産費にて生産し得らるゝものは其れに適當なる利潤を與へて五圓の生産費を標準とし之れを買入れ、十圓のものは十圓、十五圓のものは十五圓を標準とし、これを買入れ、其れを平均して其の價格を定むることとすれば最高の生産費十五圓を標準として價格を定むるよりも安かるべきは素より當然である。これをプール制と稱するので此の方法によりて定められたる價格は之を平準價格とするといふのである。此の場合生産費の最も高き十五圓のものが十五圓を標準とされるのは當然と言ふであらうが、五圓や十圓のものは同一のものが十五圓に買はれるのに、それよりも安き五圓や十圓を標準とされては不公平だ、生産費を高くした方がよい、と考へるものもあるであらう。が、それでも適當の利潤を得て居ればそれで満足しなればならないのが今日の時世である。しかし其の原價は一々これを嚴重に検査しなければならない必要が起るであらう。これは原價計算の規定や經理統制の方法に依らなければならないのである。さうしてこれからは報酬漸減の法則の働く物資の價格は斯る方法によりて決定しなければ價格の騰貴を抑制することは出来ないのである。

## 第五節 貨幣の價值

財の交換價值は其交換の割合の示さるるによりて、明白となること既に述べたるが如くであるが、



此の交換の割合は物々交換の行はるる時代ならば格別、其の時期を脱して進歩すれば最早財の相互的分量によりて示さることなく、殆んど凡て貨幣によりて表現せられるのである。換言すれば今や貨幣は殆んど凡てのもの、交換の割合、即ち価格を表示するものである。従つて現在に於ては価格は財と貨幣との交換の割合を表はすもので、其の交換せらるる貨幣の量増加すれば之を騰貴と言ひ、其の量減少すれば之を下落といふなれども、価格は財の交換価値を示すもので、其の反對に貨幣と交換せらるる財の量は貨幣の交換価値を表はすものたるや素より當然だと言はなければならぬ。

然るに財の交換価値は貨幣を以て表現せられ、貨幣の量を以て示され、それを價格と稱せらるるも貨幣の交換価値は財の交換の量によりて示されながら、普通にそれを貨幣の價格と言はないのである。何故ならば価格は貨幣を以て表現せらるるものなりとすれば、貨幣の價格は又貨幣を以て表現しなければならぬこととなり、貨幣の價格を貨幣を以て表現するといふことは之れ論理上、矛盾し、不可能で思惟し得られないからである。換言すれば価格を表現すべきもの、價格といふこととなり、價格を表示すべきものが、其の自らの價格を自らの價格を以て表現しなければならぬことになるからである。それ故にこそ貨幣は其の價格と言はずして其の價值と言ふのである。されば其の價值はいふまでもなく交換価値を指し實際的には價格であるのである。

之がために價格の一般的關係なる物價の騰貴は其の反面において貨幣價值の下落を示し、物價の下落は貨幣價值の騰貴を現はし、現在は世界一般に貨幣價值低落して物價騰貴するインフレーション時代といふのである。

斯くして貨幣の價值は其の交換価値で、財との交換の割合なれば、貨幣が財を購買し得る力で、之を貨幣の購買力といふのである。而して此の購買力は米は一石四十二圓なりといふが如く、四十二圓を以て米一石を購買し得るを示すもので財の價格によりて表はされるものであるから、其の變動は、財の價格の高低によりて之を知ることが出来るのである。然るに個々の財は、その價格が屢々異なりたる方向に變動するものである。即ち或る財の價格が騰貴する一方には、或る財は下落することがあるのであるから、貨幣の價值の變動は、個々の財の高低を以てしては之を知ることが出来なくして、必らずや一般の財に對する購買力の如何に依つて之を求めなければならぬのである。換言すれば物價によるのである。併し「一般の財に對する購買力」即ち物價と云うても、財の價格は素と財と貨幣との交換の割合であるから、若し財の方面にか、或は貨幣の方面にか、何れか一方に價格動搖の原因があれば、兩者交換の割合も亦變動せざるを得ないのである。これは恰も牛と羊との交換の割合が初めは牛一匹と羊七匹との割合であつたものが、變化して牛一匹と羊九匹と云ふ割合になつたとすれば、

此の交換の割合に於ける變動の原因は、牛の方面にも、羊の方面にもあり得るが如きものである。それ故、貨幣價値の變動を知ることが、必ずしも容易ではない。併しながら貨幣の價値は既に述べたるが如く、一般の財の貨幣に對する交換の割合であるから、財の方面より起る交換の割合を變動せしむるものも、亦一般的でなければならぬのである。而して此の一般のものは如何なるものであるかと、言へば、財の供給の側に在りては自然、技術、及び經濟上の事情に基ける一般的生産費、運搬費の増減であるとか、需要の側に在りては、消費者嗜好の一般的變遷であるとかによりて起る所のもののであるけれども斯の如きは常に發生する原因ではない。一般的關係は多く貨幣の側に存する原因によつて變化するのである。其れ故、貨幣の方面にある貨幣の價値を決定する原因を檢討し、考察すれば貨幣の價値は之を知ることが得るのである。

貨幣の價値に關しては種々なる學説がある。貨幣の價値はそれを構成する素材の生産費に依りて定まるといふ生産費説あり、信用が價値を決定するものなりとする信用説あり、貨幣の價値は貨幣の限界效用によりて定まるといふ限界效用説あり、又最も古く且つ廣く行はるる數量説即ち貨幣の價値は貨幣の量に依りて決定されるといふ説がある。されど茲には貨幣の價値は實質上、價格に相當するものなりとする以上の見解に基き價格は需要供給によりて決定せらるるものなれば、貨幣の價値も亦

其の例外をなすものではないから、貨幣の價値を決定する原因は何であるかといへば、それは貨幣自體の需要供給である、と言はなければならぬ。然らば「貨幣の需要」とは何ぞやと言へば、それは其の一般經濟社會に於て必要とする貨幣の分量であつて、更に詳しく言へば、貨幣は交換の媒介をなすものであるから、貨幣の媒介によりて行はるる交換が多ければ多い程、貨幣を多く必要とするし、之に反して、交換が少なければ少ない程、その必要は少なくなるのである。また租税であるとか、贈與であるとか云ふ一方的の支拂、竝に資本の移動の大小等に依つても、其の必要の程度を異にするし、また個人若しくは會社が日々取引の爲に備へて置く準備金、殊に銀行の準備金或は貨幣の貯藏を唯一の目的とする者の貨幣の退藏等も皆貨幣に對する需要であるのである。それで、貨幣の需要のことは、以上を以て略ぼ盡きて居るのであるが、併し此の需要は尙他に一二の勢力あつて大なる影響を受けるのである。

然らばその勢力は何んであるかといへば、第一は貨幣の利用といふことである。即ち貨幣は之を利用する程度が少なければ少ない程、多くを要し、利用の程度が多ければ多い程、少なくして足るものである。そしてこゝに云ふ所の「貨幣の利用」とは、今までの學説に依つて知られた彼の「貨幣流通の速度」と略ぼ同義であるが、尙ほ多少の差異があるのであるから、少しく其の意味を説明すると、

貨幣利用の程度は、同一の國民經濟社會に於ても其の社會の階級に依つて異なるものであつて、例へば、一週間毎に給料を受取る労働者は、受取つた當時は多少金を餘分に持つて居るが、大抵は其の生活に追はれて、次の週の六日目頃には、其の受取つたものを支出し盡くして了ふのである。また一月毎に給料を受取る所謂「月給取」は、受取つた當時は金を持つて居るが、翌月の月末になれば、漸次手許が淋しくなるのである。更に又、年に二回若くは一回の勘定日に金を受取る者は、受取つた當時は多くの金を持つて居るが、次の勘定日間際になれば其の日の待たるゝことになるのである。それで此の三者を比較すると、一週間毎に給料を受取る労働者の金は一週間毎に出入するから、其の利用が多く、月給取の受取る金は、労働者の受取る金に比すれば利用が遙かに少く、半季若くは一年毎に受取る者の金は、其の利用が最も少ないといふことになるのである。

更に社會の階級の異なるに依つて、資金の出納が公平に分配されるものと分配されないものがある。のであつて、公平に分配されるものは、それだけ金を利用することが多く、随つて此の階級にありては貨幣の需要は小額で足り、公平に分配されないものは、貨幣の利用の程度が少なく、随つて此の階級にありては貨幣の需要が多いのである。今、農商工の三者を比較すれば農業は收穫期が年一回であるし、工業は原料品を製造品にするまでに時間がかかるが、併し此の時間は農業の收穫期間に比す

れば遙かに短かく、商業となれば何時にても其の商品を賣買することが出来るのであるから、商業は工業より、工業は農業より、一年に亘つて支拂が公平に分配されるのである。斯う云ふ次第であるから、人口が増加し、商工業が発達し、交通の便が開けた處では、人口が稀薄で農業を主なる産業として居る交通不便の處よりも、その取引の總額に比して割合上僅少なる貨幣を必要とすることになるのである。

それから第二には信用である。抑々信用は貨幣を一時不用の處より必要の處に移し、また貨幣に代つて交換の媒介をなすものであるから、信用機關が発達し、銀行に預金をする者が増へ、振替、小切手、手形の使用等が盛んになればなる程實際貨幣を使用することは少なくなり、随つて信用の發達した處には信用が貨幣に代り、貨幣そのものの必要は少なくなるのである。

貨幣の需要は以上の原因によりて定まるものであるが、之に關して茲に一の問題がある。其れと云ふのは、貨幣の需要は以上述べたる原因によりて定まるものとすれば、或る一社會に要する貨幣の分量は如何と云ふこと、即ち或る一社會の需要する貨幣の分量は幾何であるか、と云ふこと之である。是れは數字に現はすことは至難の業であるが、併し社會が必要とする貨幣の額は凡そ一定して居るので経験上其の大體を觀察し得るのである。

また貨幣の需要は決して一定不變のものではなく時々變動するのである。而してその變動には種々なる原因があつて、先づ大勢を支配するものとしては、經濟の進歩、人口の増殖、生産の増加、交通の發達、富の増大、信用制度の發達等である。而して時々變動を起す原因としては、經濟社會の景氣、不景氣である。若し此等の原因より惹起さるる我國に於ける貨幣需要の變動を知らんとせば、日本銀行及び手形交換所の報告、並に割引歩合の高低等を見れば、其の概要を知ることが出来るのである。

次に「貨幣の供給」に論及すれば、金屬貨幣本位の制度が行はるる時には貨幣の素材は主として貴金屬であり、貴金屬の中では、銀は補助貨にのみ使用せられ、金は本位貨であるから、貨幣の供給に關しては、金の産出額が最も重要な關係を有することは、敢へて言を俟たぬ所である。而して金の産出は金礦の發見に依るのであるが、其の發見は必ずしも自國に於てせらるゝを必要としないで、世界何れの處に於て發見せられても宜しいのである。何故であるかと言ふと、金は其の容積と重量とに比して價值の大なるものであるから、運搬に便利で、費用を要することが少なく、隨つて世界到る所に運搬せらるゝからである。これはまた金が世界何れの地に於ても甚だしく其の價值に差違を生ぜざる所以である。

貨幣需要の増減と金産出の増減との間に何等かの關係があるかと言へば、貨幣の需要も、金銀の産出も、互に別種の原因によりて支配せらるゝことが多く、概して言へば、兩者の間には特別な關係がないと稱して宜しいのである。例へばこゝに金坑の發見があるとしても、貨幣の需要は、既に説明したところの原因に依つて増減するのであるから、金坑の發見とは別に關係がない筈である。但し貨幣の需要が増加した一方に金の産出が減少したときには、必ず金の價值を騰貴させるから、従前は收支の償はぬ所から廢坑になつて居つた金坑を再び採掘するやうなことになり、隨つて金の産出を増加し、之と反對の場合には、金の産出を減少せしむる傾向があるのである。但し年々新たに産出せらるゝ金は、過去に於て産出せられたものに比し極めて少量であるから、既存の金に對し、供給の上より見て餘り大なる關係を有しないのである。

又、こゝに一つ問題となることは、貨幣に充てらるゝ金は、如何にして國際間に分配せらるゝかといふことである。而して之に對する解答は、それは國際間の貸借若くは「國際收支」關係に依りて定まるといふことになるのである。即ち一國が他國に對して負ふ所の債務は、今迄普通、最後には正貨を以て支拂はなければならぬものとしたが、之に反して貸方になつて居る所のは、正貨を以て受取るべきものであるから、是が即ち金を國際間に分配する原因となつたのである。こゝに「國際間の收

支」と云ふのは、單に財の輸出入より生ずるものみに止まらずして、其の他の一切の收支をも含むものである。國際收支のことは別に説明することとする。

次に金は貨幣として使用せらるゝ外に、工藝用としても使用せらるゝものである。即ち金は種々の器物、裝飾品、入歯、鍍金、寫眞等にも使用せらるゝのである。従つて若し工藝用としての金の需要が多ければ貨幣の供給はそれだけ減少し、之に反する場合には貨幣の供給は多くなるのである。此工藝用の金の需要は、富の程度並に富の分配の公平なると否とによりて左右せらるゝもので、富の程度が高ければ、贅澤品の需要は増加し、富の分配が不公平なれば、一方に饑餓に逼る貧民のある代りに、他の一方には大金持が出来て、かゝる人々は贅澤品を要求するから、工藝用の金の需要は自から増加するのである。

若し又、金屬本位、殊に金本位が金の輸出禁止などにより停止されることになれば、管理通貨となり、硬貨と兌換せられざる紙幣、即ち不換紙幣が行はるることとなり、不換紙幣は紙片に印刷すれば貨幣となるので其の供給は比較的自由となり増加するの傾向となる。インフレーションとは通貨膨脹で此の情勢を指すのである。それで貨幣の價值は低落し、物價は騰貴することとなる。

貨幣の需要供給は、以上述ぶる所の如きものである。それで若し貨幣の需要が多く供給が之に伴は

なければ、貨幣の價值は騰貴し、貨幣の供給が多く需要が之に伴はなければ、貨幣の價值は下落する。而して貨幣の價值が下落すれば、其の購買力が減少するから、之と交換せらるゝ財の割合も自ら減少し、随つて財の價格は騰貴し、之に反して貨幣の價值が高くなれば、其の購買力が増すから、之と交換せらるゝ財の分量も多くなり、随つて財の價格は下落するのである。

貨幣の價值はかく動搖する性質を有して居るのであるが、然らば其の動搖は經濟上如何なる影響を及ぼすやと言へば、貨幣の價值が騰落しても、總べての交換の割合即ち財の價格は、同時に且つ同様に上下するのではないのである。詳しく言へば、貨幣の價值が騰貴して財の價格並に労働者の賃銀が下落するやうな傾向のある場合でも、其の影響は其の抵抗力の弱い所に先づ起るものであつて、此の抵抗力は、社會の經濟が發達し、交通が頻繁となり、取引の敏活なる處は、社會の發達が幼稚で、風俗、習慣の勢力が大である處よりも弱いのである。また小賣商よりは卸賣商の方が抵抗力が弱く、粗製品半製品は精製品よりも弱く、財は賃銀、俸給よりも弱いのである。そこで交換の割合が全く貨幣の價值の動搖と一致するまでは、貨幣の價值の騰貴する場合ならば、可成久しく自己の財又は勤勞に對しては従前の價格又は賃銀を維持し、他の財若くは勤勞に對しては安き價格又は賃銀を支拂ふのが利益であるし、之に反し、貨幣の價值が下落する場合ならば、可成早く自己の財の價格若くは勤勞の

貨銀を引き上げ、他に對しては安き價格又は貨銀を支拂ふのが利益であるのである。而して貨銀の騰貴若くは下落は、其の起るのは比較的遅いものであるから、貨幣の價值が騰貴するときは、労働者を利して僱主は不利益を被り、貨幣の價值の下落するときは、僱主を利して労働者は不利益の地位に立つのが普通である。且つ貨幣の價值の騰貴するときは、貨幣を要求し得る者即ち債權者を利し、債務者は不利益を被り、貨幣の價值が下落するときは、貨幣を支拂ふ者即ち債務者を利し、債權者は不利益の地位に陥るものである。

更らに貨幣の價值の動搖と經濟社會全體との關係を見れば、貨幣の價值が下落すれば、物價は騰貴し、利子は下落し、企業は盛んになり、經濟界は一時大に好況を呈するのであるが、然し其の一定の度を過ぐれば、生産は過多となり、投機が盛んに行はれ、恐慌の起る原因となるのである。之に反して、貨幣の價值が騰貴するときは、利子は騰貴し、物價は下落し、企業は一般に制限せられ、生産費殊に貨銀にして未だ下落せざるときは、企業の利益は益々減少して、一時事業を中止するの己むを得ざるに至り、遂には貨銀も亦下落するのである。

貨幣の價值の動搖を更らに國際間の關係に推しひろめて見れば、其の關係は貨物の輸出入に現はれて來るのである。今説明の便宜上、金本位國と不換紙幣國とを例に取つて言へば、不換紙幣の貨幣價

値は下落して金本位國に對して著しく下落する傾向となる故、假りに金本位國たる外國が紙幣本位國たる我國に棉花を輸出するとすれば、我國の貨幣即ち紙幣は下落して居るから、之を以て金で現はした外國の棉花の價格を換算すれば、従前の、其の然らざる場合よりも高くなるのである。それ故、外國の棉花の輸出は少なくなるのである。否、單に棉花のみならず、一般に外國より我國へ輸出する品物は、同じ理由によつて高くなるから、輸出は減少するのである。又、之と反對に、我國より外國に輸出するものは下落し、我國の品物の價格は紙幣で示さるゝから、外國が之を金に換算して見ると、以前よりも安くなるのである。随つて我國の對外輸出は増加するのである。こゝに於て我が貨幣の下落は、我が海外貿易に取つては有利なる結果を來たし、恰も輸入の保護税、輸出の奨励金の如きものと同じ効果を生ずることになるのである。即ち貨幣の下落したる國は、それだけ利益を受けると云ふことになるのである。併しながら今一步深く立入つて考へて見れば、此等の利益は事實上大に制限せらるゝを忘れてはならないのみならず、よし又、これ等の利益はあるものとしても、他の方面には貨幣の下落より生ずる不利益があるのである。それは斯うである。即ち貨幣の下落する國が若しその富源を開發するため、外國より外資を輸入するを以て利益なりとするも金本位國の資本家は、其の貨幣の下落する國に對する放資より生ずる利益を金に換算すると、僅かなものとなり、時に却つて損失に

なることもあるから、容易に放資をせぬといふことになるのである。それ故、紙幣國が外國の資本を自國に輸入するのはなか／＼困難であつて、若し強いて外資を輸入しようとするれば、かゝる危險に對する報償として、普通以上の利子を支拂ふか、或は金を以て之が支拂を約束しなければならぬのである。然るときは貨幣の下落より生ずる危險は一切自國で負擔しなければならぬのである。それから爲替相場は貨幣の對外價值を現はすもので、爲替相場の上では自國貨幣が外國貨幣に對して下落するときは、恰も右に述べたるが如き國際貿易上財の輸出入に重要な影響を及ぼし、終局に於ては國際貿易を妨げ、又自國の物價を騰貴せしむるのである。

以上は貨幣の價值に就いて説明したのであるが、これより此の價值の動搖を測定する方法に就いて述べよう。元來總べての財は其の價值が一定不變のものでないから、一つの財をば標準として、貨幣の價值を測定することは勿論出来ない。それ故、成るべく澤山の財を集め、或る期間に於ける此等個々の財の價格を百といふ數にて示し、之を標準として次の期間に於ける財の價格の騰落を此の百に對する割合を以て比較し、其の比例數から割り出して、若し其の比例數が前に計算した時よりも多くなれば、それは貨幣の價值の下落したものとなし、少くなれば、騰貴したものとす。かゝる方法に依つて、今日は貨幣の價值を測定して居るので、此の方法を稱して指數と云ふのである。この方法は多

くの財の價格を標準とするから、個々の財に於ける價格動搖の原因は、互に相殺され残る所は貨幣の價值が動搖したことを示すものであるといふ所に根據を置くのである。併し此の指數も社會にありとあらゆる財を悉く網羅すると云ふことは到底出来ぬから、未だ之を以て貨幣の價值を測定するに完全無缺なる方法と稱することは出来ないのである。今左に指數の例を示そう。

小麥 (一噸)		石炭 (一噸)		銀 (一キログラム)		物價平均數	指數
圓	比例數	圓	比例數	圓	比例數		
第一期	160	100	100	110	100	100	100
第二期	180	112.5	100	80	72.7	90	72.7

註 極めて簡單なる例ではあるが、右表に示すが如く、指數によつて示せば、第二期は第一期より二割三分の下落である。然るに、之を物價そのものによつて計算すると、第一期の平均は百で、第二期の平均は九十となるから、僅に一割の下落となるに過ぎぬ。是れ指數の方が正確なるを示すものである。

## 第四章 信用及信用機關

### 第一節 交換と信用

交換は先づ其の交換せらるるもの、交換價值を貨幣を以て示され、更らに實際的に其の交換は金屬貨幣や紙幣や小切手や手形などで媒介され實行せられるのである。紙幣の發行や小切手其他は銀行を通じて行はるるもので、銀行は茲に極めて重要な作用をする。さうして銀行は信用の機關であるから、以下信用と信用機關との説明をするであらう。

### 第二節 信用の意義

信用とは、元來信認を意味する語であるが、併し之を經濟上より見れば、唯だ信認と云ふ道德的の意味だけでは不十分である。即ち或る人は決して偽りを言はぬから其の人は信用すべきであるといふのは、これは道德上の語であつて、未だ經濟上の信用ではないのである。即ち經濟上の信用には、時

間の觀念を入れなければならぬのである。經濟上の取引が複雑になればなる程其の間に時間の關係が必ず入つて来るものであつて、一方が或る財を他人に引渡し、引渡された者は、其の場て其の代金の支拂をせずに之を後日に延ばす時は、其の代金が後日に至り果して間違なく支拂はるか何うかといふことは、嚴格に又完全に保證することは出来ぬのである。従て、多少其の間に不確實の分子が存して居るのであるが、この時間の關係が入つて不確實なる分子が生じても、尙之を疑はずに信認することが、即ち經濟上の信用である。かるが故に信用は「他人が將來支拂を爲し得ると云ふ信認である」といふことになるのである。

### 第三節 信用の種類

信用は種々に之を區別することが出来るのであつて、第一は短期信用と長期信用とである。これは期限の長短に依つて區別するのである。第二は對人信用と對物信用とであつて、對人信用は單に人格を信認するを謂ひ、對物信用は動産不動産の如き物を擔保に入れしめ、それに依つて與ふところの信用である。第三は生産信用と消費信用とであつて、之は信用によつて得たるものを生産に使用するか、或は單に消費するかといふ其の目的に依つて區別するのである。第四は公信用と私信用とであつ



て、信用を得るもの、主體によつて區別し、國家地方團體のは公の信用、個人、會社のは私の信用である。

#### 第四節 銀行の意義及沿革

信用の效用は、一國の資本を有効に使用せしめるといふことである。而して其の働きは金融機關を通じて始めて行はるので、金融機關の最も重なるものは銀行であるから、こゝに銀行のことを説明することとする。銀行とは、一方に信用を受け、之を他方に與ふるを業とする企業であるが、今其の歴史を尋ねると、既に遠き昔に其の源を發して居るのである。即ち西洋では紀元前六世紀頃バビロンに於て、東洋では支那の周の時代に於て、既に其の存在を見たのである。然し當時のものは兩替を業として居つて、未だ今日の如き信用の業務は行はなかつたのである。而して近世的の銀行は、ベニスに始まつたものである。即ち十二世紀の頃伊太利は商業の中心であつたから、諸方よりの商人がベニスに集つて取引をしたのに、其の當時貨幣は都市經濟時代のこととして千種萬様統一したものではなく、取引上非常な不便を感じたから、或る特種の商人が此の金錢兩替の任に當ることになり、それが漸次近代の銀行に發達して來たのである。それで現今獨、佛、英の國語に銀行と言へば、これをバンクと

云つて居るが、此の語源は伊太利語の *banco* より出て居て、*banco* とは「臺」のことである。蓋し當時兩替商人は臺を市場に持出して營業をしたから、臺のことがやがて銀行と云ふことを意味するやうになつたからである。さうしてまた商人が自己の債務を果たすことが出來ないときは、この臺は破壊せられたものであつて、之をバンククラフトと云つたから、今日獨逸語には *Bankrott* 英語には *bankruptcy* なる語があり、共にバンク(臺)を壊はす(*rott*)即ち破産といふ意になつてゐる。

また兩替商人は其の營業の必要上鞏固なる金庫を備へることになつたから、人々は自ら金銀財寶を保管して置くよりも兩替商に頼み此の金庫に保管して置いて貰へば遙かに安全であるといふ所より、兩替商はやがて他人の金を預ることゝなつたのである。而して其の預り證書が今日の紙幣や小切手の源をなしたのである。また兩替商は其の經驗上預りたるものは盡く一時に取付けらるゝものでないといふことを悟つたから、預つた一部を他に貸出し、之に對して利子を收むることにしたので、今日の銀行信用の業務はこれより起ることになつたのである。かやうにして銀行の制度はベニスに起り、阿姆斯特ダム、ハンブルグに移り、やがて歐洲大陸に及ぶことになり、英國では十七世紀に英蘭銀行が創立せられ、英國銀行の制度は米國に及び次いで日本にも入つて來ることになつたのである。

## 第五節 預金

二九四

銀行の業務は之を大別して三となし、第一は受働的業務で銀行が信用を受くること、即ち金を借りる方のこと、預金、紙幣及び債券の發行の如き業務を云ひ、第二は能働的業務で銀行が信用を與ふること、即ち金を貸す方で、割引、貸付の如き業務を云ふのである。而して第三は以上第一にも第二にも屬しないもので取立、保護預り、兩替、地金銀の賣買等に關する業務で附隨的業務と云ふのである。この第三の業務は銀行の意義の上で、必らずしも營まなければならぬと云ふのではなく、唯、從來の歴史的慣習により營むまでである。さて右の順序により銀行の業務を極く簡短に説明しよう。

預金は三ヶ月六ヶ月或は一ヶ年と期限を設けて預る定期の預金もあるし、要求次第何時にても支拂をする約束で預る當座預金もあるし、また引出す前數日の期間を置き豫じめ通知を發する通知預金もあるし、貯蓄を奨勵し、勤儉の美風を養成し、零細の資金を集めて有用なる資本となさしむる貯蓄預金もあるのである。それで、社會には種々なる人が居るから、其の目的の異なるに隨つて、銀行に金を預けるにも、種々なる方法に依つてするのであるが、右の中で金の利殖を計る者は、定期、貯蓄の方の預金をするし、金錢出納の頻繁なる商人は當座預金若くは通知預金をするのである。そして此の

當座預金は預金の中、大に重要なものである。

預金の中には利子のつくものとかぬものとかあつて、期限の設けてある預金は、銀行は其の期限の内は安心して其の預金を利用することが出来るから、期限の設けてないものよりも高い利子を拂ふか、或は一方には利子を拂はなくても此の方には利子を拂ふのである。また期限の設けてあるもの、中でも、期限の長いものは其の短いものよりも稍々高い利子を拂ふ場合がある。そこで定期や貯蓄預金には利子をつけるが普通であるが、當座預金には利子をつけないものがあり、よしつけても其の額は甚だ僅である。現に我國においても、有力なる銀行は當座預金は或る金額以下なれば利子をつけぬことになつて居るのである。之は當座預金は何時にても支拂はなければならぬのみならず、銀行は此等の預金者に無報酬にて種々なる便宜を與へるからである。即ち此等の預金をする人は金錢出納の頻繁な人々であつて、銀行は或は帳簿上の振替をしたり、或は小切手の支拂をしたり、或は送金取立をしたりして、之が爲に時間と費用とを要するから之が預つた金に利子を拂ふ代りになるのである。また中央銀行の預金には利子をつけないのが普通である。これは何故であるかと言ふと若し利子をつけることにすると、預金が多く中央銀行に集まり、中央銀行の職能上から見て不都合であると同時に、一方に普通の銀行と競争する立場に立つ虞があるからである。

當座預金の引出しには小切手を使用する。小切手は銀行に對する支拂の命令で、一覽拂無利子で且つ持參人拂たることが多いが、それがために一般に貨幣と同じやうに支拂に使用せられる。それ故之を預金通貨といふて居る。さうして小切手の表面に平行の横線を引きそのまゝにして置くか、或は線内に「銀行」の二字を書き入れる時には、之を一般線引小切手と稱し、その平行線内に或る格段なる銀行の名を書き入れる時には、之を特別線引小切手と稱するのである。て、線引小切手は普通の人が之を銀行に持參しても現金を受取ることが出来ないものであつて、只だ銀行間のみ有効なものである。これは詐偽其の他の不正行爲を防ぐが爲に發明せられた方法である。又銀行が小切手の支拂を保證するときには、之を保證小切手と稱するのである。

次に多數の預金者が同一の銀行と取引し、預金者相互に於て支拂を爲すときには、一々之を現金によりて爲すの必要なく、銀行帳簿の上に於て相殺することが出来るので、之を振替といふのである。然るに多數の預金者が同一の銀行と取引をせずして、其の取引が多數の銀行に分れて居るときには、此ことが行はれないから、その時には他の方法の必要が生じて來るのである。手形交換これである。即ち甲の銀行と取引するイは、乙の銀行と取引するロに小切手を以て支拂をなすときロは其の小切手を甲の銀行に持つて行つて支拂を求めることなく、直ちに乙の銀行に預け、乙の銀行をしてこれを取

立てしめると、乙の銀行は甲の銀行に對して支拂を求めることになるのである。併し銀行の数は多く銀行の取引先も亦頗る多數で、一方に右述べた如く、乙の銀行は甲の銀行の支拂ふべき小切手を持つて居るのみならず、丙丁等の銀行に對する小切手をも持つて居るのが普通であると同時に、他の一方には甲の銀行を初め、其他の銀行も乙の銀行の支拂ふべき小切手を持つて居るのであるから、各銀行は茲に互に小切手を持つて居つて債權債務の關係を生ずるのである。然るに若し此等の銀行にして互に使の者を以て小切手の取立を爲さば、其の煩雜や甚しく、之が爲に夥しき額の現金を要することゝなるのである。茲に於て若し此等の銀行が一定の時日に一堂に相會して互に其の持つて居るところの小切手を交換すれば、極めて莫大なる金額の取引も、現金を用ひずして容易に決済することが出来る。それだけ一國貨幣の節約をなすことが出来るので、この方法は今日實際に廣く行はれて居るのである。即ち今日此の手續を稱して手形交換と謂ひ、その集る場所を手形交換所と謂ふのである。尤も手形交換所は小切手だけの交換をするばかりでなく、手形其他の交換をも併せ行ふものである。

既に述べたるが如く、預金の中で最も重要な當座預金は、要求拂であるから、何時取付けられるかも知れぬし、また其の他の預金も勿論返済すべきものであるから、銀行は預金支拂の要求に對して平素準備する所がなくてはならない。若し銀行が萬が一にも其の契約を履行することが出来なければ、

そのため經濟界に甚だしき悪影響を及ぼすことになるのである。されば預金準備金は之を銀行の側より見るも、將又、經濟の上より見るも、甚だ重要なものである。此の準備金は、國に依つて、一ヶ所に集中するものもあれば、或は各銀行に分散するものもあるが、準備金の額は、幾何を要するかといへば、それにはその當時の金融上の狀況その他銀行の經營上の種々なる事情を考へて決すべきもので、決して一概に極めることは出来ないのである。又此の準備金の額を法律を以て極めると云ふことに依頼し、時の必要に應じて適當に決定するの外ないのである。殊に準備金といふても現金にのみ限らず、中央銀行の預金もあるし何時にても現金となし得るコールマネー其他もある。我が國に於ては現金と稱するものは一割程度である。

## 第六節 銀行券の發行

銀行に預金をすれば銀行は之に對して預證書を渡すのであつて、その證書は預金を代表するものであるから、之を銀行に持參すれば、それで其の預金を受取ることが出来るのである。而して若し斯かる證書が轉帳流通すれば、これは紙幣と同じことである。即ち預金は一方に於ては小切手となり、他

方に於ては紙幣の原因となるといふことも出来るのである。紙幣を銀行に持參して、何時でも本位貨幣に兌換せらるゝものは之を兌換銀行券といひ、我が國にも多く流通した。されど今や兌換銀行券は改正されて、日本銀行は銀行券を發行することとなつた。従前の兌換銀行券は、我國を初め各國とも多くは租税、海關税、其の他一切の支拂に用ゆることの出来るもので、即ち法貨として認められて居た。其の發行の方法には、銀行に紙幣を發行し得る最多額の制限をして置き、その制限額以上の紙幣は如何様なことがあつても發行することを許さぬといふ最多額制限法と、正貨準備によつて發行する紙幣には何等の制限を加へないが、正貨準備によらざるもの即ち公債や、商業手形や、大藏省證券、及び其の他の證券を準備として發行する所謂保證準備に依つて發行する紙幣を端的に制限して、それ以上の發行を許さざる保證準備發行額直接制限法があり、これは學說上、通貨主義と銀行主義とに分れて論争せられたものである。それから、第一次世界戦争前までの獨逸や、最近まで久しく我が國に行はれたのは保證準備發行額間接制限法で、所謂屈伸法と稱するもので、此の制度は或る金額までは譬へば我が國に於けるが如く、二十二億圓までは、政府發行の公債證書、大藏省證券その他確實なる證券又は商業手形を準備とし、之を保證準備發行と稱し、それ以上の紙幣を發行しようとするには、正貨を準備として持たなければならぬ。而も、尙それ以上紙幣發行の必要ある場合にはそれを許しそ

れを制限外發行とし、それに課税するの制度である。なほ他に對資本額制限法と比例準備法とがあり、前者は紙幣の發行額を銀行資本金を標準にして制限し、後者は紙幣に對して或る一定の割合の正貨準備を有せしむる制度である。

然るに日本銀行より發行せらるゝ銀行券は管理通貨と稱せられ、兌換せられざるもので、所謂不換紙幣であり、右述べたる方法と異なり、新に改正せられて其の發行額は大藏大臣が限度を定むることとし、若し銀行にして必要ありと認むるときは大藏大臣の認可を受けて、その限度を越へて發行することを得ることとした。それが制限外發行である。而してその發行したる銀行券に對しては同額の保證を保有しなければならぬ。その保證となるものは(イ)商業手形、銀行引受手形、其他の手形、(ロ)手形、國債其の他の有價證券、地金銀又は商品と擔保とする貸付金及び政府貸付金、(ハ)國債、(ニ)大藏大臣の認可を受けたる債券、(ホ)外國爲替、(ヘ)金銀貨を含む地金銀である。但し大藏大臣の認可を受くる場合の外、手形貸付及び外國爲替は三ヶ月以内に満期日の到來するものなるを要し、又日本銀行が國際金融の取引上、必要ありと認め、大藏大臣の認可を受け外國金融機關に對し出資したる場合、其他特別の必要ある場合に於て大藏大臣の認可を受けたるときは、右述べたる有價證券又は債權を以てするも、尙ほ保證に充つることを得るのである。素より其の價格は大藏大臣の認可を受

けて定むべきであり、銀行券の種類、様式は大藏大臣の定むる所である。又此の銀行券は公私一切の取引に無制限に通用する法貨である。

紙幣の發行は、一時の我が國及び佛國の如く、之を唯だ一の銀行に限るものもあれば、米國加奈太の如く多數の銀行に分つものもある。又一時英獨の如きは中央銀行が主として紙幣を發行するが、尙他に歴史上の沿革より、中央銀行以外の銀行にも紙幣發行の權限を附與し、一時の便宜に出でたるものもあり、我が國の如き外地の銀行に紙幣の發行を許す國もある。されど今日では孰れの國も漸次其の發行權を中央銀行に集中しつゝあるのである。此の中央銀行が紙幣發行權を有する集中制度と、多數銀行に發行權の分たれて居る分散制度とは、何れが可なりやと言へば、集中制度を以て可なりとしなければならぬ。其の理由は、紙幣の發行權が中央銀行に集中されて居れば、一國通貨の統制を行ふのに非常に便利であるし、また金融政策を行ふにも便利であるし、加之資力の豊富な中央銀行は、其の信認が大であるから經濟の動亂する際などにも、他の銀行を助けて經濟の混亂を防ぐことが出来るし、尙また政治上並に財政上の困難に遭遇した場合にも、その大なる信認を利用して國家に有力なる援助を與ふことが出来るなど種々の便宜があるからである。

又、中央銀行の經營に就いては、政府自ら之を經營して國有にするがよからうと云ふ説もあるが、

銀行券の發行は國家の特權であるから、銀行券を發行する銀行は國家で之を營むがよいと云ふのは理由のないこともなく、また一方には之を民有にして置けば、その特權から生ずる利益を私立會社が獨占して、獨り少數の株主のみを利せしむると云ふ不都合もあるから此の説は一應尤であるようである。併し斯る銀行を國有とすれば、一國の金融機關が甚しく政治上並に、財政上の影響を受けることになるし、また國際法の關係からいへば、國家の財産は敵軍の爲に占領せらるゝ惧もあるから、之は國有にしない方が宜しきを得たものであらうと考へる意見もある。但し國家の特權を得て一部少數の者が利益を獨占すると云ふ理由は素よりないのであるから、其の利益は宜しく之を國家に於て收むべきである。それで其の方法として銀行券の發行に課税するのと銀行の利益の一部を國家が收得するのと方法もあるが、我が國に於ては中央銀行たる日本銀行は改組され、株式會社の企業經營形態を廢めて特殊法人とし、銀行の利益は出資者に一定の配當をなし、その餘は國家に納むることとした。

### 第七節 債券の發行

債券とは、金錢の借入または債務を表示する一種の流通證券であつて、普通一般の銀行は素よりこれに依り債券を發行しないが、勸業銀行、拓殖銀行、殖産銀行及び興業銀行の如き銀行は之を發行す

るのである。抑々經濟社會には、種々なる階級が存在して居つて、資金を運轉するのに早いものもあれば、遅いものもある。商人は資金を運轉するのが早い方であるが、工業者は其れ程早くは運轉することが出来ず、農業者はその收穫が年に一回で資金の運轉が最も遅い。それで商業銀行は、この商人と取引するのであつて、随つて其の信用は短期であるが、農工業者の信用は長期且つ低利を必要とし、商業銀行の營むに適當のものでないから、それには農工の特殊の銀行を必要とするのである。然るに低利長期の信用を以て貸付をするには、限りある銀行の資本を以てしては何時までも其の貸付を繼續することが出来ぬから、債券を發行して之を賣出し、その賣上げによりて得た資金を以て更に貸付をするのである。之が債券であり、その發行の理由である。

### 第八節 割引

割引は銀行の能動的業務の重なるものであつて、手形の未だ支拂期日に至らざるものを、銀行がその取引の日より手形の満期日までの利子を前以て差引いて、その代價を手形の所有者に支拂ひ裏書によりて手形を譲受けるを云ふのである。一旦割引した手形を更に割引するのをこれを再割引と云ふのである。それで、銀行は割引の方法によれば、資本を固定することなく、確實に放資することが出来

るし、經濟は之によりて資金の運轉を敏活にし、その效用を大ならしめて、産業の發達を盛んならしむることが出来るのである。併し手形の中には確實なものもあれば、不確實なものもある。即ち實際商業上の取引があつてその結果振出されたものは、眞實の手形で商業手形と稱せられ、素より確實であるが、時としては一時的資金の必要に逼られた者が、その融通を圖るが爲に手形を振出し、その支拂人は確實なる義務者でないことがあるのである。かゝるものは空手形、若くは融通手形と云ひ、多くの場合に於て不確實であるのである。

割引の場合に支拂ふ利子は之を割引歩合と稱するのであつて、その歩合は(イ)金融の緩慢若くは逼迫(ロ)手形關係人の信用(ハ)手形の期限及び(ニ)支拂地の如何に依つて高低を生ずるのである。又割引の歩合には公定歩合、市場歩合と云ふものがあつて前者は中央銀行が時々定めて公表するもの、後者は一般金融市場に行はれるところの歩合である。此の兩者の關係は我が國に於ては聊か外國と異なり、久しく公定歩合の方が市場歩合より安い。

中央銀行は一國金融の中樞となり、國家の政策に即し、通貨の調節、金融の調整、及び信用の保持育成に任ずる機能を持つて居て、經濟全體の上から見てその割引歩合を定め、時に之を上下するのであつて、之を上下するには、準據すべき一定の原則があるのである。即ち中央銀行は此の原則に従

つて割引歩合を上下するので、これを割引政策と云ふのである。一時之が最も明瞭に現れたのは世界の金融の中心地で、正貨が海外に流出する傾向があるときには、その影響が經濟一般に及ぶので、時には之が爲に經濟上大なる困難を招くことがあるから、その流出を防止する方法を講じ、其の割引歩合を引上げたのである。そうして割引歩合にして引上げらるゝときは、その金利は他の國のそれよりも割合上、高くなるから、外國の資本は之をその金融の中心地の銀行に預けるか、若くは、そこより引出すべき金があつても、之を引出さずに銀行に預けて置いて比較的高い利子を得やうとする。それが爲に正貨は最早海外に流出しなくなつたのである。

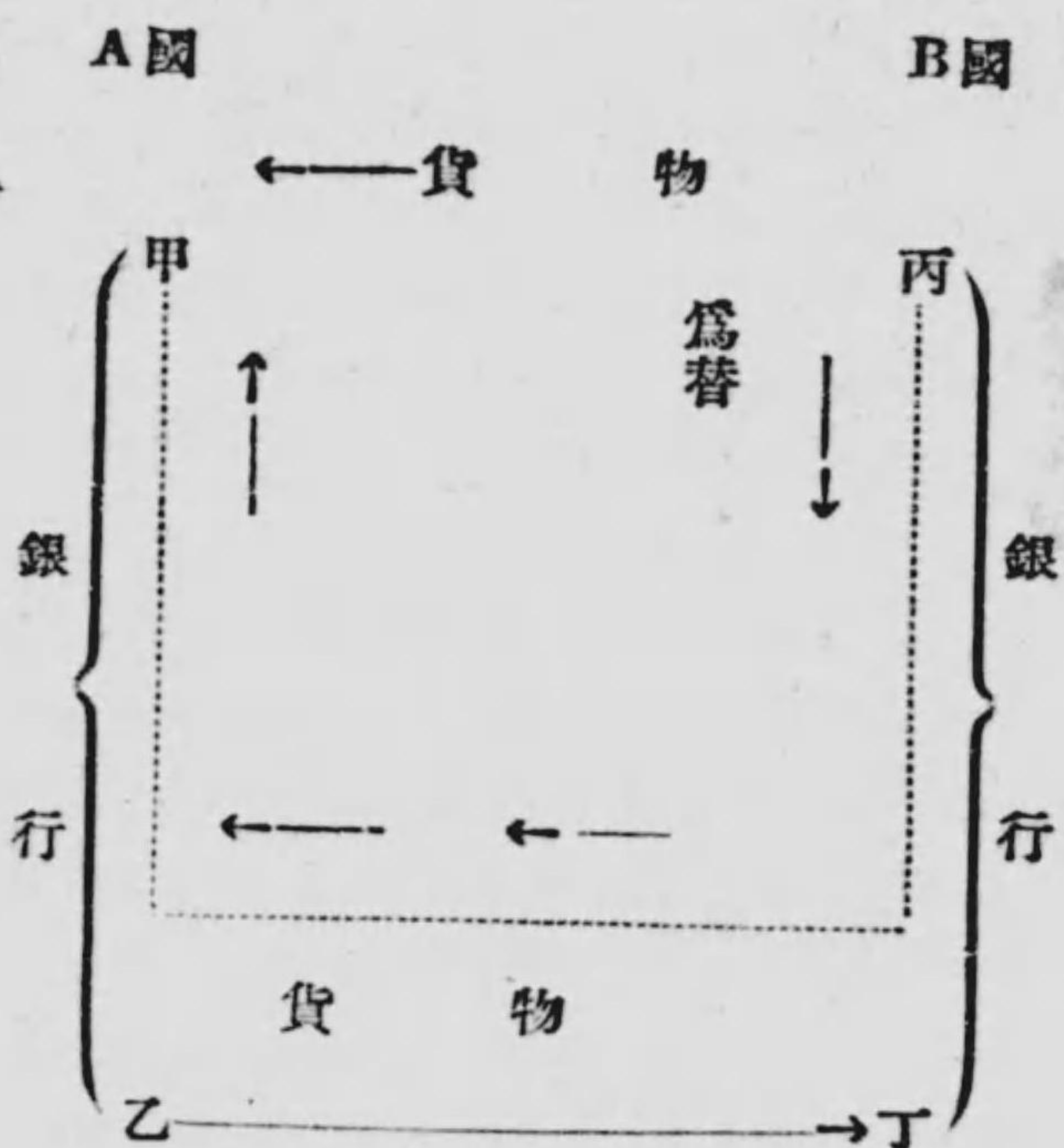
手形の割引を專業として居る者は、之を手形仲買人(Bill Broker)と稱し、此の手形仲買人は、銀行より安い利子の金を借りて手形の割引をするのであるが、如何にして仲買人が安い利子の金を借り得るかと言へば、銀行は差當り放資の道のない遊金を擁へて困つて居ることもあるし、またその準備金でも差支のない程度に於て利用すれば利益であるから、銀行は之を利用したいと思つて居るからである。併し、此等の資金は何時その必要が起て来るかも知れないので、之を貸付けるには期限を極めて短くしなければならぬから、その利子も亦安くしなければならぬのである。それで、仲買人は此の種の金を借りるから利子が安いのであつて、かゝる低利の金は、之をコールマネーといふのである。

### 第九節 貸付

貸付とは、銀行が他に信用を與へることであつて、貸付には對人信用で貸付けるものもあれば、或は擔保を取つて貸付けるものもあるのである。又擔保には地金銀、公債證書、大藏省證券及び、商品の如き動産もあれば、土地や家屋の如き不動産もあるものであつて、擔保には銀行の種類にもよるが、普通銀行から見れば(イ)保存し易くして、且つ(ロ)價格下落の恐れが少なく、(ハ)何時にても其の必要に應じて賣却することの出来るといふ三個の條件を備へたものが最も適當であるのである。我が日本銀行では、従前公然と株券を擔保として貸付をすることを許されて居らなかつたが、併し株券でもそれが確實なものであれば、之を擔保に取つて差支のある譯はないのであるから、實際上に於ては、日本銀行でも株券を擔保に取つて貸付をして居たので、それを手形割引の擔保となさしめ、見返品といふて居た。しかしそれでは我が産業はその發展上、不便を蒙るので今は公然と許されることとなつた。此の外、蘇格蘭に於て行はれて居た所の保證人を立てしめて對人信用で貸出す保證貸付もあり、當座預金をして居る者に預金額以上に小切手を振出すことを許す當座貸越と云ふものもあるが、此等の詳細は餘り金融の内容に立ち入ることとなるから茲には之が説明を省くことにする。

右述べた外に、銀行は一時資金に餘裕があれば、公債其の他の有價證券に放資することがあるが、株券の賣買は事、投機に亘るから、注意しなければならぬ。尙證券の委託賣買、保護預り、信用狀の發行、金銀の賣買、爲替等も、銀行業務の一部として行ふものである。又信託の業務も併せ行ふものもあるが、我國に於ては信託のことは信託會社に於て特に營まれる業務である。

### 第十節 爲替



最後に爲替と云ふものがあるが、爲替には内國爲替と外國爲替とがある。茲には内國爲替のことは外國爲替を知らば類推することが出来るから之を省いて、外國爲替に就き少しく説明を試みることにする。

外國爲替とは、債權者と債務者とが所在國を異にする場合に發生するものであつて、外國に於ける金錢受取の權利を以て外國に對する金錢支拂の用に供する所のもを云ふのである。例へば今こゝにA國の甲なる者があつてB國の丙なる者より千圓



の買入をすれば、A國はB國に千圓の債務を負ふことになるが、この債務を返済するには、千圓の金か又は之に相當する財をA國よりB國に送らねばならぬのである。しかし正貨を送るのには、費用も入るし、危険もある。さればとて財は之を送つても直ちに賣れるものでないから、其の不便は少くないのである。然るにB國の丁なる者がA國の乙なる者より千圓の買入をなせば、今度は前と反對に、B國はA國に千圓の債務を負ふことになるから、A B兩國は、互に千圓の債權と債務とを有することとなるのである。故に此の場合にB國の丙がA國の甲に宛て、千圓の爲替手形を振出し、之を自國の丁に賣渡し、丁は之をA國の乙に送附し、乙は之を以て自國の甲より千圓の支拂を受けとることにすれば、B國の丙が一度爲替手形を發行したゞけて、A B兩國の間には、毫も正貨を輸送することなくして二千圓の取引は之を完了せしむることが出来るのである。而して右の例は極めて簡単な場合を想像したもので單に爲替の一般的手續を示したものに過ぎぬが、實際に於ては、二國以外にも右の關係が及び、其の關係者の數は非常に多くなり、一個人が自身にて直接に爲替の賣買をすることは到底出来難いことであるから、銀行はかゝる商人の間に入つて、手形を振出す者より之を買入れ、手形を必要とする者には爲替を賣却するのである。これが即ち我が正金銀行の如き特殊な爲替銀行の營む業務である。

外國爲替の作用は、國際間の收支關係に基いて發生するものであつて、國際間の收支關係は如何にして生ずるかと言ふと、**第一貨物の輸出入、第二海外放資、第三運賃・保険料・手數料、第四移民の送金、第五海外在留者及び旅行者即ち觀光客の費用、第六戰費或は賠償金等である。**而して外國爲替の相場は如何にして定まるやといふことが甚だ重要な關係を持つのであるが、其れには爲替相場の建方には、**支拂勘定の建方と今一ツ受取勘定の建方との二ツあることを知らなければならぬ。**即ち支拂勘定とは、外國貨幣の一定量を標準としてそれに對して自國の貨幣幾何と云ふやうに現はすもので、例へば獨逸貨百馬克につき邦貨百七十圓五十錢と云ふが如きものであつて、此の建方は歐洲大陸諸國竝に、英國が、東洋及び米國などに對して採用して居るものである。受取勘定とは、自國貨幣を標準として、外國貨幣幾何と現はすものであつて、例へば邦貨百圓につき獨逸貨五十八馬克六と云ふが如きもので、此の方法は我が日本が久しく採用して居た建方であつて、また英國が歐洲大陸諸國に對して採用して居るところのものである。そこで爲替相場が騰貴し、下落するといふが、それは支拂勘定であるか、受取勘定であるかに依つて、全く反對の意味になるのである。即ち支拂勘定の建方に於ては、打歩のときに高くして、割引のときに安くなるが、受取勘定の場合に於ては、打歩のときに安くして、割引のときに高くなるのである。かやうな次第であるから、騰貴下落と云ふことをいふに付て

は、先づその建方を知らなければ、正確に之を理解することが出来ないのである。但しこれは必らずしも爲替相場に限られたことではないのであつて、普通世間でも例へば林檎一つが二十五錢と云ふ場合もあれば、一圓につき林檎四つと云ふ場合もある。どちらでも同じことであるが、二つのいひ方がある。即ちその標準の如何によつて、同じものでも言ひ方が別になるのである。唯だ林檎の場合には、一圓につき四つのものが三つになれば、誰も之を下落したと言ふ者はなく、騰貴したと言ふてあらうが、爲替相場の場合には、林檎の四つ三つに當るものが貨幣で言ひあらはさるゝ所から、百圓に付き五十八馬克の相場が五十五馬克となれば下落、六十馬克となれば騰貴といふのである。

それから爲替相場は同一の金屬より成る貨幣制度を有する國と國との間、譬へば金本位國相互間に於ては、爲替相場に中心點といふものがあつて、之を平準相場と稱し、平準相場は自國貨幣の單位の中に包含せられたる金屬の純分と、外國の同一金屬の貨幣の單位の純分とを比較して得た所の平均をいふのである。されば、本位貨幣の金屬を異にする場合や、不換紙幣の場合には、此の平準相場といふものはあり得ないのである。それから假令、同一の金屬を有する國際間に於ても平準相場は實際には嚴密に殆んど見ることの出来ないものである。それで平準相場より受取勘定に於て爲替相場が高ければ、之を割引の相場又は爲替の利若くは爲替の順といひ、之に反して爲替相場が平準相場より安ければ、之を打歩の相場、又は爲替の不利、若くは爲替の逆と稱するのである。かやうに爲替相場は平準相場よりも高くなり安くもなるけれども、それには又一定の制限があつて、普通はたとへ高くなつても安くなつても、その制限を超えて上下することはないので、その制限點を正貨現送點と稱するのである。之も金本位の如き金屬の貨幣に就ていふのであることは敢て斷るまでもない。

今之を説明すれば、もし爲替相場が受取勘定に於て下落すれば、外國に支拂をする者は、自國貨幣が下落して外國貨幣が高くなつたのでその高くなつた外貨を買ひ、此の場合受取勘定に於ては安くなつた爲替を買ひ送らなければならぬから、以前よりも多くの支拂をせねばならぬ。但し外國に債務を支拂ふ者は、爲替相場がいくら下落しても之を已むを得ぬこととして、必らず、其下落した爲替換言すれば高くなつた外貨を買つて送るかといふに、外國に支拂をする者は、爲替を送るといふ一の方法の外に、金屬本位の行はるる場合には尙他に方法があるのである。即ち正貨を直接に送附して、それで外國に對する債務を履行することが出来るのである。それで正貨を直接に送附するより以上に爲替相場が下落すれば、誰も爲替を買入れてそれを送附するものがなくなるのである。つまり正貨を現送するのである。けれども爲替手形を送るには書留郵便で足りるが、正貨は之を荷造りし、之を保險に附し、その上で之を輸送するの必要があるので、之に對して荷造料、輸送料、保險料を支拂はねばな

らぬ。現送中金は寢て行くので金利を生ぜず、其の間の金利の損失をも計算しなければならぬ。其の計算以上に爲替相場が下落すれば、正貨を現送する。従つて爲替相場は正貨より其の現送する費用を差引いたもの以下に下落することはないのであつて、此の下落の限りのある限度を受取勘定の建方に於て正貨輸出點と稱するのである。又これに反して、爲替相場が騰貴すれば、爲替を振出して賣らんとする者は、従前よりも自國貨幣が高くなり、外國貨幣が安くなるのであるから安く賣らなければならぬ。それは利益ではない。然るにこれ又、如何に安くなつても、是非賣らなければならぬかと言へば、さうではなく、爲替を振出さずに外國に在る債務者より正貨を送らしむることが出来るのである。若し爲替が騰貴して正貨を送らしめる方が利益となれば、爲替を振出し賣る者がなくなる譯である。そこで爲替相場の騰貴は正貨にその輸送費を加へたものより以上に騰貴することはないのであつて、此の騰貴の限りのある點を正貨輸入點と稱するのである。

かやうに爲替は其の平準相場を中心として、騰貴しても下落しても此の正貨現送點以外に動搖することはないのであるが、併し其の限られたる範圍内では種々に騰落するのであつて、此の騰落の原因は如何なるものであるかといへば、第一は需要供給である。即ち輸入が多くして外國に支拂をなす者が増加し、爲替を求むる者が多ければ、自國貨を提供して外國貨を得んとするものが多くなり、爲替

に對する需要は増加して、受取勘定に於ては其の相場は下落し、支拂勘定に於ては騰貴し、輸出が多くして外國に對する債權者が増加すれば、爲替を振出す者が多く、隨つてその供給を増加して、受取勘定に於てはその相場を騰貴せしめ支拂勘定に於ては下落せしむることになるのである。それから第二は期限であつて、爲替の期限の短いものは、長いものよりも確實で且つ早く金を受取る事が出来るから、その利子を失ふことが少く、期限の短いものは、長いものよりも其の外貨の價格が高いのである。但し爲替の利子は爲替を振出した國の利子によるのではなく、支拂地の利子によるのである。これは爲替を振出せば其の支拂地に送附せられ、支拂地の銀行で之を割引して、そして支拂期限の至るのを待つのであるからである。又、外國爲替は普通長期爲替と短期爲替とに區別するのであつて、一覽後十日以内に支拂はるゝものは短期爲替で、其の他は皆長期爲替である。而して、爲替には三ヶ月の期限のあるものが今も尙最も多いのである。それから第三は信認であつて、必らず支拂はるゝといふ信認のある爲替は、支拂はるゝや否やについて疑があるもの、即ち信認の少ないものよりも外貨は高いのが當然である。又、爲替は普通之を區別して商人手形及び銀行手形の二となし、銀行手形は振出人と支拂人とが銀行であるもので、單なる商人間の手形即ち商人手形よりも、信認の多いものである。振出人が商人で支拂人が銀行であるものは銀行宛手形である。

爲替相場は先づ以上の如くにして定まるものであるが、併し場合に依つては、常規を逸して其の相場の動搖することがあるのである。それは戦争、恐慌或は一國の貨幣が甚だしく磨滅したと云ふが如き或は正貨の輸出を禁止するが如き場合であつて、かゝる場合には、その原因が消滅するまではその變動を防ぐことが出来ないのである。但し一時の經濟上の原因によつて、爲替相場が動搖し、一國の正貨が夥しく海外に流出すると云ふやうなときには、その國の中央銀行は割引政策を行ふてその動搖を防ぐことが出来るのである。但し今や我が國を始め世界は凡て金本位を停止しつゝあれば爲替は常規を逸して變動しつゝあるのである。

此の外に爲替の裁定 (佛 Arbitrage 英 Arbitration) と云ふことがある。是は其の手續が極めて煩雜であつて、一々こゝに之を説明することは出来ないが、詰り如何にすれば最も安く爲替を利用して海外の支拂を爲すことが出来るかと云ふ計算をして、爲替を取組むことである。而して直接に甲乙二國間で何れから爲替を取組むべきや、を定むる直接の裁定もあり、また三國或は四國に亘つて取組む間接の裁定もあるのである。それで、此の方法は何時でも一番安い外貨を買入れやうとするのであるから、此の方法が行はるれば、高い外貨に對する需要が減つて、安い外貨に對する需要が増加するので、これも亦爲替相場の動搖を矯正する點から見れば、それもその一方法と見ることが出来るのである。

る。

爲替相場が受取勘定に於て下落し、支拂勘定に於て騰貴すれば如何なる影響を來たすものであるかと言ふと、輸入の方は輸入した貨物に對して多くの支拂をしなければならぬことになるから、輸入品の價格騰貴して、其の輸入を抑制し、輸出の方は輸出品の價格は對外的に下落し輸出は増加し、多くの支拂を受けることになるから、輸出の利益が多くなる。爲替相場騰貴の場合は其の反對である。

尙、新らしく爲替清算制度なるものが行はるゝに至つた。之れ爲替相場下落し、正貨を外國に現送せんとするも正貨不足し、終にその涸渴を見んとするが如き場合には爲替の管理を實施し、之を喰ひ止めんとするも力及ばざることあり、さればとて貿易を管理し、輸入を甚しく制限すれば物資の不足に苦しまなければならぬので、斯る場合に外國より物資を輸入する輸入者、其他外國に屬して債務を有する者に、その債務を特定の機關、多くの場合に於ては中央銀行に拂込ませ、その資金の全部若くは一部分を輸出者若くは其他の債權者に支拂ひ、國際收支の調節をなさんとするの制度である。之を一般に爲替清算制度といひ、我國に於ては求償制度ともいふのであるが、この原理は既に述べたる手形交換と同じきもので、それを國際間に行ひ、正貨や爲替を使用することなく、國と國との間に債權債務を相殺するのである。此の制度は一九三一年十一月十四日瑞西、匈牙利との間に協定せられ

たるに始り、その後、世界の多くの國々に於て採用せらるゝに至つた。爲替清算制度には一、一方的清算制度、二、双方的清算制度、三、三國又はそれ以上の複數清算制度、四、國際共通清算制度の種類がある。されど實際上行はるゝものは双方的なるもの多く、二國間だけに協定されるものが多い。

此の制度を行へば協定のある外國より財貨を輸入したる者は爲替に依らず、外國に送金せずして自國の中央銀行のその特別勘定へ、自國貨幣を拂込み、それで支拂をなしたるものとされ、外國へ財貨を輸出したる者はその代金を右の勘定より支拂はれ、勘定尻ある場合には協定により舊債の支拂其他に利用せらるゝのである。従つて直接に爲替と關係なきこととなる。しかしながら此の制度に於ても内外貨の換算率はこれを定めなければならぬ。それは多く矢張り協定によるのである。唯此の制度は清算の協定をして居る國と國との關係を密接にして、貿易もその間に偏重し、協定のなき國に屬する貿易の發達を阻礙するの傾向がないでもない。されど此の制度は對外的支拂に困難を感ずる國にも財貨の輸入を可能にし、爲替の管理や輸入の割宛や高率關稅や輸入禁止などの障礙を除き、爲替ダンピングを少なくし、爲替の投機を行ふ能はざらしめ、貿易を増進せしめ得るの特長があるとさるゝのである。

## 第五編 分配

### 第一章 分配と所得

#### 第一節 分配の意義

自給自足の經濟に於ては、人は皆自ら生産した物を自ら消費する状態にあるから、分配と云ふことはまだ起らぬのである。併し現今の如き經濟機構で、分業が盛んに行はれ、各人銘々に特別な業務に従事して居る社會では、如何なる生産物も、その材料を得ることから、之に加工し、及び之を販賣するに至るまで、悉く一人ですると云ふことは、極めて稀有のことであつて、或る者は土地、或る者は勞力而して或る者は資本を提供すると云ふ風で、それ等のものが結合して初めて財が生産せらるゝのである。従てその生産の結果と云ふものも亦、之に従事した者の間に分配せらるゝことになるので、

本編に於て論ぜんとするものは、即ち此の分配のことである。

## 第二節 分配と所得との關係

分配と云ふことは、取りも直さず所得の問題に歸するので、所得とは、何んであるか。それを決定して置かなければならぬのである。即ち所得とは、或る一定の期間に確實なる見込のある業務より得る所の總ての財より、其の之を得るがために要した總ての費用を差引いて、而して残つたところのものを云ふのである。或る一定の期間に確實なる見込のある業務より得ると云ふのであるから、贈與、相續、或は富籤の如きものは、之は臨時に得るものであつて素より繼續的のものでないから、茲に所謂所得といふことは出来ぬ筈である。元來所得の意義に關しては種々の議論があつて、中には所得とは、「規則正しく繰り返さるゝものなり」といふものもある。それに對して「苟くも世の中に所得の一定不變と云ふやうなものは到底見られるものではない。若し所得にして必ず規則正しく繰返さるゝと云ふことが必要であるとすれば世の中に所得なるものはないと謂はねばならぬ」と言つて反對したのもある。成程世の中に規則正しく繰返さるゝと云ふ所得はないに相違ないのであるが、併し、その眞の意味は矢張り確實なる見込のあるといふことに在つたのであるから、此の議論は畢竟、言葉の上

の争たるに過ぎぬのである。

## 第三節 所得の種類

さて所得はその見方によつて種々の區別が生ずるのであつて、第一は國民所得と個人所得との區別である。が、これは國民所得とは、個人所得の總計である。また第二は名目所得と實質所得とであつて、實質所得とは所得の實物を謂ひ、名目所得とは貨幣に依つて言ひ表はされたる所得を謂ふので、例へば月千圓の所得と云ふが如きが即ち是である。此の名目所得は實質所得と異つて、財の價格の高低に依つて實質上の所得に増減を來たすもので、同じ千圓の所得であつても、物價の高いときと安いときとに依つて、その所得を以て人の欲望を充足せしめる財の量に大なる差違があるのである。又第三は財産所得と勤勞所得との別で、財産所得とは財産より生ずるものであるが、勤勞所得とは人が働いて得る所のものであるから、是は働かなければ得ることの出来ぬのに反し、財産所得は財産を有して居りさへすれば遊んで居つても得られるのである。それで同じ所得であつても、その所得の確實性と云ふ程度に大なる差違があるのである。斯ういふ風であるから、所得税を課する場合にも、その率は財産所得に高く勤勞所得に低かるべきは當然であつて、我國に於ても、所得税法の中に此の區別が

採用せられて居る。また第四は自由所得と非自由所得との區別で、自由所得は所得の中から一切の生活費を差引いて尙餘りのある所得を云ひ、その所得は自由勝手に之を處分することが出来る性質のものであるが、非自由所得とは生活費を辨ずるために如何してもその方に使はねばならぬので、勝手に處分することの出来ぬ所のものである。

#### 第四節 所得と收入

次に所得 (Einkommen) と云ふ語に對して收入 (Einkünfte) と云ふ語があるが、收入は所得より更に廣い意味を有し、相續、贈與、富籤等をも其の中に包括して居るのである。なほまた收穫 (Ertrag) と云ふ語があつて、この語はその起りが自然の果實に對するものである如く、或る特別なる源泉より得る所得を指すのである。

所得の意義は以上に述べた如くである。曾ては此の所得を私經濟の見地に偏して見るの憾みがあつたが、現今では、一般經濟の上から大なる注意を拂ふべきもので、到底さういふ偏見を許さないものである。何となればその所得が果して如何に分配せらるゝか、換言すればその分配が公平であるか否かと云ふことは、社會の進歩に重大なる關係を有するからである。この分配のことを全く極端なる自由

主義に放任し、優勝劣敗は自然の勢であると一切等閑に附して置くならば、貧富の懸隔は益々甚だしくなつて、其の極、富者は益々富みて悠悠安逸を事とし、貧者は益々貧しく失望の餘り自暴自棄に陥るやうになり、社會の進歩は遂に得て望む可からざることになるのである。併しながら分配は公平に行はなければならぬからとて、財産を平等に分配する如きは之また考へもので、分配のことは常に世の論議するところとなるのであるが、物は總て極端に走れば必らず其の弊を生ずるものであるから、分配の問題の如きも、決して極端なる方法に依るべきではなく、此の問題の解決の如きも序々に進まなければならぬのである。即ち現在の社會に存して居る長所は之を保存し、短所は之を補ふやうにして、以て社會の健全圓滿なる進歩を圖るのが極めて大切である。

さて是より進んで所得の分配と云ふことを説明しやうと思ふのであるが、所得は分配上更に左の四種に細別せられて居るのである。即ち土地に對する所得たる地代、勞力に對する所得たる賃銀、資本に對する所得たる利子、及び企業に對する所得たる利潤、是である。尤も舊い經濟學者は借地人に標準を置いて分配を論じ、借地人は自ら資本を持つて居る者としたから、利潤と利子とを全然混同し、隨つて所得を三種に區別したのである。併しながら之は謬見であつて、例へば農業にせよ工業にせよ、企業家が自ら資本を持たないで、他人の資本を借りて事業を經營すると云ふことは、寧ろそれが常態

といふてよいことになつたので、その資本に對して拂はれるものは利子で、企業家がその事業を經營した爲に得る所の所得は即ち利潤である。それで此の兩者の間には判然區別のあるものであるから、所得は如何にしても四種にならなければならぬのである。次に地代は地主の得るもの、賃銀は労働者の得るもの、利子は資本家の得るもの、而して利潤は企業家の得るものと云ふ風に、所得は其の性質の上より四種に分つことが出来るのみでなく、これを受取る者も亦四種に區別することが出来るのである。但し所得は何時でも必ず此の四種の人に分配せらるゝかと言へば、必ずしも然らずであつて、土地を所有して居る者が、同時に資本を其の土地に投下することもあるし、また土地を所有する者が、同時にその土地の上で労働することもあるから、かやうな場合には地代と利子、若くは地代と賃銀とが同一人の手に落つることになるのであつて、若し自ら資本を投じて自己の所有して居る土地の上で工場を建て、そして自ら手を下して労働しながら事業を經營する者があつたならば、四種の所得を悉く同一人で收むることになるのである。されども所得は何れにせよ四種に區別することの出来るものであるから、以下順次此の四種の所得に就いて説明することとしやう。

## 第二章 地代

### 第一節 地代の意義

地代 (Rent) と云ふのは、土地の自然の生産力より生ずる所得であつて、換言すれば土地の自然の儘なる原始的狀態より生ずるものを云ふのである。されば土地に資本を入れ勞力を加へてそれより生ずるものは、單に土地から得ると云ふのであつて、普通には地代と言ふて居るけれども、それは資本及び勞力より生ずるものであるから、利子及び賃銀であつて、こゝに云ふ嚴格なる意味の地代ではないのである。抑々土地に地代の生ずる理由は、天然の儘なる土地に地味・肥瘠があるのと、その位置に便否があるのと、竝に人口の増加に依つて食糧品の需要が増加しても、土地の收穫には報酬漸減の法則が行はるゝとに由るのであつて、地代に關する法則は、リカードの所謂地代説なるものによつて説明されるのである。



## 第二節 リカードの地代説

素よりリカード以前の學者にありても、地代のことを説明した者は一人や二人に止つた譯ではなく従つて地代に關する理論も決してリカード自身の獨創の見解であるといふのではないが、何分にもリカードは古く經濟學を研究した權威であるし、また其の地代説は最も明瞭で、且つ詳細を極めたものであつたから、地代の法則は、全くリカードの創見にかゝる如くに信ぜらるゝ様になつたのである。斯様の次第であるから、地代を説明するには、先づリカードの所説を紹介するのが便利であるのである。依つて其の梗概を述べて見れば、土地には元來天然自然の儘にてなほ且つ其の地味に優劣の差があるのみではなく、また其の土地の位置にも便否の差がある。されば土地に優劣便否の差があるとすれば、必ず其の土地の自然的生産力にも大小の差を生じ、既に自然的生産力に大小の差が生ずるとすれば、土地には上田、中田、下田の區別を生ずるのである。然るに若し社會がなほ幼稚で、十分の發達をすることもなく、人口が稀少であると云ふこととあれば、其の稀少なる人口は食糧品其他の物を要することも僅であるから、人は到る處に上田を得て自由勝手に之を耕作し、誰も土地を耕作するが爲に其の土地に對して報償をなす者はない筈である。併しながら人口が次第に増加して來ること

になれば、食糧品を要することが多くなり、食糧品を要することが多くなれば、今迄の如く上田のみを耕作して居つては、到底其の増加した需要を充たすことが出來なくなるから、勢ひ上田の次なる中田を耕し、それでもなほ人口が増加して食糧品の需要が増加し、其の價格が高くなれば、更に下田を耕し、漸次、同じ資本と勞力とを加へても、其の收穫の割合少なき下等の土地をも、だん／＼耕作せねばならなくなるのである。是は何故にさうするかと言へば同じ土地に資本と勞力とを加ふるに應じて、同じ割合で其の收穫が得らるるならば、何も中田や下田を耕作する必要はないのであるが、土地には報酬漸減の法則が行はれて、同じ上田に今迄の資本勞力の二倍或は三倍を投じても、其の收穫は二倍或は三倍と云ふ割合で増加するものではなく、却つて其の二倍或は三倍の資本や勞力を中田に入れた方が利益で、中田からは上田の收穫の減ずるよりもより以上の收穫が得られるか、或は少なくとも、上田と同様の割合で收穫を得ることが出来るのであるから、自然そう云ふ風になるのである。それで、斯く人口の増加と共に、自然的生産力の互に異なる土地を同時に耕作せねばならなくなり、さうして上田は中田より中田は下田より其の收穫が多いのであるから、此の上田や中田から餘分に得る所の收穫が茲に地代と云ふものになるのである。と云ふのが先づリカードの説の大要である。尙詳しく言へば、下田を耕すやうになるのは、地味の優劣があり、また土地に報酬漸減の法則が行

はれるからで、人口が増加して食糧品に對する需要が増加しても、同一の土地を耕して其れに必要とする資本や勞力に従前と同様な報酬を與ふることが出來、食糧品はいくらでも生産し得るといふこととあれば別に悪い土地を耕す必要はない。然るに土地には報酬漸減の法則が行はれるから、これ等の食糧品を土地が優良でも、悉く同一の優良なる土地のみを耕しては利益が少なくなる、それで勢ひ中田下田を耕作しなければならぬことになるので、食糧品の需要が増せば、其の價格も騰貴するから、割合上生産費の高い下田の耕作をしても、割に合ふことになるのである。かくして土地は上田より中田、中田より下田と漸次劣等なものを耕すことになるのであつて、現に耕作されて居る最下等の土地は之を稱して耕境 (Margin of Cultivation) と云ふのである。即ち耕境に在る土地は、其の生産物が其の生産費を償ふだけで全く餘りの無いもので、生産費を償うて剩餘を見るのは、耕境以上の土地である。而して土地が優等になればなる程、此の剩餘の多いのは勿論であるが、此の剩餘が即ち地代となるのである。

されば、人口の増加するに伴れて食糧品の價格は高くなり、食糧品が高くなるから耕境が下り、耕境が下るから地代が増加するのであつて、更らに一層進んで言へば、食糧品の高くなる結果として、地代が騰貴するのである。即ち地代が高いから食糧品が高いのではなく、人口が増加すれば食糧品が

高くなり、隨つて地代が高くなるのである。さうしてこれは土地には限りがあるからである。

斯くの如く觀來るときは、地代は騰貴する一方であるやうであるが、併し又一方には地代を低減せしめんとする他の勢力もある。其の第一は農業上に於ける技術の進歩である。即ち學術の發達と共に種々なる新技術が農業に應用せられ、耕作の改良を促し其の收穫を増加せしめるのであるから、從來よりも食糧品の供給を多くし、土地の耕境は之が爲に降下することなく、或る場合には却つて之を高め、以て地代を低減せしめることもある。また第二は交通機關の發達であつて、交通機關が發達すれば、從來人の放棄して顧みなかつた不便の土地も耕作せらるゝやうになるし、また運賃が減ずるから、遠隔の地方から農産物を得ることも出来るやうになつて、これまた食糧品の供給を多くし、耕境を降下せしめず、却つて地代を低減せしむる結果となるのである。その著しい例は、海上の運輸機關の發達で、一時歐洲諸國は人口の増加と共に耕境が次第に降下し、食糧品が高くなつて來たので、非常に之を憂へたのであるが、交通機關の發達するや、亞米利加、亞弗利加等の地方より農産物を輸入することが出来るやうになり、これが爲め耕境も下らず、地代は交通機關の爲に少なくとも一時増加せぬやうになり、或る處では低減するやうになつたのである。併し交通機關の發達は、或る場合に於ては却つて地代を高くすることとなるのであつて、今述べた例に見ても、亞米利加なり亞弗利加なり

に於ては、交通機關の發達に依つて農産物を歐洲諸國に輸出することになつたから、従前よりも多く農産物を生産し、隨つて或る程度に達するまでは、従前よりも多くの土地を耕作し、其の結果として地代の高くなる傾向を示したのである。否、交通機關の發達が却つて地代を騰貴せしむる場合は、單に國際間に於て見るのみならず、其の行はれる範圍は素より狭いが、一國內に於ても屢々見る所の現象であるのである。

### 第三節 リカードの説に對する非難及修正

以上はリカードの説に基いて地代を説明したのであるが、此の説に對しては、種々なる非難攻撃を試みるものがあつた。また學者の中にはリカードの説を或る程度まで修正して地代の説明をしようとする者もある。先づリカードの説を非難した主なる者を擧げて見れば、「土地には巨額の資本勞力が加へられて居つて、土地の生産力があるといふのは、此の投下せられた資本勞力があるからである。それ故、地代とは此の資本勞力の投下に對する報酬であつて、此の報酬を外にして別に地代といふものはない」と云ふて居る者がある。併し此の説は見當違ひである。何故かと言ふと、成程現今の土地には少なからず資本勞力が加へられて居るが、併し土地に何等の人方をも加へず、全く自然の儘に置いても、なほ且つ生産力を有して居ることは、拒むことの出來ぬ事實であるからである。また我が日本の東京、大阪等の大都會に於ける地代騰貴の有様を見れば、地代はドシ／＼騰貴してゐるが、此等都會の土地には、何等の資本も勞力も投ぜられて居らぬ處が多いではないか。次にはリカードは「土地の耕作は先づ上田に初まりそれより漸次中田下田と下の方に及んで來たのである」と説いて居るが、却つて土地の耕作は「下田に初つて漸次上田に及ぶものである」といふものもある。それで、其理由として「人類が初て無主の土地を耕さうとした時には、上田には葦や菰の類が多く繁茂してゐたし、また上田は多く沼澤の地で、此處には猛獸毒蛇が棲んで居つて極めて危険であつたし、また衛生上から言つても危険が多かつた。それ故、人は此の種の土地を避け、地味は悪いが最も耕作に容易で危険の少ない高原の地に去り、此處に住まつて附近の地を耕し始めたに相違ない。隨つて、事實はリカードの唱ふる所と全く反對である」、乍併、此の反對説もまた考へ違ひである。蓋し此の説は、亞米利加の事情を基礎として説を立てたのであらうが、土地の良否を決するに、單に其の肥瘠といふことだけを見て、其の位置といふことを看過して居る。それ故、上田若しくは下田なる語の意味は、リカードの言ふ所のそれとは大に違つて居るのである。抑も土地の良否を決するには、其の肥瘠といふことは素より有力なる條件であるに相違ないが、併し其の位置といふことを疎外しては、到底精確を期する

ことは出来ないのである。何となれば、土地が如何に豊饒であつても、其の位置が非常に不便であつては、第一耕作することが出来ないであつて、耕作の出来ないやうな土地は、之を稱して上田と爲すことの出来ないのは、看易き道理であるからである。而して此の位置といふことは、その當時の社會の事情と緊密な關係を有して居るから、土地の良否は一方その當時の社會の事情に鑑みて、判斷するを要するのである。斯う云ふ風に見て來ると、右の説の所謂上田は、實は下田であつて、其の所謂下田は却つて上田であつたのである。従つて矢張り土地は上田より下田に移るといふことになり、其の反對説は根柢より崩れて了ふのである。因みに曰ふ、土地の位置といふことは、獨逸のチューネンといふ學者が非常に重きを置いて説明したことであつて、世間では、リカードは此の位置に就いては十分に考察しなかつたと云うて非難して居るが、チューネン以前に在つては、リカードが最も之に注意して居たのである。

更にまた地代に關して一派の議論がある。即ち此の説に依ると、「地代は特別に地味が豊饒てまた地位が便利であるものに先づ生ずるものである。随つて地代は此の特別な性質、換言すれば獨占的の性質より生ずるものである。それ故、リカードの地代の概念は推し廣めるの必要がある」と云ふのであつて、最近に及び、リカードの地代説に修正を加へるものがあるのである。それで、これ等の議

論に依れば、「報酬漸減といふことは、單に土地にのみ限るものではなく、如何なるものでも此の法則は働くものであるから、報酬の漸減とは、畢竟するに其のものに能力上の制限がある場合に起る現象である。然るに如何なるものにも、能力上の制限はあるのであるから、或る程度の報酬漸減は、何物にも行はれる筈である。随つて地代は土地に限らず、苟くも特別な利得を有するならば、如何なるものよりも生ずるものである」と云ふのである。此の修正説は、土地の獨占的性質と云ふことに重きを置くものであつて、此の獨占的性質は、また土地の有限といふことを意味することになるのである。即ち眞に地表に在る土地は、無限のものではないのである。されば此の説は、理路明快で能く理論の一貫せるもので、地代の概念を廣き見地から最も適切に説明したるものなりといふべきである。

#### 第四節 土地單稅論

地代は以上説明する如くであるが、土地は私有財産權の目的物となり、此の財産權を有して居る者は、即ち地主である。處が此の土地の私有といふことに就いては、種々なる議論があつて、一體地主なる階級は、人口の増加、社會の進歩と共に、其の所有する土地の地代、地價共に騰貴する一方であるから、自らは手を懐にして遊んで居ても、其の所得は増加して行くものである。随つて地價、地代

の騰貴より生ずる利益は、地主をして之を收得せしめず、宜しく國家に於て收得すべきである。即ち國家が之を沒收するが至當であると主張するものがあるのである。

それで、此の種の議論の中で最も著明なものは、土地單稅論であるから、これに就いて少しく述べると、其の論旨は斯うである。「元來土地は人類が共有すべき筈のものであるのに、之を私有せしむることになつたから、貧富の懸隔が生じて來たのである。されば社會を改良し、貧富の懸隔を矯正して住み心地よきものたらしむるには、其の禍源を絶たなければならぬ。而して禍源は素より土地に在るのであるから、土地より生ずる地代は個人をして勝手に之を收得せしむることなく、宜しく國家に於て地租として全部徴收すべきである。斯くすれば人口が増加し社會が益々進歩すれば、此の地代も亦之に伴ふて益々増加するから、これを租稅として徴收すれば、國家は他の稅源に依らずとも、全く此の地租のみを以て一切の政費を支辨して行くことが出来るであらう。さすれば現今の如く種々なる稅目を設けて課稅するの必要なく、隨つて一國々民の納稅上の負擔も大に輕減することが出来る。」と斯く云ふのである。

然るに此の説は、其の主意とする所は別に難すべき點がなく、現に土地には地租が課せられて居るが、併し社會の自然的產物は獨り地代にのみ限らるゝ譯のものではなく、かの公債や株式の如きも、

其の相場の騰貴は、地代の場合に於けると同じく其の所有者の働きてはなく、自然的影響であることがある。それだのに獨り其の銳鋒を地代にのみ向けるのは、論理の一貫を缺いて居る。且つ論者の言ふ所は、實行上極めて大なる困難が伴ふのである。と云ふのは、地代の計算は頗る困難なるものであつて、實際純粹の地代といふものは極めて少なく、大抵の場合は、地代と云つても其の中に他の所得が混和して居るのである。又地主は屢々代ることもある。従つて土地單稅の實行はさう簡單なものではないのである。

## 第五節 土地國有論

土地單稅論は其の主意に於ては可なりであるが、上述の如く種々なる點に於て缺點があるから、ここに始めて土地國有論が起つて來るのである。しかして土地國有論者が國有を主張する理由は、土地單稅論者のそれと相似たもので、「土地より生ずる利益は自然的に生じて來るもので、是は自然的價値の増加、即ち儲けられざる利得 (Unearned Increment) と稱すべきものであるから、獨り地主をして之を壟斷せしむるが如きは許すべきこととなく、宜しく國家に於て全部之を收得すべきである」と云ふのである。唯だ土地國有論は、土地單稅論の如く之を收得するに租稅徴收の形式に依るが如き姑



辯護士の如きは其の報酬は之を謝禮と稱し、これも亦其の勞力の需要供給に依つて直接に定まるものではなく、多くの場合慣習などの勢力が非常に重きを爲すものである。而して官吏、醫師、辯護士等の勞働は多く精神的の勞働であるが、これに反し、人に傭はれて筋肉の勞働をする所謂勞働者の得る報酬は、純粹の賃銀で、こゝにも習慣の勢力が多少認められないではないが、併し此の種の賃銀の定まる主なる原因は、經濟上の法則即ち需要供給の法則であつて、是が狹義の賃銀である。

今日の産業機構に於て謂ふ所の勞働者は、唯だ勞力のみ依つて衣食し、殆ど何等資本の力をも藉ることの出来ぬ有様である。それ故、勞力は恰も商品の如く取扱はれ商品と同じ、賣買せられて居る。併しながら勞力は人と離る可らざる關係を有して居るもので、無論人を離れて勞力は存在しないのである。それ故、勞力は國民全體延いては人類全體に對して甚だ重要な關係を有するものである。ここに論ぜんとする賃銀は、主として狹義の賃銀に關してである。

## 第二節 賃銀の種別

賃銀の種類を挙げると、第一は貨幣賃銀と實物賃銀とであつて、貨幣賃銀は名目賃銀 (Nominal Wages) と云ふのである。處て此の貨幣賃銀は、貨幣の價値の變動に依つて實質上の賃銀を異にし、

例へば、同じ二圓の賃銀でも、米一キロ二十錢の時と四十錢の時とは、勞働者の生計に大なる差違を生ずるのである。また各國間の賃銀の比較をするにしても、唯だ名義上の賃銀を比較したゞけては、各國貨幣の價値は同様でないから、決して正確を期することは出来ないのである。次に實物賃銀とは衣食住に必要な實物を以て賃銀の支拂に充つるものであつて、今日支拂は大抵貨幣を以てし、實物を以てすることは漸次其の跡を絶たんとして居るけれども、極めて邊鄙の田舎に行けば、また實物を以て支拂をすることがないこともない。また田舎でなくとも、一部補助的の賃銀として實物の支拂をする例は、諸所に行はれて居るのである。かの丁稚、女中の仕着の如きは、即ちそれである。それで實物賃銀は貨幣の變動に伴ふ影響を受けることはないが、賃銀を得たものは實物を消費するのであるから、自由に自分の欲する所のものを得ることが出来ず、随つて多少その獨立自由を妨げられるのである。また工場などで實物賃銀を支拂ふことになれば、それは、トラック・システム (Truck System) で、職工は悪い品物を高い割合で支拂はれることにならぬでもなく、さうなれば詰り賃銀を減少せしめらるると同じ結果になるから、各國の工場法などは、概ね之を禁じて居るのである。

第二は時間拂賃銀と出來高拂賃銀とである。時間拂賃銀とは、一日とか一週間とか云ふが如く時間を標準として支拂ふ賃銀であつて、これは甚だ簡単な方法である。併し此の方法に依ると、努めても、

情けても、チャンと極つただけの賃銀を得ることが出来る所から、自然勞力者をして怠慢に陥らしむる弊があるのである。併し一長一短で、此の方法によると、時間に拘泥せずに働くことが出来るから品質の優等なものを作ることが出来るのである。次に出來高拂賃銀とは請負ともいひ、仕事の出來高に應じて、賃銀を支拂ふのであつて、此の方法には、前の時間拂賃銀の方法と正反對の長所と短所を有して居るのである。即ち此の方法は仕事を多くすればする程賃銀が多くなるから、勞働者をして勤勉ならしめる長所はあるが、粗製濫造の弊が行はれるのである。また勞働者は賃銀が得たさに過度の勞働をして、健康を害する危険があるのである。かく時間拂と出來高拂とは、互に相反する長所と短所とを有して居るのである。其の何れを採用すべきかは、仕事の性質に依つて極めなければならぬので、勞働の結果を正確に計算することの出來ぬものは、出來高拂を採用することの困難なるは勿論である。

**第三は賞與で、大に勉強をするとか、非常に佳い物を造るとか、出來高が多いとか云ふが如き特別な勞働に對して特別な報酬を與ふるもので、勞働者の勤勉貯蓄を獎勵する一方法である。此の方法は、時間拂賃銀を採用したときにそれと併用することにすれば好成績を得られる。**

**第四は利潤分配法である。此の方法は、事業の利益が多く擧がれば賃銀を多く拂ふといふことにするもので、事業の利益の多く擧がるのは、勞働者が精勵した結果であると云ふ點に基礎を置くのであるが、實際に於ては、事業の利益は、勞働者の勤勉如何といふことよりも、その當時の一般經濟界の狀況、企業家の手腕如何と云ふことに依る方が大であるから、此の方法は餘り獎勵すべきものではないのである。殊に勞働者は企業に關する知識が乏しいから、分配の多いときは喜ぶが、少ないときは不平を言ふもの多く、其の不平を鎮め様とするには事業の狀況を一々明白に説明して、成程と會得の出來るやうにして遣らなければならぬので、勞働者をして徒らに事業に容喙せしめ、又事業の秘密も保てなくなるのである。**

**第五は滑準法 (Sliding Scale) とある。此の方法は生産物の價格の高低に依つて、或は賃銀を増加し、或は賃銀を減少する方法で、此の方法の説明としては、既に利潤分配法の所で述べた所のものゝ一部が當て嵌まるのである。それ故委しく述ぶる必要はないのであるが、唯だ此の方法は價格高低の標準を定むることが甚だ困難で、到底正確に計算することが出來ないから、石炭の採掘の如き單純なる事業に應用せられ得るに過ぎないのである。**

**第六は共同生産法である。此の方法は、企業家と等しく勞働者も亦其の事業の爲に一部の出資をして、企業家と勞働者と共同して事業を經營する仕組みである。従て此の方法は賃銀の支拂方法といふ**



よりも、寧ろ經營方法といふべきである。併しそれは兎に角此の方法は大に效果的だと云へないのである。其の理由は、第一に労働者は多く賃銀に依つて生活して居るもので、事業に出資をする様な余裕のあるものは極めて少なく、次にまた企業である以上は、損失の危険が伴ふものと見なければならぬから、労働者は此の危険を恐れて容易に手を出さず、従つて此の方法は廣く行はるゝに至らぬからである。

### 第三節 賃銀の決定

勞力は商品ではないが、實際上恰も一種の財の如く見做さるる傾がないでもない。併し勞力は他の財とは大に其の性質を異にして居るのである。即ち官吏の月給とか、醫者や辯護士の謝禮とか云ふ如きものは、勞力に對する所得であつても、威嚴を保つが爲とか、或は習慣の勢力等にて、單純に需要供給の原則によつて定めることの出来ぬものもあるし、また、たとへ是等は別とするも、經濟財は之を生産するに生産費を要し、企業家は之を生産して市場に持出し販賣して、之に投じた資本を回收し、なほ之に依つて利潤を得るのであるが、勞力の方は、人間と別々に離すことは出来ないものであつて、別に資本を投ずるといふこともなく、且つ勞力を有する者が企業家であるといふ理由もなく、

勞力を有する者は、唯だ其の勞力に依つて得る賃銀を以て生活をして行くといふだけであるから、勞力は他の財と全く同一視することは出来ないのである。左に勞力の報酬、即ち賃銀は如何なる法則に依つて決定せらるゝかを説明しよう。

抑々如何なる事業に在つても、労働者が雇はるる場合に、其の賃銀の額は、労働者の提供した勞力に依つて得られる収入、他の語を以て言へば、労働者の勞力を以て生産した結果以上に上ることは、企業家の利益を無くすることになるから、決して出来るものではないのである。それ故賃銀の最大限といふものは、其の生産した結果が即ちそれである。次に賃銀の最小限は如何にと見れば、労働者が生活するが爲に絶對的に必要な費用であつて、是は恰も經濟財の場合に於ける生産費の如く、普通の場合に經濟財は其の生産費以下にその價の下るものではないが、賃銀も如何に下つても此費用以下に下ることはないのである。尤も此等のことは、個々の労働者に就て云ふのではなく、労働者全體の階級を通じてのことである。斯く賃銀には大體上、其の最大・最小の二個の限度があつて、實際上の賃銀は、此の限度の範圍内に於て極まるのである。因みに曰ふ「絶對的に必要な費用」とは、其れだけの費用が無くては、労働者が事實生活が出来ぬ所のものであるが、實際に於ては、生活の標準は、場處と時代との如何に依つて多く習慣的に定まつて居つて、此の習慣的生活の標準を労働者は固く維持

せんとするものである。それで之は普通には絶對的に必要な費用以上になつて居るのである。

次に右の範圍内に於て賃銀の額を決する最も有力な勢力は、矢張り彼の需要供給の關係である。即ち人口増加の割合よりも資本増加の割合が大であるか、或は經濟界が好況であつて諸種の事業が盛んに興れば、賃銀は高くなり、之と反對の場合には、賃銀の下落するのは、一に皆勞力に對する需要供給の關係に基くものである。なほまた需要の側なり供給の側なり、其の何れたるを問はず競争が起れば、其の競争は其の強弱の程度に従つて、賃銀に影響するものであつて、若し勞働者が個々に分立して儲主に對抗すれば、勞働者は普通、賃銀に依つて生活し、一旦賃銀が取れなくなれば、生活することが出来なくなるから、儲主に屈服し、如何なる不利益をも忍ばなければならぬことになり、其の賃銀は低減せしめられるのである。然るに若し之に反して勞働者が勞働組合を組織し、一致團結して儲主に對抗すれば、逆に儲主を屈服せしめることが出来ぬでもなく、此の時は賃銀を高めることが出来るのである。併しながら、また儲主の側に在つても、共同一致して勞働者に當ることになれば、勞働者側の勢力を殺ぎ賃銀は其の割合に上らないのである。

また賃銀の高低を來す原因には、一般的原因と特別の原因とがあつて、以上に述べた所は一般的原因に基くものであるが、特別の原因に基く場合を例示すれば、之を二に區別することが出来るの

である。即ち其第一は特別な勞働者の階級に關するもので、國際競争とか、産業技術の進歩とか、貿易政策とかいふことによつて、其の種の産業に盛衰を來すことがあれば、それによつて其の産業に従事する勞働者の賃銀は少くとも一時高低するのである。また第二は個々の勞働者に關するものであつて、之は仕事に熟練を要する勞働は熟練を要せざる所謂「不熟練勞働」よりも、不快なる仕事は愉快なる仕事よりも、間斷ある仕事は規則的に年中休みなく繼續する仕事よりも、危険なる仕事は危険ならざる仕事よりも、中途轉業の困難なる仕事は其の易きものよりも、また信認を要する仕事は之を要せざる仕事よりも、其の賃銀は一般に高いものである。

賃銀は斯くして決定せらるるのが經濟上の原則である。然るに戦争若くは事變の際に於ては所謂人的資源に不足を告げ、賃銀時に昂騰することあり、賃銀の昂騰は財の生産費を高め、物價の騰貴を促し、戦時經濟の運営をして困難ならしむるに至るが故に賃銀も亦之を統制し、賃銀に一定の基準を與へ、その暴騰暴落を發生せしめざることをする。

最後に、こゝに一言して置きたいのは、賃銀が高いとか安いとか云ふことは、單に名目上の賃銀のみを見たゞけでは判斷することが出来ないことと云ふことである。何故かと言ふと、貨幣の價値は動搖するものであるから、單に名目上の賃銀のみを見たゞけでは、時を異にし場所を異にする賃銀を正確に

判断し、比較することの困難であるは言ふまでもなく、また如何に高い賃銀を拂つても、その勞力の効果が大きければ、結局勞力の價は安いことになるし、之に反して名目上の賃銀は如何に安くあつても、其の勞力の効果が小であれば、これまた勞力の價は結局高いことになるからである。それ故賃銀の高低を正確に知らんと欲すれば、**勞働能率** (Efficiency of Labour) 如何といふことを考量しなければならぬのであつて、多くの學者の研究に依れば、名目上の賃銀の高い勞力は、其の安いものに比すれば、勞力の能率が一般に大であると云ふことである。果して然らば高い賃銀は却つて安く、安い賃銀は却つて高いと云ふ結果になることがあるのである。

#### 第四節 賃銀の鐵則

賃銀の問題に關しては、古來種々なる學説があつて「賃銀は勞働者の**生活費**以下に下るものではない」と考へたのであるが、其の最も著しいものゝ一はリカードの唱へた所のものである。即ち其の大要は賃銀の平準は、恰も財の價格が其の生産費に依つて極るが如く、勞働者が生活の爲に必要とする最小限度の費用に依つて、極まるものであると云ふのである。それで、リカードの考では「若し實際拂はるゝ賃銀がその平準より高ければ、勞働者は深い考がないから、之を以て生活状態を向上し改善

するといふ方に努めるよりも、早く結婚を急ぐこととなり、其の結果早婚者の數が俄かに殖えて行き、**出産數**も之に伴うて増加するから、勞力の供給が過大となり、やがて再び賃銀を下落せしめるものである。それ故、賃銀は決して其の平準を久しく超過することは出来ぬものであるが、併しまた平準以下に下ることは出来ぬものであつて、若し平準以下に下れば勞働者は最早生活することが出来ぬから、勞力の供給が減り、従つて賃銀は再び上つて前の平準に復することになると云ふのである。リカードの此の説は、當時直ちに實際に應用せられ、英國の勞働者が賃銀の引上を傭主に逼る等のごとがあれば、傭主はリカードの説を楯に取り、「勞働者は折角賃銀を引上げても、早婚をして出産數を殖やし、直に賃銀を下落せしめるから、賃銀を増しても何等の效がない。勞働者が貧困に苦しむるのは致し方がないのだ。眞に賃銀を高めんとするなら結婚をせぬがよい。然らざれば賃銀を増しても無駄だ」と主張し、勞働者の賃銀引上の要求を峻拒する口實としたのである。否、或る者はリカードの説を基礎として社會機構を批評し、次の如く言ふたのである。「若し勞働者の賃銀がその生活の爲に必要な最小限度の費用以上に上ることが出来ぬとすれば、勞働者は未來永劫其の貧窮なる生活状態より離脱することの出来ぬことになる。悲惨と云ふの外はない。畢竟するにこれは社會機構に缺陷があるからである」と。て、ラサールの如きも、リカードの此の説に「賃銀の銀則」(Iron Law) と云

ふ名をさへ付けた程である。しかしながらリカードの説はさう極端なものでもなく、彼自らは實際上の賃銀が平準以上にあることを認めて居つたのであつて、それを若し右に述ぶるが如く極端に解すれば、其の誤つて居るのは勿論である。即ち賃銀が下落すれば、労働者は餓死すると云ふけれども、餓死するなどのことは事實あり得べからざることであつて、假にさういふことがあるにしても、餓死する迄には、幾年かの月日を要するに相違なく、賃銀が下落したからとて、直ちに餓死することはないのである。其の故は第一、賃銀が最小限の費用を破つて下落しても、何等かの方法で以て其の不足分を補充することも出来るし、また出産數が増加すれば勞力の供給を増加すると云ふけれども、労働者の子孫は必ずしも皆労働者になるといふ譯のものでもないから、出産數の増加に伴うて勞力も亦、其の割合に増加するといふことは出来ぬのである。また労働者が餓死すれば勞力の供給が少なくなつて直ちに賃銀を騰貴せしむると言ふけれども、これとて必らずしも然りと言ふことは出来ぬのであつて、**外國への移住**といふことを考へて見れば、此の事は直ぐ分かるのである。なほ、又少しく高い賃銀を給すれば労働者は早婚をして人口が直ちに増加すると言ふけれども、結婚すればとて出産制限の方法もあり、總べての人々が必らず子供を擧げるものともいへぬし、また縦令出産の數が増加しても、其れが勞力として社會に役立つまでには、出産後少なくとも十二三年を要するのである。故に右の説に

於て言ふが如く、賃銀は生活費の最小限度に依つて極まるといふことは、先づ實際有り得べからざることであると謂はねばならぬのである。

### 第五節 賃銀基金説

次に賃銀を全く數學的に定めようとする説もあるけれども、これは姑らく措いて賃銀**基金説**に就いて述べやう。勿論これも亦、賃銀を數學的に定めやうとするので、其の説く所は「一定の時、一定の場合には、賃銀はチャンと確定して居つて動かすことが出来ぬもので、労働者が如何に之を高めやうとしても、到底高めることは出来ぬ」と云ふのである。なぜかといふと、「社會には労働に従事する者の員數が一定して居ると同時に、此の労働者に對して支拂はるゝ資本も亦一定して居つて、其の資本は即ち流動資本の一部で、賃銀基金(Wage Fund)と云ふものである。それで此の賃銀基金を労働者の數で除すれば、賃銀が出るのであるから、賃銀が高くなるには、労働に従事するものゝ數が減るか、若しくは賃銀基金の額が増加せなければならぬのである。従て、若し一部分の労働者の賃銀が右の原因に依らずして高くなれば、他の労働者の賃銀はそれだけ少なくならなければならぬのだ」と云ふのである。此の説は、資本を企業家即ち私經濟の見地より見るものとすれば、多少の眞理はあるの

であるが、併し到底信ずる譯には行かぬのである。其の故は第一、労働者の數と賃銀として拂はるる金額とを見て、それが社會に一定して居ると云ふのであるけれども、決して初めより一定して居るのではなく、また賃銀として支拂はるゝ資本が存在して居つて、それが賃銀の額を定むると云ふけれども、實際はさうでなく、賃銀の額が定つて、而して後に一國の資本の中で、賃銀に充てらるゝ金額が定まるのである。又労働者の數が賃銀を定むると云ふけれども、賃銀の高が却つて一國の人口の中で労働に従事する者の數を定めるのであつて、此の説は事の本末を誤つて居るのである。且つまた賃銀基金が初めより存在して居つて、賃銀は一に労働者の數に依つて定まるものであるとすれば、彼の労働者が労働組合を作つて資本家に對抗し、或はストライキを起して増給を逼るが如き企は、何等其の效果のなきものと云はねばならぬけれども、斯かる事は理に於ても、又實際に於ても有り得べからざる所である。

## 第六節 賃銀と労働問題

要するに労働者は概して資産の餘裕がなく、一に自己の労働に依頼して生活をして行くものであるから、生活に困つて來れば、如何に低廉な賃銀でも、之に甘んぜねばならなくなるのである。即ち労働者は競争上弱者の地位に在るものであるから、自由に放任して置けば、労働者の不利は免るべからざることで、初めの自由はやがて不自由となり、平等は不平等となるの結果を生じ、一方には貧富の懸隔を益々甚だしからしむることとなるのである。然るに此の労働者の階級に屬するものは其の數が甚だ多く、一國民の大多數は實に労働者が占めて居るのであるから、労働者の境遇にして悲惨なる状態の下に在ることは實に社會全體の上より見て甚だ憂ふべきことである。そこで労働問題なるものが夙に識者の間に唱へられ、之に伴ふて社會政策の必要が痛切に感ぜられつゝあるのである。自由放任主義は、決して労働問題を解決する所以ではなく、労働問題を解決するには、労働者をして先づ普通人間らしい生活の出来るやうにして、而して漸次其の向上を來すやうにしなければならぬのであつて、此の目的を達するには二の方法があるのである。即ち其の第一は、労働者自ら自主的に爲すもので、第二は他働的のものである。自主的方法とは、労働者が自ら其の地位の向上に努力するをいひ、他働的方法とは主として國家が之に當るもので、例へば職業紹介所 (Labour Exchange) を設けて、一方に餘つて居る労働者を、他方に不足を感じて居る所に送つて、其の過不及を調節するとか、労働保險を設けて、疾病、老廢、災厄、失業等の保險をかけさすなど大に労働者のために利益を計ることである。労働保險は其の始め獨逸に於て最も廣く行はれ、國家も之に補助を與へて其の發達を助長し

たものである。其他國家が工場法の如きものを設けて、労働時間、工場設備、休業日、賃銀の支拂方法、子供婦人の労働等に就いて取締を爲すが如き、或は、賃銀の額も法律を以て最小限度を一定するが如きである。

之を要するに以上述べたるが如き諸種の方法に依つて労働者の生活状態を改善しやうとする者は、賃銀が高くなれば労働者の生活の標準も高まるだらう、と云ふ所に基礎を置いて居るのであつて、カードの「賃銀が高くなれば労働者は直ぐ結婚をして澤山の子供を拵へ労働の供給を増加せしむる」と言ふのとは、大に其の趣きを異にして居るのである。それで生活の標準を高めるといふことは、非常に重要な點であつて、若し此のことが行はれなければ、如何なる方法を講じても、労働者階級の地位の改善は到底望まれないのである。但し生活の標準を高める事は、労働者の自覺に待つことの大なるは云ふまでもなく、此の自覺があれば、國富の増進に伴うて労働者の地位は必ず改善せらるるものである。

## 第四章 利子

### 第一節 利子の意義

利子 (Interest) には廣狹二様の意義があつて、廣義に解する利子は「資本に對する所得」と云ふことになり、狹義に解する利子は「貨幣を他に使用せしめて之より得る報酬」即ち金利と云ふこととなるのである。而して普通世間で云ふ所の利子は、狹義に解した利子であるが、廣義の利子に従へば、資本に對する所得であるから、他人に資本を貸付けて得る報酬の外に、自らの資本を使用して得る所得も利子の中に含ませることが出来るのである。しかし自ら資本を使用して得る所の利子は多くの場合、純然たる利子の外に時には利潤、時には賃銀をも包含するものである。また他人に資本を使用せしむる場合でも、其の資本には使用財と消費財との二種があつて、家屋、機械、器具、衣服、什器の如き使用財の、それより得る所得は利子には相違ないが、これは貸借料 (外國語では地代と同じく Rent と云ふ) と稱せられ、其の中には純然たる利子の外に損料をも含んで居り、又消費財例へば米鹽

の如きもの、貸付は、現今殆ど行はるることなく、假令行はれても、之を貨幣に換算して勘定をするのが普通の状態である。

次に狭義の利子にも、貨幣の貸し様には種々なる形式があるから、種々の呼稱があつて、「割引利子」「預金利子」「貸付利子」等の種類があるのである。なほ「貸付利子」と稱せられて居るもの、中にも、「不動産抵當貸付利子」、「動産擔保貸付利子」と云ふものがあるのである。又以上の外に「公債の利子」、「社債の利子」と云ふものもあつて、此等貸借の關係者は個人たることもあり、銀行會社の如き法人たることもあり、また國家たることもあるのである。而して總べて此等の利子は、經濟の趨勢と云ふことを外にしては、貸借期間の長短、關係者信認の厚薄、若しくは擔保品の有無並に其の確否に依つて高低の差を生ずるのであるが、要は貸付に對する危険の大小といふことが根本の條件を爲すのである。即ち危険の大である場合は、利子は其の報償として必らず高く、之に反する場合は安いのである。而して危険の最も小なる場合は、永久の生命を有し信認の最も厚い國家に貸付をする場合であつて、國債に放資するが如きは即ち是である。随つて國債の利子は、純粹の利子 (Pure Interest) と見ることが出來ると稱せられて居るのである。また利子は之を現はすに一定期を通じ、百分率を以てすることになつて居つて、これが即ち利率である。一定期とは普通一年であるが、時には月、週、

若しくは日を以てすることもある。日を以て定むる利子は之を日歩といふのである。

## 第二節 利子に關する學說

利子を論ずるに當り何時でも議論のあるのは、利子を取ることに適當なりや否や、と云ふ問題である。何故に斯かる議論が出るかと言ふと、宗教の教義の中に利子を取ることを禁じたるものがあつて、西洋の宗教家は利子を取るの人は人を困まらせるものであるといふ考から、之を不當としたからである。それでアリストテレスの如きも、利子を取るのを以て不當とし、「資本は子を生まず」と云ふ點に其の理由を置いて居る。アリストテレスの此の主張は、當時の社會に在つては、一理あることとして、當時人が金を借りるのは、之を以て生産に使用せんがためではなく、單に消費のためであつたから、自然利子を認めぬことに成つたのである。換言すれば生産信用でなく、消費信用であつたから、斯く考へたのである。さらに詳言すれば、生産信用ならば、借りた資本に利益が生ずるから、其の一部分を貸主に與へるといふことは別に不思議もないが、消費信用で借るものは何時も生活の困難な境遇に在るものであるから、その困つて居るものから、利子を取ると云ふのは、不當であるといふこととなるのである。併し今日に於ては、事情が一變して居るから、アリストテレスの議論は最早當て嵌らぬ

のである。尙利子を取るのを以て不當となす論者のなかには、利子を取るのを以て勞働の結果を奪ふものであるとし、現今の社會機構を非難するものもある。併し經濟學上では、財の價格は一に倫理觀に依つて極まるものではなく、全く一の事實である如く、利子も亦た事實であつて、之を取るの當否は獨り經濟學の論すべき性質のものではないと思はれるのであるが、一方に斯く反對論が喧しい所から、經濟學も其の當否を論ぜねばならぬことになつて、之に關する學說も數多くあるし、且つ此等の學說は、同時に利子の起原を説明して居るのであるから、便宜のため其の主なるものを簡單に紹介して置かう。

先づ第一は制慾説であつて、これは、シニオール及びミルの唱道した所のものである。即ち其の要點は「吾々には種々なる欲望があつて、資本は此等の欲望を制して貯めた所のものであるから、之を人に貸せば、此の制慾に對する報酬を得なければならぬ。此の報酬が即ち利子である。」と云ふのである。併し此の説は却つて資本の起原の説明となつて、利子の説明になつて居らぬのである。又其の所論にも撞着があつて、零細の金を貯めるものには、貯金は成程制慾であらうけれども、大資本家は別に慾を制さなくても、貯蓄が出来るのであるから、論旨の不徹底を免かれないのである。

第二は、勞働説とも稱すべきもので、是はマクロックの唱道に係るものである。曰く「資本は勞働

の結果であつて、隨つて利子も亦勞働の結果である。故に此等のものは悉く勞働者の所得に歸すべきものである」と。成程資本は過去の勞働の結果であるには相違なからうが、現在の資本即ち資本になつて了つたものは、最早勞働ではないのである。且つ、假令資本が勞働の結果として出来たものとしても、その勞働に對しては、既に報酬を與へた筈であつて、勞働は一度報酬を得ればそれで十分であるのに、一回の勞働の結果が資本に附隨して、永久に報酬を受け得る権利があるとは、承認することの出来ぬ話である。またシェーフレ、ワグナーなどは「資本を所有する者は勞働をしないが、併し資本を集めて經濟上有用にして且つ必要な職能を盡して居るのである。之は如何なる世の中に於ても、必要な職能であるから、斯かる職能に對しては報酬の伴ふべきものであつて、利子とは、此の報酬を指して謂ふのである」と言つて居るが、併し是は利潤の説明にはならうが、利子の説明にはならぬのである。

第三はセルニューシー竝にベン・バヴェルク等の説く所のものであつて、其の要に曰ふに「人は現在の財に對しては將來の財に對するよりも、より多くの價值を認めるものであるから、現在の資本を人に貸して將來受取るものとすれば、其の受取るべき財は、現在認むるほどの價值と同様になるまで餘分の價值が附加されて居らなくてはならぬ。即ち將來受取る財の全體は、現在人に貸す財の分量よりも、



より多くなつて居らなくてはならぬのであつて、この多くなつて居るだけの財に對する價值は、これに謂ふ所の餘分の價值であつて、此の餘分の價值が即ち利子である。從て利子とは現在と將來との時間の差より生ずる所のものである」と。斯く云ふのである。それで此の説は其の説き方は頗る巧妙て空にある三羽の鳥よりも手中にある一羽の鳥といふ如くであるが、併し是は嘗て高利が禁ぜられて居つた頃に爲替手形に對しては利子を許したるも、現在貸して將來返却させる貸金には利子を禁じたるがごときこともあつて、實際の事情と一致して居らない憾があるのである。即ち普通世間で金を貸す場合、合に就いて見るに、貸す方の人が現在の金に對して將來の金に對するよりも大なる價值を認めて居るといふ事は甚だ疑はしく、現金を有して居るものは、唯だ其金を貸せば、利子が取れるといふことを知つて居るから、これに大なる價值を認むると云ふ有様である。從つて地方は都會よりも利子が高く、現在と將來との差が大であるべき筈であるのに、地方に於ては都會よりも貯蓄が多いのは、是は全く利子の觀念が薄いからである。又將來は現在よりも不確實であるから、所得が多くなければならぬと云ふのならば、これは寧ろ危險に對する報償であつて、利子の問題ではないのである。且つ世間には金を貸して、その返却せられざらんことを希望して居るものもあるのであつて、公債所有者の如きは即ちそれである。即ち彼等は公債の償還に依つて現金を得ることが出来るのであるが、却てそれ

を喜ばずに永く其の繼續を希望して居るので、是は明かに論者の説く所と一致して居らぬのである。又、現在の財は將來の財よりも其の價值が大であつて、其の差は將來に於いて増加されなければならぬといふのであるけれども、人は其の差を決して補充的增加とは心得ずに之を以て所得なりと考へて居るのである。尙ほ又、將來の財が現在の財よりも大なる價值を有して居る場合があつて、例へば毛皮の如き燃料の如きものは、夏季に於ては不要品であるから、其の價值が少ないが來るべき嚴冬の候を待てば、其の價值が著しく増加するのである。要するに「時間の差」と云ふことも、一の力であるには相違ないが、併し是は從たる性質のもので、其の主たる力は別にあるのである。即ち「之を借入れんとするものが、其の必要を認めて之に對して利子を支拂ふ」と、いふことがそれである。

それから最後にはセー、ロッシェル等の説く所の生産説であつて、「資本を使用すれば生産の効果は増大するが當然で、資本の乏しき時よりも資本の多い時には大なる生産を爲し得らるゝのは勿論、曾て生産の出來なかつたものでも、資本を得れば生産することが出来るのであつて、資本が生産に對して有する關係は極めて大なるものがあるのである。それで、資本を使用して得る生産の結果は、即ち利子を生ずるものである」と云ふのである。此の説は利子を説明するに稍と適當なものであるが、併し資本が生産の中でも、商業とか銀行とかに用ひられたときには、如何に生産を増加したか、また利

子は生産に關係がなくても生ずるものであれば、これ等のことは、生産説を以てしては一寸説明に困難である。蓋し前にも述べた通り、資本に利子の生ずるのは、資本には所有權が認められて居つて、資本なしでは生産も出來ず、勞力も役立たぬと云ふ有様であるのに、資本は凡ての生産に要せられるだけ十分でないからである。例へばこゝに人があつて家屋を建築したとすれば、他のものは、無斷て其の家に住居することは出來ないのであるが、それと同じく、貨幣にも所有者があつて、その貨幣を他人に貸せば、自らは之を利用する機會を失ふのであるから、その貨幣を借入れたものは、之に對して何等かの報酬を與へねばならぬのであつて、此の報酬が即ち利子であるのである。而して金を貸したものは、借りたものが、之を生産に使用しやうとも、消費に使用しやうとも、さういふことは一切問ふ所でないのである。

かく利子は、資本が生産に有效なものであつて之に所有權が認められるから生ずるものであるが、資本に所有權が認められるからとて、それで勞働者を雇入れる資本家が直ちに勞働者の生産の結果を搾取するといふ譯のものでもなく、却つて勞働者が自ら器械を借入れる場合には、其の借料を拂はねばならず、苟くも借りる方が資本の效用を認めて他人のものを利用するのであるならば、之に報酬を與ふるのは當然のことであるといふ理由に基くのである。

### 第三節 利子の決定

利子の高低の定まるのは、資本に對する需要供給の關係に依るもので、需要に比して供給が多ければ、利子は安く、供給に比して需要が多ければ利子は高いのである。それ故、經濟界が上景氣で、資本を要することが大である場合には利子は騰貴し、資本が増加して之を需要するものが増加しなければ利子は下落の傾向を示すのである。また經濟界が沈滞を極め、危険を冒して迄も、事業を起さうとする者が少なくなれば、利子は同じく下落するのである。また利子が餘り安くなつて、資本を有するものが之を貸付けるよりも自ら之を以て事業を起さうとすることになれば、利子は却つて高くなる傾向を示すのである。併しながら利子は利潤に依つて限定せらるゝものであるから、高くなつても、或る限度を超えて高くなることはないのであつて、資本を借りて事業を營むものは、其の得る所の利潤以上に利子を拂ふ理由がないのである。即ち個々の事業に就いて見れば、利潤の大小に依つて利子の大小があるとは言へぬけれども、一國全體の上より概括して言へば、一般經濟の發達なほ幼稚な所では、爲すべき事業が甚だ多く資本が不足であるから利潤が多く、隨つて利子も高く、之に反して、經濟の十分發達して居る所では、資本が多く事業が少ないから利潤が少なく、利子も亦安いのである。

又資本は經濟財によりて成立するものなれば、貨幣經濟となれば其の資本財は貨幣によりて其の價は表現せられ、貨幣價值下落すときは其の價格騰貴し、それに對する報酬即ち利子を高むる作用を生ずることもある。それから經濟の發達の爲には金利は高きよりも低きを利とするから、金利を引下げんとするの傾向が強く、殊に戰爭の場合には國債の増發を必要とし金融の統制行はれ、低金利を強行せられる。

#### 第四節 高利

世に高利と稱して高い利息を取ることを非難するものがあるばかりでなく、國家も亦法律を以て利子に制限を附して居つて、我國の如きも、明治十年以來布告を以て之に制限を設けて居るのである。されど此の高利を禁ずることは、其の主義に於ては素より不可なることはないのであるが、實際に其の效力を常に發揮せしむることは中々困難である。何故かといふに、その實は利子であつても、表面は利子といふ名目を附せず、手数料若しくは口錢等の名目を以て貸付金の中よりそれを差引いて法律の規定をくぐるからである。其れ故に其のことも禁止しなければならぬ。且つ又高利と云つても、果して幾何の利子を以て高利と爲すべきであるか、其の標準の決定に苦しむるを得ない場合がある。

例へば人から借金をして事業を營むときにも、其の事業から十割の利益が擧がるならば、四五割の利子を拂つても敢へて苦痛なことではないのであるから、此の場合は高利必ずしも之を拂ふものに苦痛はないのである。併しながら經濟の發達は低利を有利とするから高利は之を避け低金利を實現せしむるに向はねばならず、殊に、困難なる境遇に在るもの、若しくは經驗のないもの、虚に乗じて高利を貪る場合の如きは禁止しなければならぬのである。

#### 第五節 利子低減の傾向

さて最後に利子の一般的傾向を述べんに、利子は漸次下落する傾向を有して居るもので、此の傾向を誘致する主なる原因は、所得の増加、文化の進歩に伴ふ貯蓄心の發達、及び信用制度、交通機關の發達に基因する資本の増加である。尤も一方にはまた利子の下落を妨げるものがあつて、例へば資本が夥しく不生産的に使用せらるゝとか、それてなくとも一般企業が大に發達するが如き場合がそれである。併し利子の大勢は下落に傾いて居るのである。孰れの國に於ても、現在の利子を過去の利子に比較すれば利子は安くなつて居り、中には大なる懸隔のあるものもある。それで、此の利子の下落の傾向は如何なる影響を社會に及ぼすかと云ふに、概して好き影響を及ぼすものである、尤も利子が下

落すれば貯蓄心を殺ぎ、随つて資本の増加を妨ぐる場合もないが、併し一方より見れば利子  
の下落は却つて貯蓄心を盛んならしむる場合があり、一定の収入を得んが爲には利子高きときよりは  
安き場合の方が、より多くの元金を必要とすること、既に前に説明したるが如くである。何れにせ  
よ、利子の低下は事業の繁榮及び之に伴ふ貸銀の騰貴によつて良好なる効果を生ずるものである。

## 第五章 利 潤

### 第一節 利潤の意義

利潤 (Profit) とは、企業家の所得であつて、通俗に云はゞ「儲け」と云ふものが即ち是である。既に企業を説明した所にも述べたるが如く、企業は利益を目的とするものであるから、利潤は企業より生ずる所のものであるが、利潤も亦、廣狹二様の意義に解することが出来るのである。即ち廣義の利潤とは總利潤 (Gross profit) のことであつて、企業家が種々なる生産要素を結合して得たところの總収入の中から生産費即ち他人の土地、資本、勞力を使用し之に對して支拂ふ地代、利子、貸銀、及び原料、運搬費、租税、保険料等を差引いた殘餘を指して謂ふのである。こゝに地代、利子、貸銀等を生産費の中に包括せしめたのは、企業家の私經濟の見地より見た觀察であつて、若しこれを一般經濟の觀察點より見るならば、地代も貸銀も亦利子も、その企業より生ずる収入であることは勿論である。

次に狭義の利潤と云ふのは純利潤を指すのであつて、之は總利潤の中から企業家が自己の所有する土地、資本、並びに勞働に對する地代、利子、及び賃銀を差引いた殘餘を云ふのである。それで企業家が自ら土地、資本を有して居る場合であれば、之に對する地代、利子を差引き、また自ら勞働を爲す場合であれば、賃銀を差引くのであるが、此等の地代、利子、賃銀は生産費として差引く地代、利子、賃銀とは多少趣を異にする所があるのである。と言ふのは、生産費として差引くものならば、他人の土地、資本、勞力に對して支拂ふものであるから、多くの場合必ず生産費として、生産の前、若しくは中途稀には後に於て支拂はるゝものであるのに、自己の土地、資本、勞力に對する地代、利子、賃銀は總利潤の中から差引くものであるから、若し企業の利潤がない場合ならば、支拂はるゝことの出來ぬもので、純利潤に喰込んで、時には皆無になることもあるのである。

企業は上述の如く種々の生産要素を結合するものであるが、企業の種類に依つては生産要素結合の状態が同一でなく、随つて生産費並びに總利潤の中に含まるゝ要素にも種々異なつた關係を見るのである。例へば農業上の企業に在つては、地代が主なる要素を成し、また一般に小企業は賃銀が主なる要素を成し、大企業は資本が主として働くから利子が主なる要素を成すが如きものである。而してまた大企業と小企業とを比較すれば、大企業は小企業よりも利潤變動の度合が多少大であるのである。

純利潤は如何にして生ずるかと言ふに、先づ生産が土地、資本、勞力の三要素を結合して成立するのであるから、其の三要素に各々地代、利子、賃銀を拂つて了へば、殘る所のものは皆無で、其の間利潤といふものは出て來ないかの如く思はれるが、併し企業は危険 (Risk) を冒さなければ之に従事することの出來ぬものであつて、危険に對する報酬といふものは是非なければならぬのである。また同じ土地、資本、勞力を以て事業を經營しても、總ての企業家が同じ収入を得るものではなく、其の収入は各々差等があるのである。それで或る者は損失をすらすらするのであるのに、或者は總べての費用を差引いて尙ほ餘りある程の収入を得るのである。それで此の餘りが即ち利潤であつて、利潤なるものは、企業の結果その殘餘として現はれるものであるといふことをも言ひ得るのである。

## 第二節 利潤發生の要件

次に純利潤は其の發生に如何なる條件を必要とするかと云ふに、其の第一は企業家の材能である。即ち企業家は市場の狀況を洞察して、適當の時期に粗製品を買入れ、又適當の時機並に場所に可成高く生産物を賣捌いて、之に依つて多くの利益を得るに努めなければならぬのである。それで、此の目的を達するには、企業家に十分なる經驗、知識が必要であるのであるから、斯かる材能を有する企業

家は、其才能に對して報酬を得るは當然のことである。第二は獨占である。即ち獨占權を有して居るものは、之を有せざるものに比して多くの利益を獲得する事の出来るのは云ふまでもない所である。但し獨占には種々なる種類があつて、鐵道、電氣事業の如き妄りに競争を許さない自然的の獨占もあれば、特許權の如き法律上の獨占もあるし、又大資本を擁する企業家が、小資本を擁する企業家の競争をゆるさない事實上の獨占もあるのである。それから第三は時運である。これは企業家自らは何等特別の努力をしたのではないが、唯だ經濟界が俄に景氣付いて來て金が儲かつたといふが如き場合であつて、戦争の破裂とか、流行の變遷とか、交通機關の新設とか、平和克復とか云ふが如き偶然の出來事があつて、生産物が、ドシ／＼賣れ行き、其の結果法外の利益を得る場合を指すのである。投機が當つて、一攫千金の利を占めるのも亦、この時運である。而して利潤の大小は此等の條件の如何によつて決せられるのである。

### 第三節 利潤平均の趨勢

利潤は企業間に平均するものであるか否かと云ふに、利潤の多い所には資本、勞力が澤山に入つて來て競争が起り、こゝに從來の利潤を減少せしめることになるし、また利潤の少ない所では、これま

て使用されて居つた資本、勞力が漸次利潤の多い所を指して移つて行くから競争が減じ、茲に再び利潤が増加することになり、随つて利潤は平均する傾向のあるものである、と稱することの出來ぬてはないが、之は自由競争を前提とする自由主義的思想で、之を以て直ちに各企業に共通なる一般的傾向であると見るのは早計である。利潤が平均する傾向のあるのは、唯だ同種類の企業の間とか、若しくは流通資本を主として使ふ企業の間だけで、固定資本が非常に多いやうな企業は、其の固定資本たる機械を直ちに他の企業に使用することが困難であるから、利潤が少なくなつても、尙忍んでこれに従事しなければならぬ場合があるのである。また交通の不便な所では、如何に企業の利潤が大であつても、其の地方に行かなければ之を經營することが出來ぬから、見す／＼其の事業を放棄することにもなるのである。且つ小企業家は利潤が少なくても、之を棄て、勞働者となれば、獨立の地位を抛つこととなるから、之を好まぬであらうし、又如何に小企業でも特別の經驗、技倆、設備を要するし、大企業になれば莫大の資本を要するが如き事實上の獨占であるから、他のものが容易に競争を試むることの出來ぬ事情もあり、それやこれやで利潤の平均といふことは一般には容易に望まれぬのである。

## 第四節 利潤に對する非難

利潤に就いても、其の之を取得するの當否に關し種々の説があつて、「企業家が利潤を得るのは不都合である、何となれば是れ労働者の勞力の結果を奪ふものであるからだ」と云ふが如き説を爲すものもあるし、一方にはまた、「トラストの如き獨占的事業は消費者の利害を顧みずして不當の利潤を企業家が壟斷するもので、不都合千萬である」との非難を發する者もあるのである。併し利潤は之を私經濟の見地より見ても、多くの場合企業家が其の材能を發揮して收むる所の利益であるならば濫りに非難すべきものではないのである。たゞ社會一般の利益を害してまで、利潤を高めんとするは容認せられざること、斯る場合には利潤制限の必要が發生することとなる。殊に戦争等の場合には一方には生命を國家に捧げて第一線の戦闘に従事せらるる者があるのに他方には銃後にありて、その競争の影響を受け夥しき利潤を獲得し、自由に之を個人の利得とするは許されざること、利潤は所謂經濟統制となり、會社の配當を始め、制限せらるることとなるのである。されど經濟の發達は個人の企業心に依ることも大で企業心は利潤獲得によりて刺戟せられるのであり、また經濟の上から見ても、企業家は社會に對し必要なる職能を盡すもので、一國産業の發達、國富の増進も企業家に負ふ所が多

いのであるから、若し利潤を認めないときには、企業に従事するものは其の刺戟を失ひ、産業の發達、國富の増進を企圖することが不可能でないにしても、困難になるのである。であるから利潤追求を第一義として公益を無視するは斷然許されず、公益を優先せしむべきであるが、凡ての利潤を不都合なものとして云ふことは出来ないのである。併しながら利潤が少ないとの理由で、企業家が濫りに其の引上に努力し同時に賃銀を引下げ、労働時間の延長を強ゆるが如きは、素より不都合のことであるし、又獨占權を濫用し、若しくはトラストの組織を濫用して、消費者の利害を眼中に置かず唯だ多大の利潤を貪らんとするが如きことがあつては之即ち公益を無視するもので、之を承認することが出来なくなるのである。

## 第六編 消費 費

### 第一章 消費 費

#### 第一節 消費の意義

人は生存するために財を生産し、之を交換し、之を分配し而して最後に欲望を充足するがために之を消費する等、種々なる経済的行爲をなすものであつて、決して生産其の他の経済的行爲をなすために生存するものではないのであるから、消費は経済の最終の目的であつて、同時にまた経済の出発点でもあるのである。

抑々吾人は何ものをも創造することの出来ぬ如く、如何なる物質をも永久に滅失せしむることが出来ぬものであるから、消費と言つても、物質を滅失せしむると云ふ意味でないのは勿論である。然ら



ば消費の意義は果して如何と言ふに、先づ之を極く廣義に解すれば、經濟財の價值の消滅若しくは減少といふことになるのである。それで、此の意味に於ける消費は、更に之を分けて自然的消費、經濟的消費の二に區別しなければならぬのであつて、自然的消費と言ふのは、同じく經濟財の價值の消滅若しくは減少ではあるが、人が別に之を消費しようとする意識的に消費するのではなく、全く自然の力か若しくは不幸なる出來事に依つて消費せらるゝものである。然るに經濟的消費は人が之を意識的に、即ち目的があつて財の價值を消滅せしめ若しくは減少せしむるもので、此の兩者は斯く明白に區別せらるゝが、兩者の間に何等の關係もないと云ふことは出來ないのである。何故かと言ふに、自然的消費も經濟的消費も共に生産に影響を及ぼし、また人が意識的に經濟財を消費して居つても、其の間に火災、水難、落雷等の自然的、偶發的の出來事が生じて財の價值を消滅若しくは減少せしめ、兩者が同時に起る場合があるからである。自然的消費は斯く自然力若しくは偶然の出來事に起因するものてはあるが、しかし多くの場合を包括して觀察すると、其の發生には多少規則的な所があるから、之を豫見して其の發生に對し或る種の處置をすることも、亦、全然不可能ではないのであつて是が即ち保險の方法の行はれる所以である。

消費をさらに狹義に解すれば、曩の自然的消費を除外し、單に經濟的消費のみを意味することにな

るのである。しかし此の狹義の消費も尙之を區別して二種と爲すことが出来るのであつて、其の一は技術的消費とも稱すべきものである。即ち一の生産をするのに石炭及び其の他の補助的材料並に機械を使用し、石炭及機械が其の使用に依つて、其の價值を消滅若しくは減少するが如きものである。併し此の場合に於て石炭や機械は、其の價值を消滅若しくは減少しても、それだけの價值はさらに新しく生産された財の中に含まるゝものであつて、其の關係は恰も原料品が生産に使用せられ、其の材料は消滅に歸せずして唯だ精製せられ、新たなる生産物を形作ると同じである。従て此の際價值は其の使用に依つて全然消滅若しくは減少するのではなく、別に形を換へて再生産せられて他と結合して居るのであつて、之は私經濟から見ても、公經濟から見ても、同様であるのである。それで斯かる消費は經濟的消費であるけれども、こゝに所謂消費と謂ふのは、人の欲望を直接に充足させるが爲に財が消費せらるゝ場合のみを謂ふのである。さればこゝに謂ふ消費とは、極めて狹義のものであると云ふことが分かるであらう。

それから此の消費に就いて、或人は、消費は人の生産力を増加するものであるから、之を經濟行爲の終極と見ないで、生産力の増加を圖る一手段であるが如く謂ふけれども、是は誤つて居つて、斯かる思想は人を機械と同一視した奴隸制度の時代ならばいざ知らず、今日に於ては何等論據のないもの

である。蓋し奴隷は恰も労働機械の如きものであつたけれども、自由なる人間は、生存が目的であつて、生産は手段たるに過ぎないのであるからである。

かやうに消費は總べての經濟的行爲の最後の目的を爲すものであるが、人の欲望は回歸的のものであるから、生産されたものが一度使用されて、之に依つて人の欲望を満足させると、人には更に又新しい欲望が生じて來て、新しい生産物を必要とすることとなり、かくして國民經濟の活動を續けることになるのである。

次に消費を客觀的に觀察すれば、消費を以て唯だ財の●有●形●的●變●化●と解釋するのであるから、流行の變化があるとか、新發明があるとかして、今までの財が不用に歸したといふが如き場合には、財そのものに何等の變化なく、唯だ財の價值が減少したといふまで、之を消費と見ることは出來ないのである。また人の勤勞を以て欲望を充足せしめる場合の如きも、唯だ無形財を以てする享樂であつて、之に對して報酬を拂へばとて、私經濟の上より見て消費と云ふことは出來るが、之を客觀的に消費と稱することは出來ないのである。

生産と消費との途中に於て、生産の結果は分配せらるゝものであつて、其の分配が任意的であつても、また強制的であつても、何れにしても分配は吾人の所得を定むるものである。此の所得は、また

吾人の消費を決定する主なる標準となるものであつて、所得が少なければ少ないほど消費を制限し、唯だ生活に必要缺く可からざる資料を消費するに止まることになるが、之に反して所得が多ければ、多きだけ種々なる欲望が起り、之を充足せしめるが爲に又、種々なる消費をするもので、此の場合には流行、習慣、地位等の考へから、一時的、主觀的の欲望をさへ満足せしめることになるのである。また之が少し程度を過ぐれば、所謂奢侈と稱するものになるのである。それで、奢侈の風が盛んになれば、人は餘り多くの所得のないにも拘らず、尙ほ外觀の體裁を飾るに汲々として多くの消費を爲すのであるから、其が不健全なる現象たるは言ふまでもなく、時にはそれを禁止しなければならぬ。之と反對に適當なる程度以下の消費は節儉、儉約で、其の極は吝嗇と稱するものになるのである。

## 第二節 消費の大小

客觀的消費の大小は勿論年々消費せらるゝ財の分量に依つて知ることが出來るのであるが、さらに又人口一人に就き幾何と云ふが如く統計的に示すことも出來る筈である。而して生活に必要な資料の消費額を知るは、甚だ有用の事であつて、殊に此の消費額は、社會の大部分を占めて居る大衆の間に消費せらるゝものであるから、之に依つて一般社會の大衆と消費との關係を知ることが出來るのである。

る。併しながら生活に必要な資料以外の消費額に關する場合、若しくは富裕階級の消費に關する場合は、さして大なる實益を與ふるものでないのである。處て此の種の統計は、之を極めて正確に調査すること稍々困難なるものに屬するから、或る程度の確實さを以て言ひ得るに過ぎないが、大體に於て一般大衆は其の欲望を充足せしめるに就いて十分なる消費を爲して居らぬと云ふことは勿論である。元來一國の消費は、過去に於て生産せられた財と、其の年に生産せられた財とを併せて消費するともあるが、併し斯かる消費をしたのでは、恰も個人が其の所得を悉く消費して了つて、更に在來の財産に手を着けると同じ譯で、資本の増加は到底望まれないのである。されば國民經濟に於て資本の増加を計るには、其の消費をして年々の生産以下に在らしめるやうにするのが、甚だ重要な條件である。

今、私經濟の見地から之を觀察すれば、消費は生産を擴張するために新しい資本として差引いた其の残りの所得を消費するやうにせねばならぬのである。それで、此種の消費に關することは家政學に於て研究する所であつて經濟學の論ずべき限りではないが、唯だ此の私經濟的消費に於ても、其の所得が少なれば少ない程、其の多くの部分を生活に必要な資料の消費に充つるものであると云ふことは、茲に注意して置かねばならぬのである。但し私經濟的消費は其の消費せられた財の分量を以て

しては十分に知ることの出来ないものであつて、寧ろ其の財の爲に費された所得の割合に依つて之を知るのが完全な方法であるのである。それで、其の理由は如何といふに、私經濟的消費の中には客觀的の消費以外に、家賃の如き、租税の如き、將た又た教育費の如き、醫師の謝禮の如きものも含んで居て、此等の經費も必らずしも少額でないからである。

勞働者階級が一家を維持するに要する費用の研究は、社會經濟上重要な問題の一であつて、十七世紀に於てベテールが指を染めた以來幾多の研究を出だし、隨つて今日に於ては之に關する統計も數多く發表されて居るが、その中でライト及びエンゲルの手になつたものは、稍々有名なもので、此等の統計に依つて見れば、所得が少なれば少ない程、食糧品の支出が大なる割合を占めるのである。今左にラスベレスの統計を掲げやう。

所得	支出			
	食物費	被服費	住居費	病他
I 六九法	六三四	一七〇	七二	四三
II 1101	五六八	一八一	五六	四三
III 一五四	五二	一五〇	七九	六二
IV 二五三	五九	一四三	八四	三五

(註) 表中「其他」には燃料の費用、醫師の謝禮、教育費、租税等を含む。

大都會に於ける食糧品に對する失費は、割合上、地方に於けるものよりも重要な關係を有して居ないのである。是は都會は住宅の費用が遙に地方に於けるものよりも大であるからである。次にアルコール性飲料に對する失費は、既婚者に在りては總所得の七分乃至九分、未婚者に在りては一割二分に達して居るのである。されば住宅問題や禁酒問題の起るのも無理はないのである。

我國に於てもさうであるが、外國に於ても、曾て法律を以て奢侈其他無用の消費を禁じたことがあつて、それは重商主義の思想か、若しくは社會の階級を明瞭にしようとする考へから來たものであつた。それから後、消費は全く人々の自由で、一時國によつては酒の消費を絶対に禁じ、我國其他アヘンを禁じ、其他公衆衛生の立場より消費を制限する場合はあるが、消費は自由となつた。酒と云へば、何れの國においても、その消費税は甚だ高いが、併し之は消費を制限する目的より來て居るよりも、全く財政上の目的より出て居る場合が多い。

然るに戰爭若しくは事變發生するに於ては、消費といふも、國家の消費が最大なるものとなり、その消費の必要を充たすが爲に生産を擴充することとなり、生産は此の消費に従はなければならなくなる。さうして民需の消費は國家經濟の立場よりそれを節約し、貯蓄を獎勵するの必要が起る。殊に戰

爭長引くに於ては如何に物資豊富なりといへども漸次に物資の缺乏を告ぐるに至るものなれば食糧品を始め生活必需品の消費を抑制し、切符制度を採用して之を規正するの必要が起る。現在の我が國にも既に物資によりては切符制度が行はれ、消費を統制し、更に之を強化するの勢にあり、統制經濟の感念を一層強めつゝある。